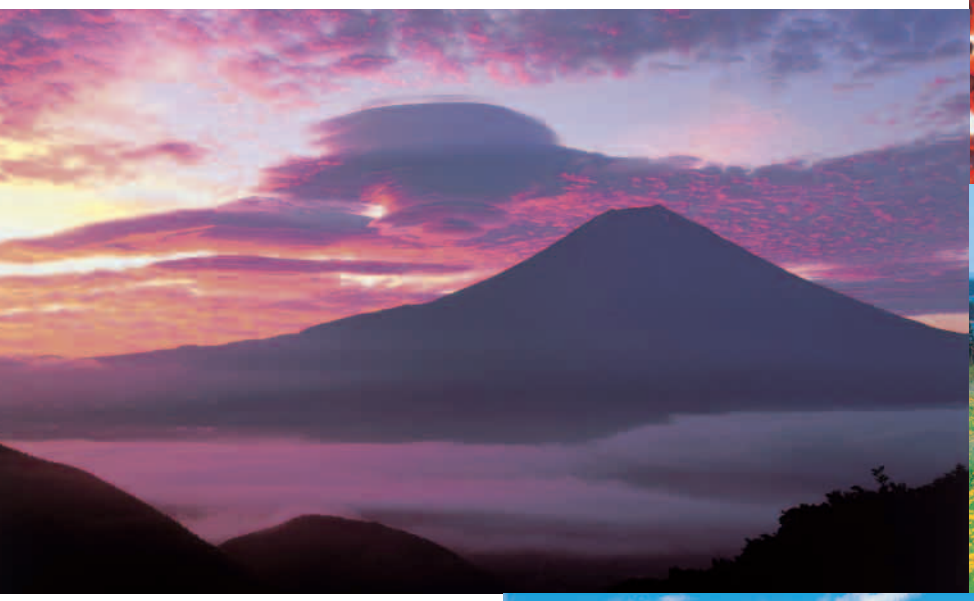
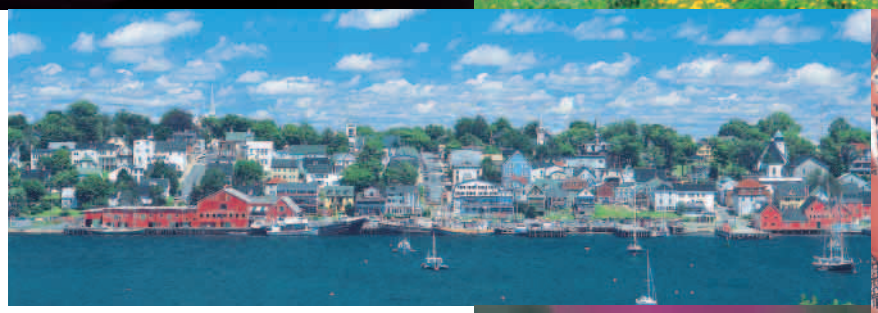
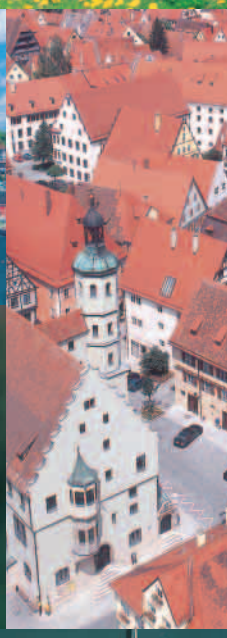
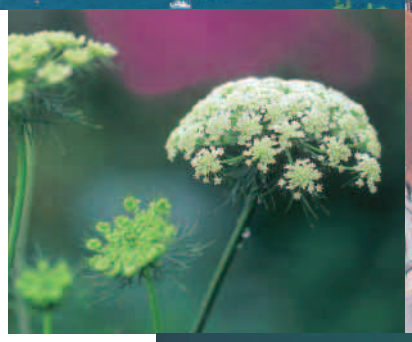
FUJIFILM
I&I – Imaging & Information

富士フイルム
社会・環境レポート
2004









FUJIFILM
Sustainability Report
2004

編集にあたって

本レポートは、富士フイルムグループの2003年度（2003年4月～2004年3月）における、“持続可能な発展”に向けた取り組みと実績をまとめたものです。環境報告・社会性報告に加えて、CSR（企業の社会的責任）の推進に関する取り組みも報告させていただいています。

対象読者：

お客様・株主・投資家・社員・将来世代・地域社会・国際社会・業界団体・NGO・NPO・行政・お取引先 等、すべてのステークホルダー

対象分野：

富士写真フイルム株式会社、国内外グループ企業
（富士フイルムグループサステナビリティ会計はP30に記載の国内グループ企業）

対象期間：

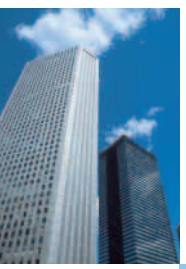
2003年度（2003年4月～2004年3月）、活動内容は一部2004年度も含みます。

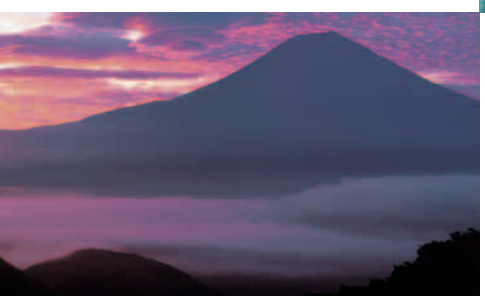
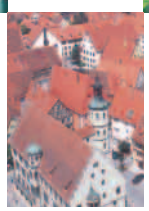
参考にしたガイドライン：

環境省　環境報告書ガイドライン（2003年度版）
GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002

※原則として「富士フイルム」という表記は富士写真フイルム株式会社単独を、「富士フイルムグループ」は連結を指すものとします。

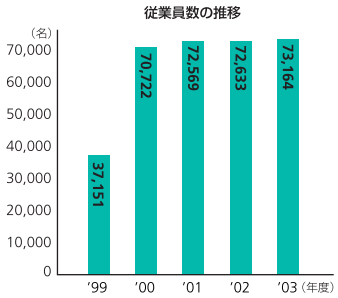
※「社員」という表記は、管理職（管理職を兼務する執行役員を含む）、一般社員を問わず富士フイルムに勤務するすべての従業員を指します。なおP.78～P.83「社員と富士フイルム」は、報告の正確さを期すために「社員」「従業員」「正社員」「非正社員」を使い分けています。



会社概要

会社名	富士写真フイルム株式会社
設立	1934年１月20日
本社	神奈川県南足柄市中沼210番地
東京本社	東京都港区西麻布2丁目26番30号
資本金	40,363百万円（2004年3月31日現在）
従業員数	73,164名（連結）、9,363名（単独）（2004年3月31日現在）
連結子会社	178社（2004年3月31日現在）



主なデータ連結対象会社

（2004年8月現在）

日本　富士ゼロックス株式会社
富士写真光機株式会社※1
株式会社フジカラーイメージングサービス※2
富士フイルムアーチ株式会社
富士フイルムマイクロデバイス株式会社
富士フイルムフォトニックス株式会社
富士フイルムメディカル株式会社
富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社
富士機器工業株式会社
富士マイクログラフィックス株式会社
富士テクニス株式会社
富士フイルムビジネスサプライ株式会社
富士フイルムソフトウェア株式会社
富士フイルムオプトマテリアルズ株式会社
富士フイルムロジスティックス株式会社
富士フイルムアクシア株式会社※2
富士フイルムテクノサービス株式会社

北米　Fuji Photo Film U.S.A., Inc.
Fuji Photo Film, Inc.
FUJIFILM Microdisks U.S.A., Inc.
FUJIFILM Medical Systems U.S.A., Inc.
Fuji Hunt Photographic Chemicals, Inc.
Fuji Photo Film Canada Inc.
Fuji Graphic Systems Canada Inc.

南米　Fuji Photo Film do Brasil Ltda.

欧州　Fuji Photo Film B.V.
FUJIFILM Electronic Imaging Ltd.
Fuji Photo Film (U.K.) Ltd.
Fuji Magnetics GmbH
Fuji Hunt Photographic Chemicals, N.V.
Fuji Photo Film（Europe) GmbH

アジア　蘇州富士フイルム映像機器有限公司
富士星光有限公司
Fuji Hunt Photographic Chemicals, Pte. Ltd.

※1 富士写真光機株式会社は、2004年10月1日にフジノン株式会社に商号を変更いたします。

※2 2004年10月1日に富士フイルムイメージング株式会社を設立し、株式会社フジカラーイメージングサービスおよび富士フイルムアクシア株式会社は新会社に統合いたします。

CONTENTS

社会から信頼される
富士フイルムグループであり続けるために、
正確で積極的な開示を目指します。

富士フイルムグループでは、「常に社会から信頼される」企業であるために、経済・環境・社会の3つの側面をバランスよく活動に反映させていくこと、そしてその活動内容を正確に報告・開示することが重要であると考えています。富士フイルムグループではこれらを、主に「社会」「環境」面を本レポートで、「経済」面は「アニュアルレポート」で情報開示しています。

社会・環境レポート
- 富士フイルムのCSR体制
- 経済性報告
- 富士フイルムグループのモノづくり
- 製品に関するコミュニケーション
- 事業活動の環境対策
- 企業市民としての責任
- 社員と富士フイルム　他

アニュアルレポート
- 財務ハイライト
- 中期経営計画「VISION75」
- 事業概要
- 営業概況
- 世界での事業展開
- 先進技術
- 財務情報　他

Report（レポート）マーク
本文に関連する事例を紹介しています。

関連ページマーク
関連情報の掲載ページを紹介しています。

ワンポイントマーク
わかりにくい用語、専門用語等を解説しています。

インターネットマーク
関連情報の掲載ホームページのアドレスを紹介しています。

ごあいさつ……2
インターナショナル・ステークホルダー・ダイアログ……4
報告ダイジェスト……6
写真文化への貢献……8
富士フイルムグループの事業概要……10
中期経営計画「VISION75」……14
富士フイルムのCSRビジョン……16

富士フイルムグループのCSR体制
コーポレート・ガバナンスと
コンプライアンス＆リスクマネジメント……18
富士フイルムグループとステークホルダー……22
富士フイルムグループ グリーン・ポリシー……24
富士フイルムグループの目指すマネジメントシステム…26

経済性報告
CSR推進における経済側面への取り組み……29
サステナビリティ会計……30

富士フイルムグループのモノづくり
社会に支持される製品……32
環境配慮設計……38
化学物質の管理……40
資材購買とグリーン調達……42
循環生産と「写ルンです」……44
省資源……46
製品の安全管理……47

製品に関するコミュニケーション
製品の環境情報……48
お客様とのコミュニケーション……50
お取引先とのコミュニケーション……52
人に優しいデザインを目指して……54

事業活動の環境対策
事業活動と環境負荷……56
工場運営における環境配慮……58
化学物質の排出削減……60
地球温暖化防止・水使用量削減に向けて……62
ロジスティクス分野における環境対策……64
大気と土壌・水系の汚染防止……66
廃棄物に関する取り組み……68

企業市民としての責任
社会貢献・地域社会との共生……70
海外社会における取り組み……74
富士フイルム・グリーンファンド……76

社員と富士フイルム
働きやすい職場づくり……78
安心して働ける職場づくり……81
社員の能力アップ……82

巻末情報
事業活動と環境活動のあゆみ……84
ISO14001認証取得……86
外部からの評価・表彰……87
読者意見交換会……88
第三者保証……90
お問合せ先・編集後記……93

社会から信頼される富士フイルムグループであり続けるために

富士フイルムは2004年、創立70周年を迎えました。写真フィルムの国産化を目標に創立した当社は、おかげさまで映像と情報に関する幅広い製品とサービスを社会に提供し、写真文化の発展に努める総合映像情報企業へと成長しました。しかし、近年IT技術が急速に進展し、当社の事業領域である≪I&I-Imaging & Information≫すなわち『映像と情報』の分野においても、デジタル化の浸透などにより、フィールドの急速な拡大を伴った大きな変革が起きています。当社はこの経営環境の変化に的確に対応するため、「新たな成長戦略の構築」「経営全般にわたる徹底的な構造改革」「連結経営の強化」を基本戦略とした、富士フイルムグループの中期経営計画「VISION75」を策定しました。連結ベースでの事業管理の強化、研究開発体制の再構築による新規事業の創出、コンプライアンスとリスクマネジメントの一体的な取り組みや環境課題への積極的対応を始めとするCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の推進などを重点課題として、グループを挙げて取り組んでいます。

新規事業の拡大

「VISION75」では、重点課題の一つである新規事業の創出について「デジタルイメージング」「高機能材料」「光デバイス技術・光デバイスシステム」の3つの方向にターゲットを定め、研究開発を強力に推進しています。2004年に発表した、ライフサイエンス分野における自動核酸抽出システム「QuickGene-800」や、産業用デジタルイメージング分野における「プリント基板用デジタル露光システム」など、従来の富士フイルム製品とは一線を画する製品を積極的に市場に投入しています。事業内容が変化していく中でも、未知の領域に果敢に挑戦し、富士フイルムグループが社会から信頼される企業体であり続けたい、と意を新たにしています。

富士フイルムグループ グリーン・ポリシーのさらなる推進

富士フイルムは、創立以来「環境配慮・環境保全は経営の根幹をなす」という考えのもとに企業活動を行っています。ユーザーニーズを反映した製品を市場に提供し続けることが、メーカーとしての私たちの責務ですが、その活動に伴う多様な化学物質の使用、CO_2の排出や廃棄物の発生など、環境面でのリスクも十分認識しています。これらの環境負荷を極小化させながら企業として成長していくために、環境中期方針「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」を定め、全世界の富士フイルムグループ共通の課題として施策を推進しています。地球温暖化防止のために積極的な設備投資を行い、工場の自家発電用の燃料を天然ガスに切り替えているのも、その一例です。

また当社は、日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC）*に設立当初から参画しており、私自身も現在副会長を務めています。このレスポンシブル・ケアの精神を「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」に反映させて、グループ全体で企業と製品の「環境品質」を高めていきます。

＊レスポンシブル・ケアとは、化学業界に属する企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動を指します。

CSRは企業の“人格”

私は、社会に認知され支持される企業は、環境のみならず社会的取り組みにおいても優れていなければならないと考えています。2004年4月に富士フイルムは、「CSR推進部」を設立しました。企業を人に例えるなら、CSRは企業の“人格”であると考えます。CSRは研究・開発・製造・販売・スタッフ部門など、どの組織にも共通する要件です。CSRを富士フイルムグループ全体の日常業務の中にしっかりと定着させながら、“持続可能な発展”を目指した企画・事業へとつなげていきます。

ステークホルダーの皆様との対話と企業の透明性

CSRを推進するには、企業の透明性を高めステークホルダーの皆様にさまざまな情報を提供するだけでなく、対話による恒常的なコミュニケーションを深めていくことが重要だと考えています。2003年から2004年にかけては、「社会・環境レポート読者意見交換会」や富士フイルムの主力工場である足柄工場において神奈川県との共催で「環境対話集会in南足柄」を実施しました。

また国内外からCSRのオピニオンリーダーをお招きし、富士フイルムのCSR関連部門の代表者との「インターナショナル・ステークホルダー・ダイアログ」も実施しました。オピニオンリーダーの方々からは、環境的側面の活動に対しての高い評価をいただくとともに、社会的側面に関して、広い角度からのご指摘とご提言をいただきました。

私どもはこうしたステークホルダーの皆様からのご指摘を真摯に受けとめ、より一層信頼を得られる企業に成長していきます。

社会・環境レポート2004では、これからの富士フイルムグループのビジョンとともに、経済・環境・社会の各側面における富士フイルムグループの取り組みを遺漏なく記載しています。また、記載情報の信頼性を担保するために、中央青山サステナビリティ認証機構による第三者保証も受審しています。今回の保証実施サイトには、グローバルなCSRの取り組みを評価していただくために、中国のグループ会社も含めました。

本書をお読みいただき、忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

2004年9月

代表取締役社長・CEO

古森重隆

富士フイルムは、CSRに真摯に取り組んでいます。

インターナショナル・ステークホルダー・ダイアログ

富士フイルムでは2004年6月4、5日の両日、各分野におけるCSR（企業の社会的責任）のオピニオンリーダーを招聘し、「インターナショナル・ステークホルダー・ダイアログ」を開催し、自社のCSRについて深く考える機会を持ちました。富士フイルムのCSRに対する取り組みにおいて“何が不足しているか”“何をなすべきか”を明確化し、CSRの考え方を社内のキーパーソンへ強く意識づける目的です。時代の変化に伴ってニーズも激変する中、「具体的な課題やビジョン、計画の重要性」、「経営トップを含めた全社員への浸透の重要性」など、CSR推進にとって重要な、多くの成果を得ることができました。

招聘したオピニオンリーダー

トム・デルフガウ氏

巨大多国籍企業「ロイヤル・ダッチ・シェル社」において、環境問題・人権問題に取り組んできた初代CSR担当役員。

エイミー・ドミニ氏

投資顧問会社「Domini Social Investments」のCEOを務める、米国におけるSRIファンドの草分け的存在。

筑紫みずえ氏

日本でエコファンドを立ち上げた格付け機関「（株）グッドバンカー」代表取締役社長。

サイモン・ザデック氏

富士フイルムが「社会・環境レポート2004」から採用する「AA1000」を提唱する、英国NGO「Account Ability」の最高責任者。

2004年度インターナショナル・ステークホルダー・ダイアログで明らかになった課題

1.CSRにおける課題の明確化

富士フイルムグループ企業と主なサプライチェーン企業におけるリスク管理、デジタルインパクトを新たなビジネスに転換していくための課題等、取り組むべきCSR課題を抽出していくことの必要性。

2.明確なビジョンおよび計画の設定

P.16へ

戦略立案において明確なビジョンを策定し、CSR戦略における重点分野を決定し、達成へのロードマップを形成することの重要性。

3.全社員への浸透

P.28へ

富士フイルム全社員のみならず、グループ７万３千人に対してCSRを浸透させるための、教育、研修体制の強化。

4.エグゼクティブ研修

全社へのCSR展開を最終目的として、CEOを筆頭とする経営層が自らCSRに対する理解を深める。

5.今後のステークホルダーとの関わり

P.22へ

将来的なビジョンの中に必ずステークホルダーとのコミュニケーションを考慮して進めていく。

6.サプライチェーンを含めたCSR展開について

広範囲にわたるサプライチェーンを、「どこまでの範囲で、いつからいつまでに」行うかをロードマップに反映させることの必要性。

富士フイルムのCSR推進において今後の課題となる主要な対話をピックアップしてご紹介します。

社会が劇的に変化し、CSRについての正しい認識が企業にとってますます重要なものになる中、CSRに対するCEOの理解にはどのような意義があるといえるでしょうか？

デルフガウ「CSRは、CEOを筆頭とするエグゼクティブ層がその重要性を確信し、自分のものにすることが大切です。CSRは最終的には、現場で携わる人たちが重要になってくるので、その人たちに時間をかけて理解し納得してもらい、トップダウンのもと企業全体で一丸となり、ビジネス・アプローチとして積極的に活用していくことです」

ドミニ「チャレンジ課題として考えなければならないのは、『責任を持った企業の行動』というものに価値をおくことです。そのためにも、社員もCEOも経営トップ層も、全員がきちんと関与すべきだという道筋を提示するべきだと思います」

デルフガウ「CSR推進に際しては経営トップの役割が大きいです。トップがリードしてくれると効果は大きい」

社員「トップが動かなければ、CSRだといわれても社員はついてこないと私も個人的に思っています」

ザデック「ヨーロッパでは経営トップへのCSRに関する教育、訓練が劇的に増えています。シニアマネジメントが横断的な知識をもたらすということが理解されてきたからです。そうすることによって、経営トップに『自分の会社はどう進むべきなのか』ということを考えさせることができる。経営トップに考える能力を与えることにもなるのです」

筑紫「日本の企業では新入社員に対して環境教育を行っていることが多いですが、調査の結果からみても、むしろ教育が必要なのは経営トップですね」

社員「企業の環境が大きく変わって、従来有効だった成功モデルというものが崩れつつある。しかし新しい道筋が提示されているかといえば、まだまだ構築し切れていないと思うのです。考え方によっては、これはチャンスでもあると思います。そのためにも、経営トップには強く興味を持っていただきたい」

社員「富士フイルムの事業は大きく変わりつつある。いままではフィルム、写真で高収益を上げられたけれども、今後はそうではなくなる。そうした状況に対応するためにも『企業とは何か』という問題をひとりひとりが考えていくべきなのではないでしょうか。経営トップにももちろん責任がありますが、社員ひとりひとりにも同じように責任があるということです」

CSRへの取り組みについて留意すべき点は？

デルフガウ「CSRに取り組む場合、重要なのは競争力を強化することです。CSRは財務的なリターンによって立証されるものではありませんが、同時に利益を達成することには重要性もある。だからこそ競争力を高めていくべきで、そのためには同時に一万個の問題を見ようとするのではなく、一つひとつに焦点を当てていくことが大切なのです」

ザデック「CSRは、まず人々と話をして、そこから戦略を決めていくという手段です。世界は非常に複雑で、多くの人々がそれぞれ異なるものを求めている。だからこそまず最初に外に出て人々の話に耳を傾け、そこから得た意見をもとに戦略を練っていくという方法です。会社というのは限られた専門分野においてはリーダーですが、他の分野では追随する立場とならざるを得ません。ですから先頭に立つとはどういうことなのかということを、自分に対して厳しく問いかけるべきです。そして最終的に、『CSRの分野で本当にリーダーになりたいのか？』ということを経営トップが真剣に考えることです。価値や戦略を見いだすためには、高いレベルに議論を持っていくことが大事です」

社員「CSRという言葉は新しいけれども、当たり前のことをきちんとやろうということだと思います。ところが、問題はきちんとやっているつもりが、外部にはそう見えていなかったりする。透明性を高め、対話をしていくことが重要だと思います」

多様性についてはどのようにお考えですか？

筑紫「多様性がなければ強くなれないというのが私の考え方です。今後、歴史的な経緯を踏まえたうえで、会社としての戦略に影響を与えるような考え方を導き出すことが急務になってくると思います」

社員「商品がフィルムやカメラなどの「モノ」からソフトウェアに変わってくると、競争相手も変わってきます。それをどう切り抜けるか、多様化を体験するチャンスが訪れていると思います」

富士フイルムのビジョンについてはどのように思われますか？

ザデック「石油会社にとって石油が大きな意味を持っているように、一部の会社は問題が明確になるという性格があります。しかし富士フイルムのような業態の場合、「これをこうしたからこうなった」というように結果が明確なかたちとして明示されにくい。そこはむずかしい問題ですね」

筑紫「モノを作っていた会社が、会社全体としてサービス経済化の方向へ移行しようとしているわけですから、とても大変だろうと思います。モノを作る会社と見えないモノを送り出していこうとするときのビジョンとは、全然違ってきますからね」

今回のインターナショナル・ステークホルダー・ダイアログに、どのような感想を持ちましたか？

デルフガウ「感銘を受けました。富士フイルムは、実際にすばらしい方法論を実行している。しかし同時に、解決しなければならない問題も残っています。今後は基本的かつ不可欠な部分に焦点を当て、個々の解決策を導き出すことが重要だと思います」

ドミニ「私も富士フイルムがたどっているプロセスに感銘を受けましたし、みなさんとお話していろいろ学ぶものもありました」

ザデック「結論としていえるのは、経営トップがCSRの重要性をしっかりと認識してこそ、将来的なビジネス戦略においてCSRが大きな意味を持つということです。プロセスとしてもイノベーションとしても、これはきわめて重要です」

筑紫「最初になにかをやろうとするのはとても重要なことです。今回のようなCSRに関するダイアログは、日本で初めてだと思います。初めて着手できる会社というのは「伸びる会社」でもありますので、成果が株価の面でも証明されることを期待しています」

インターナショナル・ステークホルダー・ダイアログを終えて

2日間という短い時間の中、参加した社員の大半から「自身の業務との関わりの中で参考にできる部分が多々あった」という声が上がりました。

今後は課題ごとにその分野のステークホルダーを招聘し、各担当者が自身の担当分野について詳細な議論を展開していきます。具体的には、重点的に取り組むべき課題に優先順位をつけ、その一つひとつに順次取り組んでいくことになります。また開発・製造・販売の全分野に不可欠であるCSR推進部のコンプライアンス・リスク管理・環境・品質の各マネジメント機能を、グループ全体の日常業務の中にしっかりと定着させてまいります。

報告ダイジェスト

自己評価　😄 大変良くできました！継続して頑張ります。
　　🙂 良くできました。より一層上を目指して頑張ります。
　　😟 まだまだこれから。2004年度はもっと頑張ります。

※自己評価は、数値目標のあるものは目標に対する実績値で評価しました。また数値目標のないものについては、主管部門の評価に基いて評価しました。

ステークホルダーとのコミュニケーションの充実

「インターナショナル・ステークホルダー・ダイアログ」を開催

国内外のCSR（企業の社会的責任）のオピニオン・リーダーの方々を招聘し開催したダイアログでは、活発に意見交換を行い、CSR推進に向けて大きな成果を得ることができました。

P.4へ

読者意見交換会の開催

「社会・環境レポート 2003 読者意見交換会」を開催。CSRを推進するためには情報公開と同時にステークホルダーとのコミュニケーションを深めていくことが重要と考えています。参加者の方々よりいただいたご意見は、本レポートに積極的に反映させました。

http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/communication/meeting/2003/index.html
http://eco.goo.ne.jp/fujifilm/meeting/03top.html

P.88へ

「環境対話集会in南足柄」を開催

神奈川県と富士フイルムの主催、南足柄市の協力により、「環境対話集会in南足柄」を開催しました。地域住民・行政・企業がより良い地域環境を作り上げるために積極的にコミュニケーションを図りました。意見交換会には130名の方が参加しました。

http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/taikisuisitu/kagaku/prtr/taiwa/index.htm

P.70へ

持続可能な経営に向けて

CSR推進部の設置

経済・環境・社会のバランスをとりながら、全社的なCSRに関する活動を推進するために、2004年4月に、「コンプライアンス&リスク管理部」と「環境・品質マネジメント部」を部内組織とする「CSR推進部」を設置しました。

P.18へ

企業行動憲章・社員行動規範を改定 コンプライアンス相談窓口の整備

2003年4月に社員行動規範を改定し、同時にコンプライアンス相談窓口を整備、2004年5月より利用対象者を国内グループ会社全社員に拡大しました。また、2004年8月には、CSRに取り組む姿勢や考え方を全社員に、より明確にするために企業行動憲章を改定しました。

P.20へ

中期経営計画「VISION75」を策定

デジタルインパクトにより、経営環境が大きく変化する中で、2004年に創立70周年を迎えた富士フイルムは、この変化に的確に対応するため、5年後の創立75周年に向けた中期経営計画「VISION75」を策定しました。連結ベースでの事業管理の強化、研究開発体制の再構築による新規事業の創出、コンプライアンスとリスクマネジメントの一体的な取り組みや環境課題への積極的対応を始めとするCSRの推進などを重点課題として、グループを挙げて取り組んでいきます。

P.14へ

環境経営の推進

ISO14001認証取得

2003年度末までに富士写真フイルム本社、支社、営業所、各工場、各研究所および国内関係会社、海外全生産サイトのISO14001認証取得を完了しました。海外の販売会社でも取得を進めています。

P.26へ

ゼロエミッションを国内全グループ会社にも拡大

国内全グループ会社で、ゼロエミッションを概ね達成しました。今後はゼロエミッションを継続し、さらに資源リサイクルの質的な向上にも取り組んでいきます。

P.68へ

温室効果ガス（GHG）排出量が連結で対前年度1.6%増加

生産量の増加などに伴い、富士フイルムグループのGHG排出量は対前年度1.6%増加しました。一方、重油から天然ガスへの燃料転換を積極的に進めている富士フイルム（単独）では、対前年度4.5%の削減を達成しました。今後も燃料転換をさらに進めるとともに、新たな排出削減策も探索し、グループ全体のGHG排出量削減に向けた取り組みを進めていきます。

P.62へ

VOC大気排出量削減目標を一年前倒しで達成

富士フイルム(単独)では「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」で「2004年度に2000年度実績比50%以上を削減する」という目標を掲げ、積極的な削減施策を展開した結果、2003年度に目標を一年前倒しで達成しました（対2000年度56%削減）。また連結ベースでも対前年度18%削減と着実な成果を挙げています。

P.60へ

「お客様への効果」303億円

2003年度の連結環境会計の「お客様効果」は303億円となり、前年度の205億円を大幅に上回りました。液晶ディスプレイ用フィルムや高密度記録材料等の寄与によるものです。

P.30へ

社会貢献の推進

■将来世代に対しての環境教育の支援
■地域社会への貢献
■富士フイルム・グリーンファンドが20周年

富士フイルムでは、将来世代に対しての環境教育の支援・地域社会への貢献を大きなテーマに据えています。社員の家族で参加できる工場見学会の実施や子供たちへの写真教室などさまざまな活動を進めました。
また、民間企業による自然保護をテーマとした日本初の公益信託、富士フイルム・グリーンファンドが2003年で20周年を迎えました。

P.70・76へ

ピンクリボン活動を応援

富士フイルムでは、乳がん撲滅運動であるピンクリボン活動を応援しています。2003年10月に乳がん検診に威力を発揮するデジタルX線画像診断システムFCR PROFECT CSを発売。乳がん検診の普及や検出精度の向上をバックアップしていきます。

P.32・73へ

社外評価

■第7回環境経営度調査：第3位/599社中
■第13回地球環境大賞「地球環境会議が選ぶ優秀企業賞」を受賞
■第1回品質経営度調査：第5位/208社中
■社会的責任投資（SRI：Socially Responsible Investment）への組み入れ

“持続可能な発展”に向けた富士フイルムの取り組みに対して、環境・品質の観点からさまざまな評価をいただきました。Dow Jones Sustainability Indexes（DJSI）やFTSE4Good Global Indexなどの、世界的な社会的責任投資の銘柄にも組み入れられています。

P.87へ

写真文化への貢献

富士フイルムは1934年に創業し、おかげさまで2004年1月に70周年を迎えました。創業以来、私たちは「より良い映像情報を提供し、社会に貢献してゆくこと」を目指し、写真フィルムをはじめとする感光材料、関連機器、サービス分野を中心に活動してきました。また、デジタルによる新たな映像表現技術を確立するとともに、印刷や医療といった社会になくてはならない分野にも積極的に取り組んできました。多くの人たちに支えられ歩んできた70年間、これからも「人々の豊かな生活のために富士フイルムにできること」を追求していきます。

富士フイルムはこれまでもこれからも、人々の生活に新たな喜びを提案していきます。

1930

1934
1933年、写真感光材料づくりに不可欠な"良質の水ときれいな空気"に恵まれた神奈川県南足柄村に新工場を建設。翌1934年に、**富士写真フイルム株式会社が誕生**しました。

1939 P.78へ
富士フイルムでは創業当初から**社員の教育、福利厚生**に力を入れ、1939年には足柄工場と小田原工場に青年学校を開校。1942年には診療所を開設し、社員やその家族の診療を行うほか、工場の衛生管理に努めました。

1940

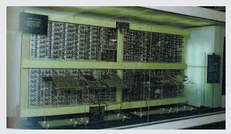
1941
天然色（カラー）写真の研究の成果が実を結び、バイパック乾板方式と転染印画法が完成。業界に大反響を巻き起こすとともに、その後の**カラー写真の基礎をつくり**ました。

1950
"あかるく楽しい写真"というキャッチフレーズで「富士フォトコンテスト」を開催。わが国の写真コンテスト**史上最高の応募者数**を記録し、戦後の困難な生活の中で明るい話題となりました。

1950

1951
富士フイルム製外型反転カラーフィルムを使った**国内初の総天然色（カラー）映画**「カルメン故郷に帰る」が完成。多くの人に新たな娯楽として親しまれ、日本映画史に輝かしい1ページを飾りました。

1956
国産第1号の電子計算機「FUJIC」完成。レンズ開発の計算に使用されたほか、気象庁や各大学からの計算依頼にも応え、日本の科学分野に貢献しました。



1960

1964
東京オリンピック開催。写真速報を行ったり、外国の報道関係者のために臨時の現像所を設けるなど、オリンピックという一大イベントの記録と報道に大きな役割を果たしました。

1965
PHOTO EXPOで、新8mmシステム「シングル-8」デビュー。画期的なホームムービーシステムとして、8mm映画の楽しさを広めました。

1970

1977
国産初のフロッピーディスク「富士フイルムフロッピーディスクFD3000」を発売。需要が急増したフロッピーディスクの低価格での供給に対応しました。

1980

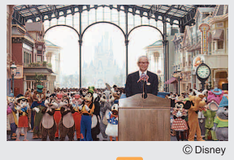
1981 P.13・32へ
世界に先駆けて医療診断用**X線画像のデジタル化に成功**。（翌年にはX線画像読取装置「FCR」を発売。）診断精度の向上と被ばく量の低減により、患者さんの負担を減らすことができ、医療分野の発展に貢献しました。

1982
男子バレーボールチームが日本リーグ初優勝。1984年にも再び優勝を果たし、6人の選手がオリンピックの全日本代表選手として選ばれるなど、多くの**スポーツファンに夢を**与えました。

©A.M.P.A.S.®

1982
当時の映画用カラーネガフィルムとして**世界最高感度**の「フジカラーネガティブフィルムA250」が国内外の多くの映画に使用されるなど、**映画界への貢献**を認められ、最高の栄誉である米国アカデミー科学技術賞を受賞しました。

1983 76ページへ
創立50周年記念事業として10億円を拠出し、**日本初の民間企業による自然保護をテーマとした公益信託、「公益信託富士フイルム・グリーンファンド（FGF）」**を設立。現在も、自然環境の保全・育成に関する活動や研究に対して助成を行っています。



© Disney

1983 73ページへ
東京ディズニーランド開園。富士フイルムはスポンサーとして協力し、日本でのエンターテインメント産業の発展に貢献しました。
Tokyo Disneyland®

1986 12, 37ページへ
"誰でも簡単に写真を楽しんでほしい"という想いを具現化し、**世界初のレンズ付フィルム「写ルンです」**発売。新しいライフスタイル提案型商品として、写真文化の大衆化に貢献しました。

1988
画像をメモリーカードに記録する世界初のデジタルカメラ「FUJIX DS-1P」発表。業界に多大な影響を与えるとともに、その後のデジタルカメラのモデルケースとなりました。

1990

1990
「写ルンです」リサイクルセンター開設。「写ルンです」の本格的なリユース・リサイクルに乗り出しました。

1992
リサイクル方法を考慮して設計開発した「写ルンですエコノショット」に合わせて、**"「写ルンです」リユース・リサイクル自動化システム"**を稼働。環境活動において大きな前進となりました。

1998 44ページへ
既成概念を覆す「回収から始まり、分解・検査、再生産」という生産システムを取り入れた**「写ルンです」循環生産自動化工場**稼働開始。環境負荷の大幅低減に成功しました。

1999 12, 37ページへ
基本構造レベルから一新したCCDイメージセンサー**「スーパーCCDハニカム」**開発。デジタルカメラの高画質化を実現しました。その後に医療機器である**電子内視鏡スコープ**にも応用し、診断画像の画質向上により医療分野の発展にも貢献しています。

SUPER CCD HONEYCOM

2000

2002
切手並に小さく大容量の新型デジタルカメラ用記録メディア「xD-Picture Card」を開発。ユーザーからの要望が非常に高かった「より小さなデジタルカメラ」開発の可能性を拡げました。

2003 12,33,52ページへ
デジタルカメラで撮った画像をプリントしたいというご要望にお応えし、手軽に高品質プリントができる**「お店プリント」**を積極的に提案。カメラ付き携帯電話で撮影した画像のプリントにも対応し、写真の価値をあらためて広めました。

2004 34ページへ
新開発のフジノン超薄型光学式3.4倍ズームレンズを搭載した「FinePix F440・F450」発売。**片手に収まるミニサイズ**に高機能を凝縮させ、デジタルカメラにまた新たな撮影スタイルを提案しました。

2006 73ページへ
「FIFAワールドカップ™ドイツ大会」において富士フイルムは写真分野の公式スポンサーとして大会を盛り上げ、サポートしていきます。
私たちはこれからもずっと、**世界中の人々に感動を与えられる企業を**目指します。

富士フイルムグループの事業概要

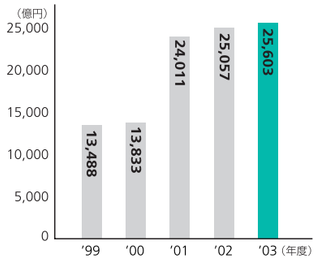
富士フイルムグループは、イメージング・インフォメーション・ドキュメントの3つの事業領域において、デジタル・ネットワーク技術を活用したデジタル製品やサービスの提供等、積極的な事業展開を行っています。またグローバルカンパニーとして充実したネットワークと信頼を構築。現在、世界各国200以上の地域でビジネスを展開し、連結決算ベースの売上高における海外比率も50%近くにまで達しています。

2003年度連結業績概要

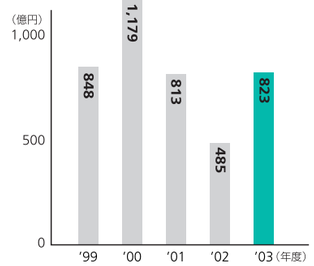
2003年度は期前半における新型肺炎（SARS）やイラク問題、米ドルに対する円高の進行による影響がありましたが、フラットパネルディスプレイ材料やデジタル関連製品の販売、デジタルカラー複合機の販売が拡大したことなどにより、当期の連結売上高は2兆5,603億円（2.2%増）となりました。また、連結営業利益は1,804億円（12.6%増）、連結当期純利益は823億円（69.4%増）と、それぞれ大幅増益となりました。

※カッコ内の数字は前年度比を表します。

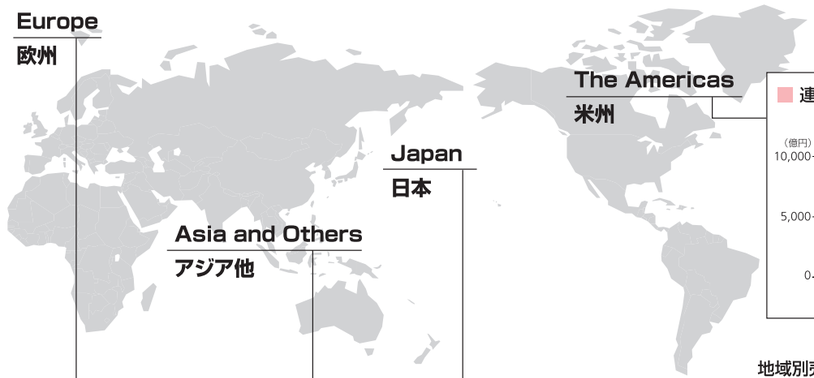
■ 売上高の推移



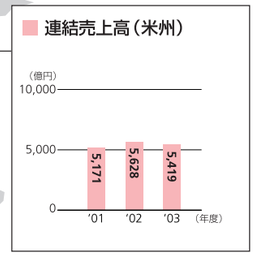
■ 当期純利益の推移



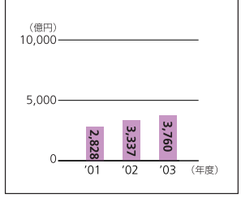
地域別概要



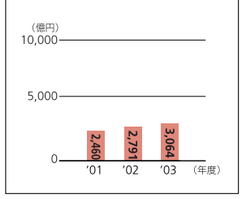
■ 連結売上高（米州）



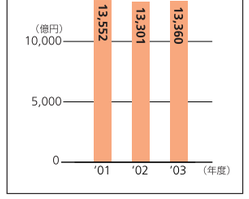
■ 連結売上高（欧州）



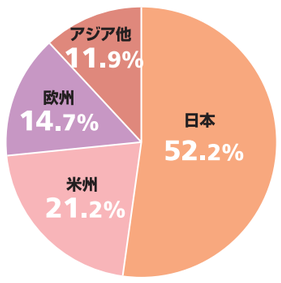
■ 連結売上高（アジア他）



■ 連結売上高（日本）



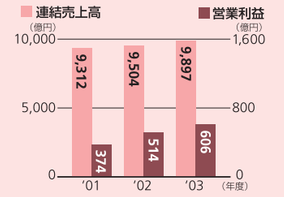
地域別売上高構成比（2003年度）



セグメント別概要

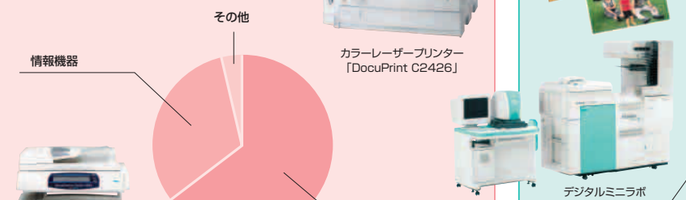
ドキュメントソリューション

ドキュメントソリューション部門は、連結子会社である富士ゼロックスによる事業でオフィス用複写機·複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービスなどから構成されています。



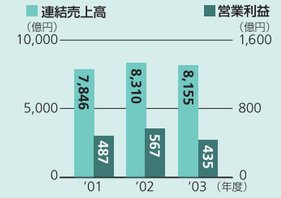
カラーレーザープリンター「DocuPrint C2426」

デジタルカラー複合機「DocuCenter Color f450」

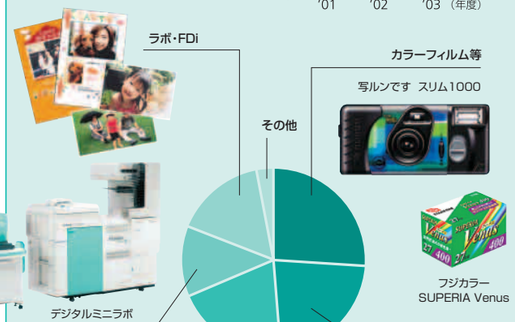


イメージングソリューション

イメージングソリューション部門は、カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、現像プリント用のカラーペーパー·薬品·サービスなどから構成されています。



デジタルミニラボ「フロンティア」

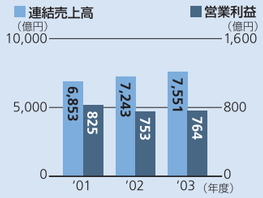


デジタルカメラ「FinePix F810」

セグメント別売上高構成比（2003年度）

インフォメーションソリューション

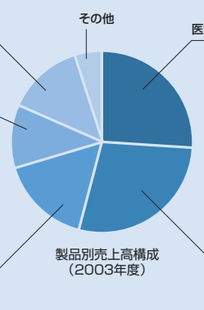
インフォメーションソリューション部門は、印刷用·医療診断用·情報システム用の各種システム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディアなどから構成されています。



ビデオ用DVD-R「きれい録り」

LTO Ultrium 2 データカートリッジ

偏光板保護フィルム「フジタック」



デジタルX線画像診断システム「FCR PROFECT CS」

医療用画像情報システム「SYNAPSE」

サーマルCTPシステム

イメージング ソリューション

カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービスなど

レンズ付フィルム「写ルンです」が写真の楽しさをさらに拡大

P.37・44へ

「いつでも、どこでも、誰にでも」をコンセプトに1986年に生まれた「写ルンです」。1998年からは循環生産工場を稼働し、循環生産の新技術、部品のユニット化など、よりリサイクルしやすいものへの進化を継続しています。また、「エコリーフ環境ラベル」を取得し、定量データなどの情報公開を順次拡大しています。

エベレストで写ルンです

三浦 雄一郎さん

2003年5月に70歳にしてエベレスト登頂に成功したプロスキーヤーで冒険家の三浦雄一郎さんは、「エベレスト山頂は、真夏でも氷点下20度くらいになります。電池を使うカメラでは保温しないと使えないのです。油が凍り粘っても使えなくなります。デジタルカメラも速報のネット配信のために使いましたがすぐに使えなくなりました。その点、『写ルンです』はそのまま使えて、しかもきれいに撮れます。このことは山仲間では常識です。次回はチベット側からチョモランマ（エベレストのチベット語名）に挑戦したい」と語ってくださいました。

背景・アマダブラムにて。三浦雄一郎さんと三浦豪太さん記念撮影（2002年11月）

視覚障害者の方と「写ルンです」

視覚障害者の方は外出先の周りの様子を撮影し家族や友人に見せ、コミュニケーションの材料とするなどの目的で、多くの方がカメラを活用されています。視覚障害者Nさん（主婦・39才）は「写ルンですを使っています。操作が簡単で手探りでも分かりやすい。まだまだ失敗する事が多いが、価格が手頃で失敗しても惜しくない。」と語ってくださいました。今後希望する点は、「フラッシュ音を大きく」「焦点があった時のOK音が出るカメラがあるといい」。またプリントでは「整理のために点字で年月日が出るとうれしい」。富士フイルムでは今後ともユニヴァーサルな製品開発を検討していきます。

限りなく写真画質の領域へ 利用用途を拡大するデジタルカメラ

P.34・49へ

デジタルカメラ分野は、市場拡大にともない、写真の楽しみ方をさらに広げる新技術が求められています。一層の高精細画像の実現を目指し、富士フイルム独自の「スーパーCCDハニカム™」を進化させ、「第4世代スーパーCCDハニカム™」を開発しました。また環境負荷削減、省資源化等を推し進め、2004年8月現在で12機種の「エコリーフ環境ラベル」を取得。優れた写真画質と環境配慮を兼備する新ラインアップを今後も提案していきます。

歯科診療に貢献

歯科や皮膚科などの医療分野では、デジタルカメラによるマクロ撮影システムが活躍しています。歯科医療では口腔内撮影により、写真説明によるインフォームドコンセント（納得いただいたうえでの治療）の確立、学会発表資料としての活用、パソコンでの画像管理等さまざまな医療の進化に貢献。浜田歯科医院院長・濱田卓さんは「自然な色再現性と即時性が、患者さんに大きな説得力を与えています。治療のプロセスも短縮されストレスも少ない。口腔内画像はレントゲン写真とともに不可欠なツールになりつつある」とメリットを挙げます。

デジタルカメラFinePix S2Pro+専用リングフラッシュで口腔内撮影

「お店プリント」で “思い出を写真にする価値”を発信

P.33・52へ

デジタルカメラやカメラ付き携帯電話の普及とともに、プリント需要も急増しています。撮影したものを写真で残すことで、一生の思い出になる。——その良さを発信するために、写真店ならではの高品質なプリントサービスを「お店プリント」として打ち出し、広く普及活動を行っています。

写真店との二人三脚で進めています

写真店では独自のキャンペーンやサービスを工夫しながら展開しています。富士フイルムでは、写真店に対してお店作りやサービス展開のアドバイスなどのサポートをしています。

「しゃしんや30」田中重道社長は、ミニラボ フロンティア350を導入後、「デジカメ写真教室」をスタートさせました。

「しゃしんや30」の田中重道社長

田中社長は、「当社では、フロンティアを導入しデジカメプリントができるようになりましたが、実際は私もお客様もデジカメプリントの受け方、注文の仕方が全くわかりませんでした。そこでお客様とともにデジカメ、デジカメプリントの注文を勉強しようと『デジカメ写真教室』をスタートさせました。第1回目は2002年3月にお店を会場にして行われました。この写真教室は富士フイルムや特約店の協力を得て実施しています。現在では毎回定員を超す参加者数で、お客様のご好評をいただいております」と語ってくださいました。

写真教室の会場風景

インフォメーション ソリューション

印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディアなど

FCR（フジ・コンピューテッド・ラジオグラフィ）が世界中の医療機関に浸透

P.32・73へ

1936年から医療用X線フィルムを開発・供給してきた富士フイルムでは、1981年に、コンピューター処理によるX線デジタル画像診断システム「FCR」の開発に成功しました。FCRは、X線被ばく量の低減と、デジタル画像処理による診断精度の向上をもたらしました。FCRの、世界における現在までの累積出荷台数は約22,000台にのぼります。また2003年にはマンモグラフィ（乳房X線画像）の解析に最適な「FCR PROFECT CS」を発表。画期的な読影のしやすさで、国民的な乳がん検診推進運動を強力にバックアップしています。今後も医療現場の声を商品開発に活かすとともに、診断プロセスの提案を通して、医療環境向上への貢献を目指します。

液晶ディスプレイの進化を支えるフラットパネルディスプレイ材料事業

P.34・58へ

富士フイルムは急成長する液晶ディスプレイの市場ニーズに応え、液晶ディスプレイの製造に欠かせない偏光板保護フィルム「フジタック」や視野角拡大フィルム「WVフィルム」などを開発・製造しています。これらの材料は、富士フイルムが銀塩フィルムで培った精密薄膜塗布技術や製膜技術が応用されるとともに、材料の評価能力も銀塩フィルムでの厳しい品質管理が活かされています。今後も関連する偏光板メーカー、パネルメーカーとの連携により商品開発力を高め、液晶ディスプレイ産業をさらに活性化させていきます。

地域医療に貢献

FCRの高画質・画像処理機能を維持しながら、大幅な小型化と導入しやすい価格を実現した「FCR Pico SYSTEM」（以下Pico）は診療所など小規模な医療機関に利用されています。処理液や廃液が一切出ない環境配慮型も特長です。

●理解しやすいインフォームド・コンセント

「『Pico』は撮影後、すぐにモニターでの撮像表示が可能です。患者さんは、撮影後、撮像をすぐに表示し、拡大して説明すると、非常によく理解してくれます。同時に、過去の撮影データも瞬時に検索でき、比較して説明することも可能。このようなきめ細かいインフォームド・コンセントがかかりつけ医としての信頼を増すことにつながります」（岡田院長）

●院内スタッフの負担を大幅に軽減

「『Pico』は完全明室処理、完全ドライシステムなので、従来のような現像用の暗室は不要です。給排水、廃液処理も不要になり、現像液などの交換や臭いに手を煩わすことがなくなり、またコスト削減にもつながりました。操作に関しても銀行のATMなみのわかりやすいタッチパネル方式で、誰でも簡単に使うことが可能です」（岡田院長）

●プライマリ・ケア医としての責任とやりがい

「同院は脳神経外科を標榜しており、すべての診療科目の専門医ではありません。しかし、地域の患者さんからは、プライマリ・ケア医として幅広く高い診療能力を求められる。地域の診療所にくも膜下出血の患者さんが自分で歩いて受診に来るというようなこともまれに起こります。幅広い診療能力で『全人的医療』を求められるプライマリ・ケア医にとって、『Pico』は強力な支援ツールとなっています」（岡田院長）

岡田脳神経外科医院
岡田 和洋 院長

FCR Pico SYSTEMご導入先の使用レポートは、
http://www.fujifilm.co.jp/fms/info/index.htmlで公開されています。

ドキュメント ソリューション

オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクション
サービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービスなど

環境性能とビジネス性能の両立を目指して

ドキュメントソリューション部門を担う連結子会社 富士ゼロックスでは、オフィス需要の伸びに合わせてプリンターから複合機、ネットワークシステムの提案など幅広いドキュメントサービスを展開しています。2003年発売のカラーレーザープリンター「DocuPrint C2425/C2426」は、財団法人省エネルギーセンター主催の省エネ大賞を受賞しました。再生紙にも美しくカラープリントできる新機構、低消費電力などが高く評価されたものです。今後もオフィスの利用実態のリサーチを課題に、環境性能とビジネス性能の両立を目指します。

徹底したお客様視点

「DocuPrint C2425/C2426」では徹底したお客様視点が開発に生かされています。富士ゼロックスプリンティングシステムズ商品開発推進部・野田範行部員は、「一般オフィスに使われる紙は再生紙が6割を占めることから、『再生紙で美しいカラープリント画質をどう得られるか』をテーマに掲げました」と開発視点を語ります。「また1日の大半は待機状態であり、待機時の消費電力を下げる工夫が顧客満足度アップに直結すると考えました。新開発のプリント機構とトナー技術の融合で、再生紙でもきれいな画質が得られます」。富士ゼロックスでは今後も、利用実態を熟慮した省エネ技術開発により、オフィスの環境負荷低減を推進していきます。

中期経営計画「VISION75」～新たなる出発～

2004年1月に創立70周年を迎えた富士フイルム。経営環境が大きく変化する中、富士フイルムグループ全体のさらなる飛躍を実現するために、5年後の75周年に向けた中期経営計画「VISION75」を策定しました。新たな経営体制のもとで、新規成長戦略の構築や徹底的な構造改革などの諸策を積極的に推進していきます。

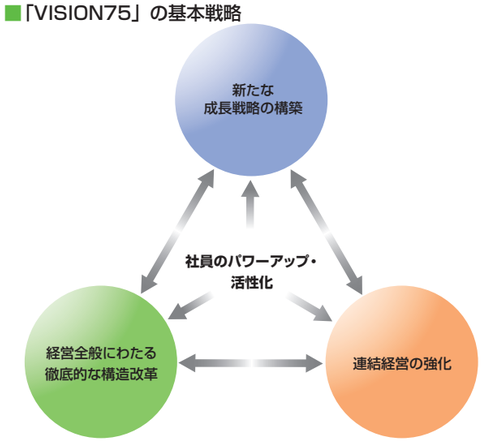
新たなる出発

2001年の富士ゼロックスの連結子会社化によってビジネス領域が拡大する一方で、イメージング分野を中心にデジタルインパクトが年々大きくなるなど、富士フイルムグループを取り巻く経営環境は急激に変化しています。こうした状況下、富士フイルムグループでは高度な技術力や豊富な経営資源を駆使して収益性を確保し、さらなる成長を目指すことを宣言しました。

■「VISION75」2008年度 業績目標

売上高	3兆5,000億円
営業利益率	10.0%

■「VISION75」の基本戦略

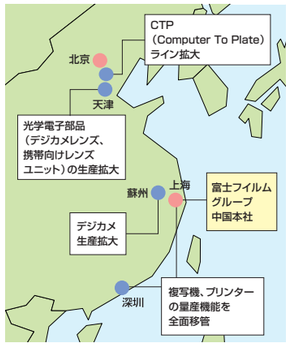


「VISION75」の重点課題

この「VISION75」では、「新たな成長戦略の構築」「経営全般にわたる徹底的な構造改革」「連結経営の強化」を基本戦略として掲げ、これに個々の課題を推進する原動力となる「従業員のパワーアップ・活性化」を加えた4つを柱に据えています。具体的には、以下の重点課題にグループを挙げて取り組んでいきます。

1. 経営資源の重点配分により、成長事業のさらなる拡大と収益基盤の強化を図る。
2. 研究開発体制の再構築と研究開発投資の増強により、将来を担う新規事業を創出する。
3. 中国及びエマージング市場における生産、販売、サービス活動を強化し、ブランドイメージ向上と事業規模の拡大を目指す。
4. 生産、販売・流通、購買に至るプロセスのすべてにおいて、体制の見直しと再編、効率化の追求により思い切った構造改革を実行し、競争優位を確保する。
5. グループ一体となった競争力の強化と成長を目指し、連結ベースでの事業管理を強化するとともに、これをサポートするＩＴインフラの整備・構築を図る。
6. コンプライアンス・リスクマネジメントの一体的な推進を中心とする適切な内部統制や、環境経営をより一層強化することにより、企業の社会的責任を果たしていく。

■中国における拠点



一般写真材料のサステイン ～写真文化を守る～

1 デジタルカメラやカメラ付き携帯電話の普及に伴い、潜在的な写真プリント需要が拡大しています。そこで当社ではデジカメプリントのインフラとなるデジタルミニラボの拡販に努めるとともにデジカメプリントキャンペーンを大々的に実施しました。今後も写真プリント需要をさらに拡大させていきます。

2 撮る、見る、飾る、思い出として残す…写真の楽しさはここにあります。富士フイルムは2004年に創立70周年を迎え、「人を感動させ、心を温めてくれる」写真の価値を「たいせつな時間は、写真の中で生きている」というメッセージに込めました。

テレビCM「一枚の写真」より

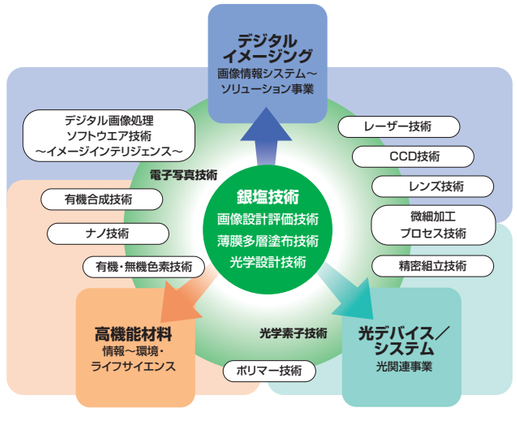
新規事業の創出

「VISION75」における重要戦略のひとつが、新規事業の創出です。具体的には、富士フイルムの強みである「光の特性を自在に制御する材料技術」を生かした3つの方向――「デジタルイメージング」、「高機能材料」、「光デバイス／システム」にターゲットを定め、私たちは今後も新たな歩みを進めていきます。

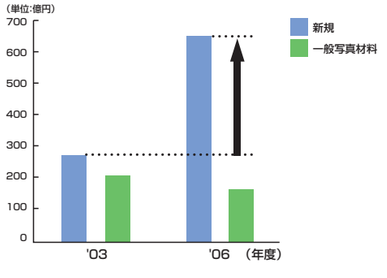
また研究開発体制の再構築にも取り組み、グループ全体の研究開発戦略を統括する「Ｒ＆Ｄ統括本部」を新設。さらには戦略的な研究機関として「先進コア技術研究所」「ライフサイエンス研究所」「画像ソフト技術センター」を設け、研究開発力の強化を図りました。

同時に研究開発投資の内訳を見直し、新規事業創出のための投資を今後3年間で2倍以上に拡大させていきます。またビジネス拡大につながるＭ＆Ａや他社とのアライアンスを積極的に推進していきます。

■ 新規技術・新規事業の方向性



■ 研究開発投資の推移



新開発体制から生まれる新規事業

1 高純度のDNA、RNAを短時間に高収率で抽出「自動核酸抽出システム」

富士フイルム独自の先進的な高分子製膜技術を駆使した「多孔質メンブレン」を用いた低圧ろ過方式により、遠心分離や磁気ビーズ法を使った従来の核酸抽出システムに比べ、高純度のDNA、RNAを短時間に高収率で抽出できる画期的な自動核酸抽出システム「QuickGene-800」。

コンパクトな卓上型システムでありながら、遺伝子研究を行うために避けて通ることのできない核酸抽出プロセスでの簡単操作の自動化を実現しました。

2 最新技術を複合的に融合「プリント基板用デジタル露光システム」

新開発の高出力・高品位レーザー技術、高感度・高精細フォトレジスト、そして高速画像処理技術を複合的に組み合わせた、フォトマスク不要のデジタル露光システム。プリント基板の高密度化と、フォトマスクレス生産による不良率低減と短納期化を両立させました。データ切替だけで、多品種少量生産をも可能にします。このシステムの実用化は、プリント基板の高機能化を推進し、エレクトロニクス製品の小型化・高性能化を急速に推進するものとして期待されています。

3 家庭でも使用できる、次世代高速通信技術「プラスチック光ファイバ（POF）」

最高１ギガbps以上の高速通信を可能にした次世代通信技術です。プラスチックファイバなので軸ズレに強く、同時に低コストなので家庭でも安心してお使いいただけます。富士フイルムは光ファイバ部分の材料開発のみならず、データの入出力部の光送信モジュール（富士ゼロックス）と光学レンズモジュール（フジノン）を光伝送システムとして研究開発しています。

4 有機ELディスプレイ事業の米国ベンチャーに出資

自発光原理による高輝度、高精細カラー、薄型化などの利点を活かし、さまざまな用途への応用が期待されている有機ELディスプレイ。なかでもフレキシブルディスプレイ（折り曲げ可能な表示メディア）用途は、LCDなど他方式のディスプレイとの差別化を実現する領域です。富士フイルムは2004年2月、「超高バリアー性薄膜技術」などの先端的技術を持つ米国のバイテックス・システムズ社に出資し、有機ELディスプレイ用材料分野での事業化の実現に向け共同研究をスタートさせました。

富士フイルムのCSRビジョン

目指すのは「常に社会から信頼される富士フイルムグループ」としてのあり方。わたしたちは今後も、変化する社会や環境と共存しながら、企業の持続的発展のための積極的な取り組みを展開していきます。

企業理念

わたしたちは、より優れた技術に挑戦し、「映像と情報の文化」を創造し続けます。

トップランナーを目指して

■CSRへの取り組み

企業の社会に対する影響力が大きくなるにつれ、経済的期待感だけではなく、企業の社会的責任（CSR）を果たすことへの取り組みが強く求められてきます。富士フイルムの考えるCSRの基本にはまず、きちんと本業を全うすることとお客様のニーズに応えた高品質の製品をつくることが挙げられます。また同時に、安定した収益・雇用の確保、環境配慮、社会貢献なども忘れてはならない重要なポイントです。富士フイルムではこれらのポイントを踏まえ、経済・環境・社会の3つの側面をバランスよく活動に反映させながら企業の持続的な発展を実現し、同時に地球と社会の“持続可能な発展”にも貢献していきます。

■ステークホルダーとの絆

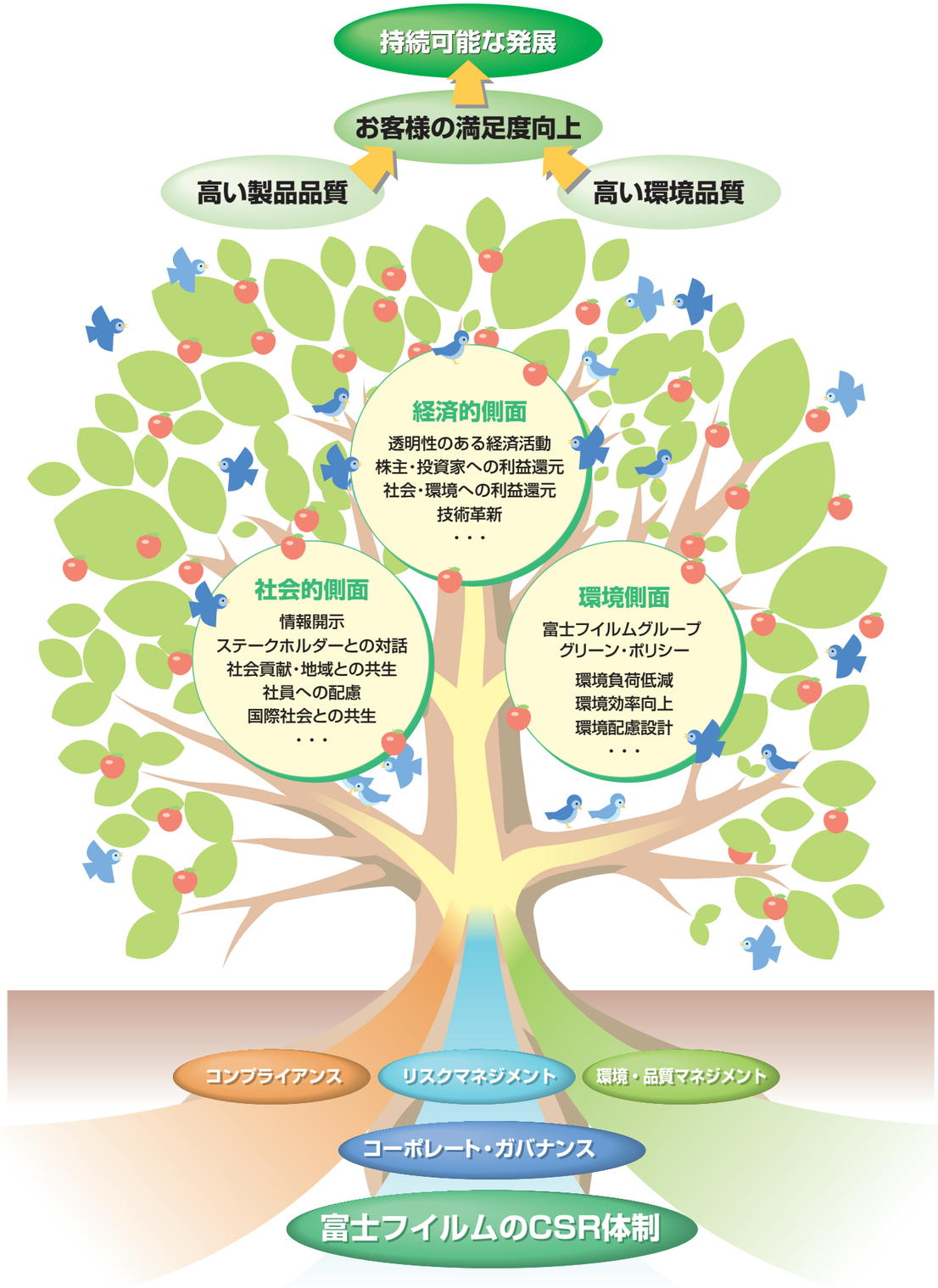
CSRの概念に基づいて考えた場合、必要になるのはすべてのものごとに対する「主体的」、「日常的」、「継続的」な取り組みです。法令の遵守や倫理の重視、環境保護に対する積極的かつ主体的な姿勢などが、企業の可能性を大きく左右するためです。富士フイルムは2004年4月1日、これらに対する積極的関与を実現させるため「CSR推進部」を設立しました。コンプライアンス、輸出管理、リスク管理、環境・品質管理の各視点の実践を全社員に定着させ、富士フイルムグループ全体の基盤を強化することが目的です。

この場合重要となるのは、すべてのステークホルダー（お客様・株主・投資家・社員・将来世代・地域社会・国際社会・業界団体・NGO・NPO・行政・お取引先など）との関係です。CSR推進のためには、ステークホルダーとの交流のなかから最適の施策を見い出すことが大切だからです。私たちは社員それぞれの立場から、日々のねばり強い対話の努力を通じて企業の説明責任を果たします。またステークホルダーから得た情報を企業活動に活かすことにより、ステークホルダーとの絆を一層強めていきたいと考えています。

法務・CSR推進管掌
常務執行役員
田中 孟

■日常的なセルフチェックの姿勢を

企業が環境配慮、社会貢献などの課題に取り組もうとする場合、同時に経済的発展をも実現させなければなりません。主体的な解決を図ろうという姿勢を日常業務の中に徹底させなければ、気付かないうちに問題がだんだん大きくなってくることがあるからです。そのため富士フイルムは今後も、富士フイルムグループ全社員の日常的なセルフチェックの姿勢を徹底し、全社員がCSRの重要性を深く理解し、共通の価値観のもとに一人ひとりが行動するよう心がけていきます。そしてコンプライアンス、環境、品質に関する社内教育のシステムを確立し、確実な教育・育成を実施していきます。また、こうした取り組みの積み重ねでこそ社会の“持続可能な発展”に寄与でき、企業の信頼を高めることにもつながっていくのだと考えています。

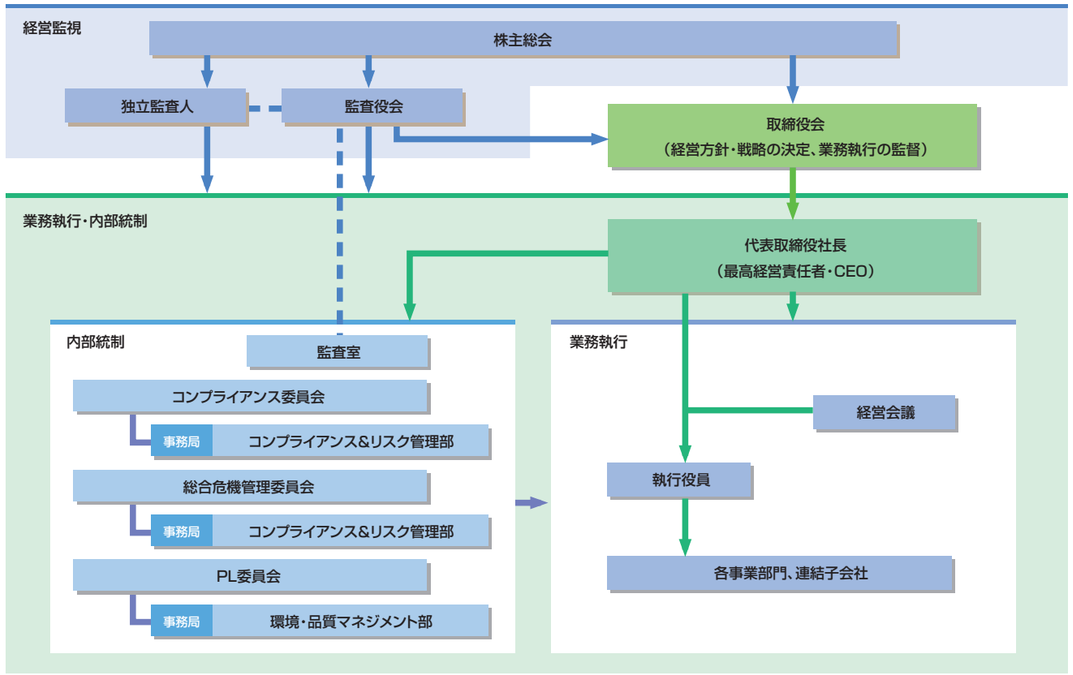


コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス&リスクマネジメント

富士フイルムは、急速な経営環境の変化に対応し、効率的・迅速かつ健全なグループ経営を推進するために、新たなコーポレート・ガバナンスによる経営改革に取り組み、全てのステークホルダーの皆さまから支持される企業を目指します。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

富士フイルムでは、グループ経営の推進がますます重要な課題になっていく中、その施策のひとつとして、1998年に執行役員制度を導入しました。取締役会を「経営の基本的な方針と戦略の決定、並びに業務執行の監督機関」と位置づけ、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って、業務執行の責任者である社長から権限の委譲を受けて業務執行を分担・補佐しています。また、取締役・執行役員の使命と責任をより明確にするため、その任期は1年としています。現在、富士フイルムは取締役16名、執行役員30名（内、取締役との兼務15名）の体制を採っています。経営のチェック機能については、監査役5名のうち3名は社外監査役で、社外からのチェック機能を強化しています。各監査役は取締役会に出席する他、常勤監査役は経営会議にも常時出席するなど、監査役はコーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立した機関であるとの認識の下、業務執行の全般にわたって監査を実施しています。



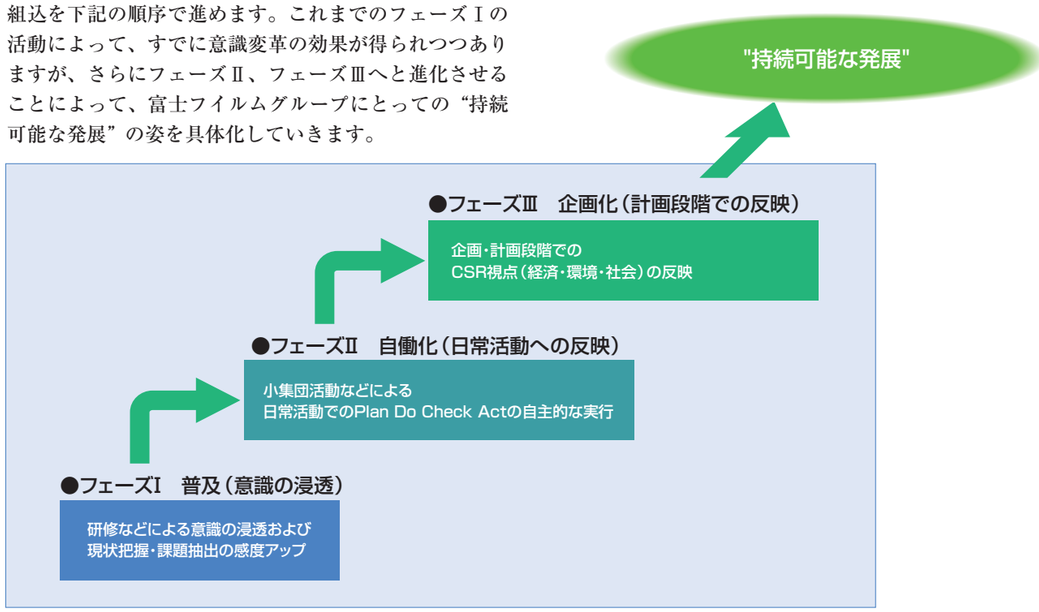
「CSR推進部」の設置

富士フイルムは、経営の基盤である企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）を果たすため、企業倫理、コンプライアンスに則った活動を行い、環境配慮と製品の安全性に対する取り組みを実施してきましたが、これらの活動を、経済・環境・社会のバランスをとりながら、全社的なCSRに関する対応を推進するために、2004年4月に「CSR推進部」を設置しました。「CSR推進部」は「コンプライアンス&リスク管理部」と「環境・品質マネジメント部」を部内組織として持ち、同時にCSRに関する多様な課題に関連部門と協力して統合的に取り組み、全てのステークホルダーの皆さまから支持される企業に発展することを目指します。

CSR活動の進め方

段階的進化

富士フイルムグループでは、企業活動へのCSR視点の組込を下記の順序で進めます。これまでのフェーズⅠの活動によって、すでに意識変革の効果が得られつつありますが、さらにフェーズⅡ、フェーズⅢへと進化させることによって、富士フイルムグループにとっての“持続可能な発展”の姿を具体化していきます。



フェーズⅢへの早期到達

コンプライアンスの一環として、企業倫理（法令遵守）については、企業行動憲章・社員行動規範の説明会と事例学習や質疑の機会を通して、ほぼ全社員への初期教育を終了し、上記のフェーズⅠからフェーズⅡへの移行に着手しています。また輸出管理についても、年々改正されつつある国内外の法律知識の共有化体制と、日常の輸出案件についての輸出規制 該当／非該当体制の構築を終え、全社員への浸透を図っています。

今後は、海外を含めたグループ会社へのフェーズⅠおよびⅡの展開を行うと同時に、フェーズⅢへの早期到達に向けて、全ての関係者の意識改革を推進していきます。

予防的活動から積極的活動へ

既述のフェーズⅠでは、社内外を問わず、誠実さと透明性を向上させつつ法令遵守・自己管理を強化しますが、この段階は、いわば不具合発生を回避するための予防的活動の段階と言うこともできます。これに対して、フェーズⅡやフェーズⅢ、特にフェーズⅢの段階では、事業を通じた社会革新や事業外領域での社会貢献活動を念頭に置いて、積極的活動に拡大していきます。

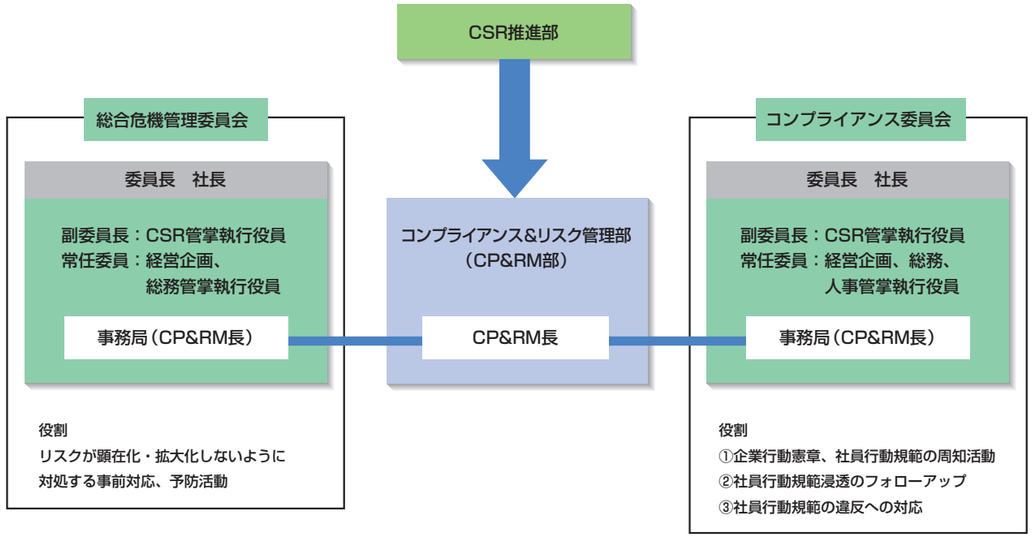
富士フイルムグループは、イメージングインフォメーション・ドキュメントソリューションのそれぞれの分野で消費者・顧客と深い関わりを持っていますし、開発や生産活動においては、多くの企業と協働関係にあります。これらのネットワークを通じた積極的社会貢献活動によって、社会の“持続可能な発展”にも貢献していきます。

コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス&リスクマネジメント

コンプライアンス&リスクマネジメントの推進

中期経営計画「VISION75」の重点課題であるコンプライアンス、リスクマネジメントを中心とした内部統制を総合的、一元的に管理、運営するために、専門組織としてコンプライアンス&リスク管理部を設置しました。

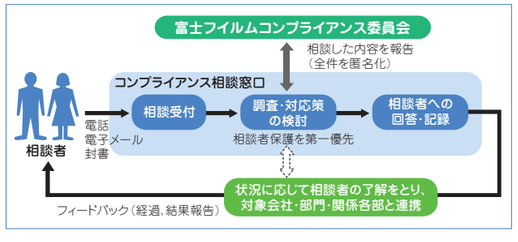
■総合危機管理委員会／コンプライアンス委員会の役割と構成



コンプライアンスの推進

コンプライアンスへの取り組みでは、1999年に「企業倫理委員会（現コンプライアンス委員会）」を発足させ、あわせて「富士フイルムグループ企業行動憲章」を制定しました。これに基づき、富士フイルムをはじめ国内外の主要グループ会社がそれぞれ「社員行動規範」を定め、その実践に努めています。

2002年には専任組織として法務部コンプライアンス室（現コンプライアンス&リスク管理部）が置かれ、グループ全体のコンプライアンス活動を推進しています。



「社員行動規範」改定と相談窓口の整備

富士フイルムを取り巻く環境や情勢変化に対応し、2003年4月に「社員行動規範」を改定しました。同時にコンプライアンス相談窓口を整備し、仕組みを明確にして活用を呼びかけ、1年間で31件の相談が社員より寄せられました。この相談窓口は2004年5月より利用対象者を国内グループ会社全社員に拡大し、リーフレットでその仕組みを周知しました。

「コンプライアンス相談窓口」のご案内のリーフレット

コンプライアンス浸透度調査とコンプライアンス説明会

2003年12月、コンプライアンス浸透度調査を全社員対象に行い、「コンプライアンスの言葉がわかりにくい」「相談窓口の仕組みがわからない」など、社員からさまざまな意見、提言を得ました。これらを参考に、2004年4月、まず、役職者対象の説明会を行い、役職者から各職場で全社員に説明会を行いました。さらに、職場ごとの説明会実施状況と質問・意見はコンプライアンス&リスク管理部のホームページで公開しました。

社内コンプライアンス説明会

「富士フイルムグループ企業行動憲章」の改定

富士フイルムグループのCSRに取り組む姿勢、考え方をグループ内の全社員に、より明確にするために「富士フイルムグループ企業行動憲章」をCSR活動の基本的なポリシーを織り込んで、2004年8月に改定しました。

企業行動憲章・社員行動規範の冊子

懲戒事例の社内公開

富士フイルムではコンプライアンス委員会で「社員行動規範」の重大な違反に対する措置について審議します。2004年4月より再発防止、抑止効果を目的に、氏名、年齢、性別、職場は明記せずに問題になった社員の行動、懲戒に至った事由、処分の内容、社員への注意喚起を記載した社内連絡書による社内公開を始めました。

社内研修

2004年3月には国内在住の全執行役員を対象にコンプライアンスセミナーを実施したのをはじめ、新入社員、新任役職者、グループ会社役員向け研修を実施しました。今後ケースメソッドを活用した全社員研修を展開していきます。

「富士フイルムグループ企業行動憲章」

企業は、公正な競争を通じて利潤を追求すると同時に、広く社会にとって有用な存在でなければならない。そのため富士フイルムグループは、次の7原則に基づき、国の内外を問わず、事業活動の展開にあたっては、人権を尊重し、すべての法律、国際ルールを遵守し、またその精神を尊重するとともに社会的良識をもって、持続的発展に向けて自主的に行動する。

1. 社会的に有用な財、サービスを安全性に十分配慮して開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得する。
2. 公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。
3. お客様、地域の方々、株主など社会の様々な方とのコミュニケーションを行い、企業情報を適切かつ公正に開示する。
4. 環境問題への取り組みは企業の社会的存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動する。
5. 「良き企業市民」として地域の文化や慣習を正しく理解し敬意を払うと共に、地域発展への貢献をはじめ積極的に社会貢献活動を行う。
6. 社員一人ひとりの能力開発に努め、社員が安全で働きやすい環境を確保するとともに、社員の多様性、人格、個性を尊重する。
7. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは決して関わりを持たず、また、これらから圧力を受けた場合は毅然とした対応をとる。

経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内・グループ企業に徹底するとともに、取引先に対して周知させる。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、高い倫理観の涵養に努める。

本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報公開と説明責任を遂行し、自らを含めて厳正な処分を行う。

輸出管理業務研修

輸出管理の基本は、外為法をはじめとする輸出管理関連法令について正しい知識を持ち、全員が輸出管理コンプライアンス・プログラムに則って業務を遂行することです。法令改正時の迅速な対応と各部門への情報発信を行い、輸出規制の該当／非該当判定担当者に対する判定方法の専門講習などを拡充・強化しています。

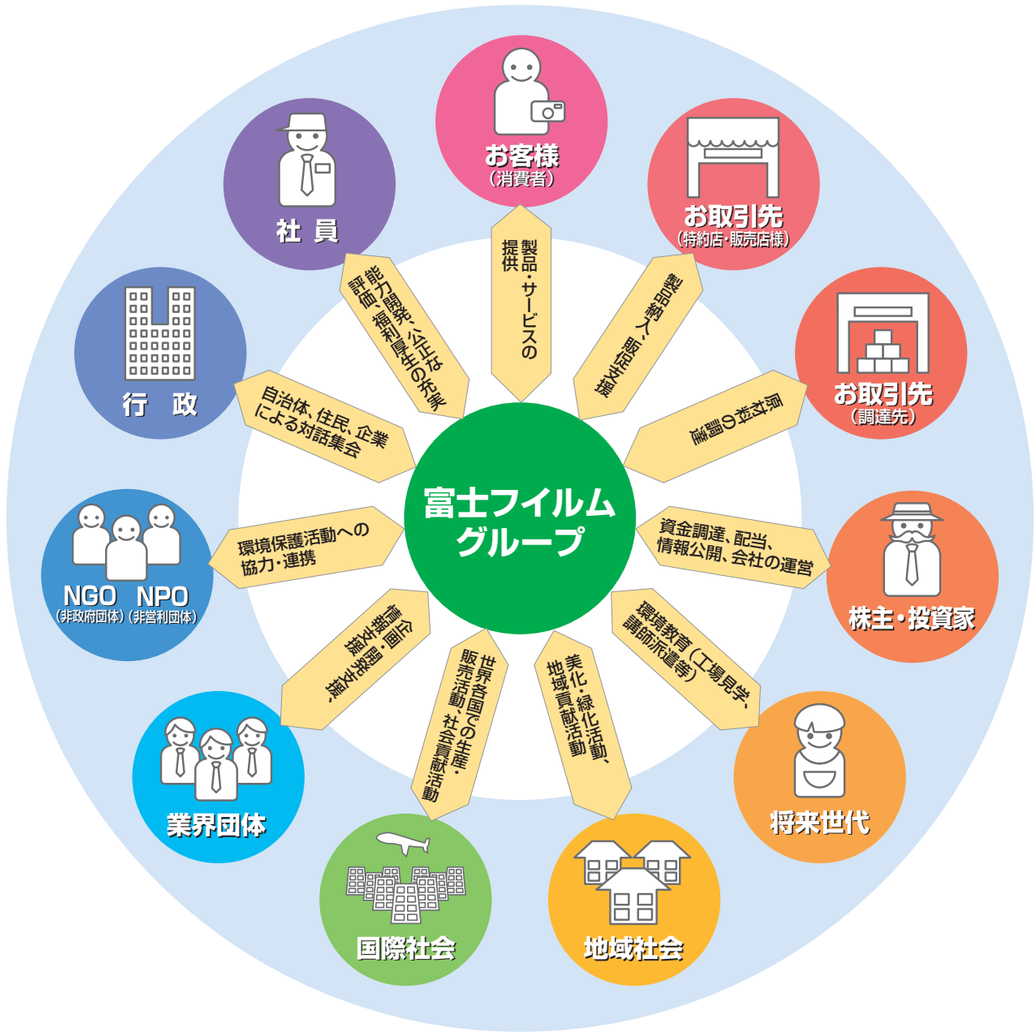
富士フイルムグループとステークホルダー

「誠実さ」と「透明性」を大切にしたCSR推進のために

近年、社会における企業の影響力はますます大きくなっています。社会の企業に対する期待は単に経済面にとどまらず、環境配慮、社会貢献への積極的な関与が強く求められつつあり、これらの期待に全社を挙げて応えるべく、2004年4月に「CSR推進部」を設置しました。富士フイルムはCSR推進部を中心として、富士フイルムグループ全体を横断する活動によって、経済・環境・社会のバランスをとりながら“持続可能な発展”を目指しますが、その前提として、富士フイルムの「誠実さ」「透明性」が必須と考えています。富士フイルムは、このCSRの考え方をグループ全体にしっかりと定着させ、日常業務のなかで全てのステークホルダーとのコミュニケーションを大切にし、社会から信頼される企業となることを目指します。

CSR推進部長
山本壮一郎

ステークホルダーと富士フイルムグループの関係



ステークホルダーとのコミュニケーションとその手段

お客様（消費者）

- ●ユニヴァーサルデザイン：年齢や障害の有無に関わらず誰にでも使いやすい製品づくりを推進しています。 P.54へ
- ●お客様対応のためのしくみ：お客様コミュニケーションセンターと製品ごとの技術専門サポートセンターを中心としたお客様対応システムを構築。また、お客様の声をデータバンク化した「応えルンです」を通して製品・施策としてお客様にフィードバックします。 P.50へ
- ●製品の安全管理：PL委員会と3つのシステムで製品の安全対策に取り組んでいます。また、製品の安全性に関する情報提供手段であるMSDSやAISをWebなどで公開しています。 P.47・48へ
- ●環境ラベル活動：高次元の環境品質を実現するために「環境ラベル」の活用と積極的な情報開示を行っています。 P.49へ

お取引先（特約店・販売店様）

- ●SCM改革：特約店との連携により、お客様ニーズに合わせた素早い製品流通のしくみを構築しています。 P.42・52へ
- ●ニーズ調査：販売店との協力によるデジタルカメラユーザー向けサイトによるニーズ調査を行っています。
- ●サポート体制：販売店様での常駐ヘルパー派遣や「ミニラボサポートサービス」など、技術サポートや各種情報交換を図っています。 P.52へ
- ●イベント交流：定期的な商談会はもちろん、プライベートショー、ラボショーなどの大規模イベントを毎年開催し、コミュニケーションを図っています。

お取引先（調達先）

- ●資材購買管理規則：「資材購買管理規則」に則って公正な購買活動に努めています。
- ●購買方針の公開：半期に一度の説明会、適時のミーティングなどお取引先との対話機会をもち、購買方針の周知に努めるほか、ホームページでもその詳細を公開しています。
- ●グリーン調達基準の公開：「調達先グリーン基準」「調達品グリーン基準」を定め、それらに基づく調査にご協力をいただきながら環境品質の向上に努めています。 P.42へ

株主・投資家

- ●WebによるIR情報の開示：Webなどにより、株主・投資家の皆さまに向けて決算資料や有価証券報告書、アニュアルレポートなど、現在の業績とその見通しについて、開示しています。
- ●中期経営計画「VISION75」：投資家の皆さまに向けて成長事業・構造改革などについて説明し、今後の成長戦略をご説明しました。 P.14へ

将来世代

- ●工場見学：「写ルンです」循環生産工場では、将来を担う子どもたちを対象にリサイクルについて勉強できる機会を設けています。また、富士フイルムグループ各社でも同様に工場見学を積極的に行っています。 P.45・70へ
- ●講師派遣：講師を派遣し、「循環生産」「写真化学」などの学習のお手伝いをしています。

地域社会

- ●地方自治体と連携：清掃活動、植樹活動、森林づくりボランティア、バレーボール教室など、地域と一体となった活動を実践しています。 P.70へ
- ●講師派遣：市民公開講座などに講師を派遣しています。 P.72へ
- ●サイトレポートの発行：富士フイルムの各事業所および国内外のいくつかのグループ企業がサイトレポート発行し、地域住民の方々に情報を発信しています。
- ●環境対話集会：よりよい地域環境を実現するために、住民・行政・企業が参加する対話集会を定期開催しています。 P.70へ

国際社会

- ●インターナショナル・ステークホルダー・ダイアログ：国内外からCSRのオピニオンリーダーを招き、富士フイルムCSR関連部門代表者と対話を行っています。 P.4へ
- ●海外での事業展開：販売網の拡大にとどまらず、各拠点では地域社会の一員として生産活動を展開し、地元経済の活性化に努めています。また、水質保全援助、自然・動物保護など地域と密着した活動にも積極的に取り組むほか、富士フイルムの仲介により海外拠点都市と国内拠点都市の姉妹都市提携を行うなど人材交流・文化交流を図っています。 P.74へ

業界団体

- ●ラボショーへの出展：新製品の発表を交えて、各工業会とのコミュニケーションを図っています。
- ●読者意見交換会：業界関係者も交えた意見交換会を開催し、積極的に意見交換を行っています。 P.88へ

NGO（非政府団体）・NPO（非営利団体）

- ●公益信託富士フイルム・グリーンファンド：1983年に設立され、毎年、自然環境の保全・育成に関する活動や研究に対して助成を行っています。 P.76へ
- ●支援活動：NGO活動「緑化ネットワーク」での毎年の植林活動など、NGO、NPOに対する支援を継続しています。 P.71へ
- ●読者意見交換会：NGO・NPOの皆さまにもご参加いただき、積極的な意見交換を行っています。 P.88へ

行　政

- ●環境対話集会：「環境対話集会in南足柄」を開催するなど、行政と住民と企業が一体で地球環境について考える機会を設けています。 P.70へ
- ●法の遵守：法に基づく届け出・申請などを適時適切に行っています。

社　員

- ●教育・研修：富士フイルムの「信頼」を担う社員育成のための階層別研修や、遠隔教育システム「eラーニング」による環境教育を実施します。 P.28へ
- ●対話による職場選択：「目標管理制度」「自己申告制度」などにより、個々人の希望を確認し、能力発揮の場を提供します。
- ●労働安全衛生：社員の労働安全と環境安全管理を徹底する独自のMSDSデータベースを構築しています。また社員福祉制度の充実を図っています。 P.78へ
- ●環境フォーラム：環境情報・技術の共有化および相互啓発を推進するため、「環境フォーラム」を毎年開催しています。 P.39へ

富士フイルムグループ グリーン・ポリシー

FUJIFILM group Green Policy

富士フイルム創業の原点である写真フィルム製造において、きれいな水と空気は不可欠です。富士フイルムは創立以来「環境配慮・環境保全は企業活動の根幹をなす」との理念に基づき「自然環境に対する配慮」「化学物質に関する安全確保」を目指し、さまざまな施策を遂行してきました。2002年4月にはFRC委員会において「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」が承認され、グループ全体で、製品・サービス・企業活動での高い“環境品質”を目指した活動を推進しています。

「環境品質をクリアしないかぎり製品化されない」仕組みを確立しました。

CSR推進部
環境・品質マネジメント部長
亀岡公高

環境への取り組みに対する考え方

私たちは「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」において、以下3点の考え方にもとづき、製品・サービス・企業活動における高い“環境品質”と“持続可能な発展”を実現するため、それぞれの重点施策を推進しています。

- Triple Bottom Line：環境面（地球環境の保全）、社会面（企業の社会的責任）、経済面（企業の成長・発展）を総合的に配慮する。
- Eco-Efficiency：環境効率を上げる（環境負荷を減らしながら、同時に売上高を伸ばす）。
- Life Cycle Thinking：製品の全ライフサイクルにわたって環境に配慮する。

化学物質の安全確保を目指して

富士フイルムでは、使用する各化学物質を5ランクに分類・管理して安全性を評価するとともに、「環境安全情報データベース」など3種のデータベースを開発し、徹底した化学物質の安全管理を行っています。

化学物質の管理についてはP.40へ

進化する環境配慮設計

環境品質を高めるための取り組みとして「LCA評価」を導入し、高い環境品質を保持するシステムを確立するとともに、「エコリーフ環境ラベル」の取得にも力を入れています。

環境配慮設計についてはP.38へ

温室効果ガス（GHG）排出量削減に向けた燃料転換

GHG排出量削減施策として、富士フイルム各工場の自家発電設備燃料を重油から天然ガスに切り替えています。2003年には富士宮工場と小田原工場に、2004年には足柄工場に天然ガスを導入しました。

燃料転換についてはP.62へ

富士フイルムグループ グリーン・ポリシー

2002年4月1日　制定
2004年6月1日　改訂

基本方針

“持続可能な発展”は21世紀の地球、人類、企業にとって最重要課題である。世界の富士フイルムグループ各社は、環境・経済・社会の全ての面において確実で一歩先行した取り組みにより先進企業となることを目指す。我々は、製品・サービス・企業活動における高い“環境品質”を実現することで顧客満足を達成すると共に、“持続可能な発展”に貢献する。

行動指針

1. 環境負荷低減と製品安全確保を次の3項目に留意して推進する。
   (1) 企業活動の全てにわたって実施
   (2) 製品の全ライフサイクルにわたって実施
   (3) 経済的、社会的効果を総合的に考慮
2. 化学物質の管理レベルを高め、リスクを低減する。
3. 法律及びグループ会社の自主規則、基準類、個別に同意した要求事項を遵守する。
4. 協力会社とのパートナーシップと行政、業界活動への協力を強化し、地域活動に積極的に参加する。
5. 環境諸課題への取り組み状況とその成果を、地域社会や行政、グループ各社従業員等の社内外関係者に積極的に情報開示し、良好なコミュニケーションを確保する。
6. グループ各社従業員教育の徹底を通じて意識向上を図り、環境課題に取り組む基盤を強化する。

重点実施事項

1. 環境効率改善*

A～Fの6つの環境負荷全てにおいて、2010年度の環境効率を基準年度（2004年度末までに決定）に対して2倍とすることを目指す。

A．温室効果ガス排出量
B．天然資源投入量
C．揮発性有機化合物（VOC）大気排出量
D．容器包装材料使用量
E．廃棄物発生量
F．水投入量

＊通信技術やIT技術の急速な進歩に伴い、富士フイルムが関連する事業分野においても、デジタル化へのパラダイムシフトが進んでいる。富士フイルムはこのような経営環境の変化に的確に対応し、新たな成長軌道へ移行していくために、フラットパネルディスプレイ材料事業への積極的な設備投資や2004年10月の新販売会社設立など、急速な事業内容の変革を進めている。このような状況の中で、企業の経済成長と環境負荷の指標である環境効率についても見直しを行い、新たな課題とする。

2. 環境配慮設計

P.38へ

全ての新製品、改良品の設計を、環境配慮設計基本規則に従って実施する。国内外グループ会社も順次展開する。

3. ゼロエミッションの継続、改善

P.68へ

国内グループ各社でゼロエミッションを継続する。更に資源リサイクルの質的な改善を実施する。海外各社は国別の状況に対応して別途目標を定める。

4. 環境負荷低減

温室効果ガス排出量削減 P.62へ

富士フイルム単独で、2010年度に1990年度実績比9%以上を削減する。国内富士フイルムグループ合計で、2010年度に1990年度実績比6%以上を削減する。海外グループ会社は国別の目標に対応して別途目標を定める。

揮発性有機化合物（VOC）大気排出量削減 P.60へ

富士フイルム単独で、2004年度に2000年度実績比50%以上を削減する。
それ以降は環境効率改善目標に統合する。国内外グループ会社は別途設定する。

5. 汚染防止

環境モニタリング実施 P.66へ

国内生産会社は土壌、地下水、揮発性有機化合物排出量のモニタリングを定期的に実施する。

配管、ピット、タンクからの漏洩対策 P.67へ

国内生産会社は漏洩対策として、地上化、二重化、その他早期発見を可能とする施策を継続して順次実施する。

6. 化学物質管理強化

P.40へ

世界各国の化学物質規制法を遵守するため、確実な情報収集とグループ内への周知徹底及び法規制に対応した製品開発と販売が可能な体制を維持強化する。また、国内外グループ各社は富士フイルム化学物質管理システムに基づく確実な管理を実施する。さらに、国内外グループ会社は製品含有化学物質管理体制の強化を図る。

7. グリーン調達（原材料、部材、包材、サービス）

P.42へ

環境配慮製品実現のために、調達先、調達品及びサービスの調査を継続して実施する。
調達先については、製品含有化学物質管理体制及び環境マネジメントレベルを調査し、その向上を促進する。
調達品については調査を行うと同時に、禁止物質非含有の契約及び仕様明確化を実施し、さらに検査体制も強化する。

8. 情報開示、情報提供、コミュニケーション

P.48へ

企業活動については、国内外グループ各社が発行する社会・環境レポートなどの改善、充実を図る。製品については、MSDS、AISなどの製品環境情報開示の充実を図る。また、社内外関係者との対話などを通じたコミュニケーションの充実を図る。
http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/report/index.html

9. ISOマネジメントシステムの構築と改善

P.26・86へ

全ての国内外グループ会社は、環境及び品質マネジメントシステムの認証を順次取得するとともに、業務との融合を強化するなどのマネジメントシステムの継続的改善を実施する。

10. 従業員教育の徹底

P.28へ

国内外グループ会社の従業員に対して、環境及び品質に関連する教育・訓練を実施する。また、教育・訓練の内容の充実及び教材の更新等、教育・訓練システムの継続的改善を実施する。

環境効率指標を検討する上での新たな試み

富士フイルムでは、富士フイルムグループ グリーン・ポリシーにおける環境効率とともに、さらに詳細な解析を行うための新たな試みとして、「日本版環境政策優先度指数」（JEPIX*）の実践・普及を目指す「JEPIXフォーラム」に参加しました。

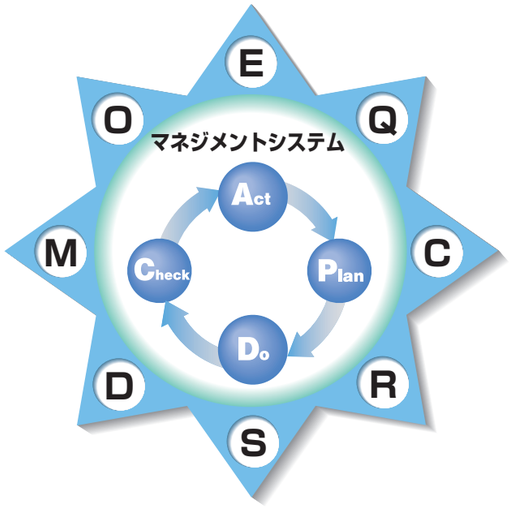
今後、さらにJEPIX指標を用いた検討を重ね、環境マネジメントへの活用などに結びつけていきたいと考えています。
*JEPIXは、文部科学省21世紀COEプロジェクト（国際基督教大学ICU）の一環として開発されました。

JEPIXフォーラム活動報告書

富士フイルムの目指すマネジメントシステム

富士フイルムは、『わたしたちは、より優れた技術に挑戦し、「映像と情報の文化」を創造し続けます』との企業理念の下、環境マネジメントで確立したシステムを核として、品質マネジメントを始め、その他のマネジメントに広げ、グループ全体でCSRマネジメントの実現を目指します。

■ CSRマネジメントシステム



Ⓔ 環境　Ⓢ 安全
Ⓠ 品質　Ⓓ デリバリー
Ⓒ コンプライアンス　Ⓜ 財務
Ⓡ リスク　Ⓞ その他

マネジメントシステム

環境マネジメントシステム

富士フイルムグループの環境マネジメントシステムの特長は、1995年から取り組んできたレスポンシブル・ケア(RC)※1の考え方を発展させ、国際規格ISO14001※2に基づく環境マネジメントシステムを活用していることです。

PDCAサイクルを確実に回すことで、システムの継続的な改善を図っています。

ワンポイント

※1　レスポンシブル・ケア：化学物質の開発設計から製造、物流、使用、最終消費、廃棄の全ライフサイクルにわたって、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動。

※2　ISO14001：国際標準化機構（ISO）が1996年に発行した環境マネジメントシステムの国際規格。認定機関は各国に1機関あり、日本では（財）日本適合性認定協会（JAB）。

品質マネジメントシステム

富士フイルムの品質方針「世界最高の品質と地球に配慮した製品により、信頼を世界に広げ、『GLOBAL QUALITY』を実現している」を経営の根幹に据え活動しています。

工場、研究所はISO9001の認証を取得済みですが、顧客満足の向上を図るため、今後、本社、営業部門もISO9001を環境マネジメントシステムと統合し、全社的な運用ができるように、システムの継続的改善を図っていきます。

富士フイルムの環境マネジメント

縦と横で体制強化

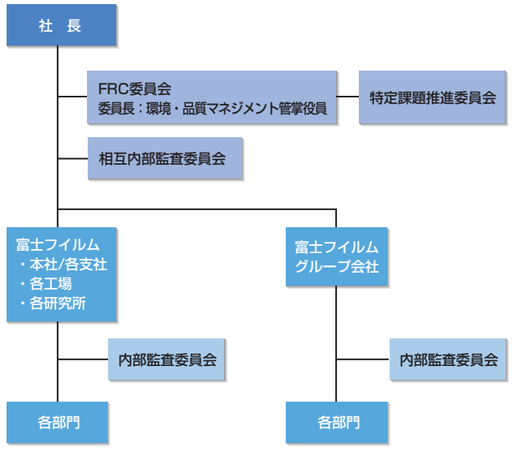
1970年、環境・安全管理専門部門を各工場に設置したのに続き、各営業所や研究部門にも環境・安全の担当者を置き、「縦の」組織体制をつくりました。1989年には、全社横断的な「横の」委員会組織として富士フイルムRC委員会（現FRC委員会）を設置。同委員会を中心に、「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」の目標達成への取り組みを推進しています。

内部監査・相互監査

2003年度末までに富士写真フイルム本社、支社、営業所、各工場、各研究所および国内関係会社、海外全生産サイトのISO14001認証取得を完了しました。海外の販売会社でも取得を進めています。また、各認証取得サイト内で内部監査を実施しています。

またISO14001を環境経営のツールとして活用して課題を確実、かつ効率的に達成するために、環境ISO外部コンサルタントと上級内部監査員によるグループ会社間での相互監査を実施することとし、上級内部監査員を育成（80名）しました。

■ 環境マネジメント組織体制



グループ会社での環境マネジメント

グループの環境情報の収集

富士フイルムでは、各グループ会社に対して毎年「グリーン・ポリシー年度報告」をFRC委員会へ提出することを義務付けています。この報告は「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」の重点実施事項に対する実績や、その他の環境・安全パフォーマンスの状況を所定の書式に従って、包括的にまとめたものです。各グループ会社の報告をグループ内で共有化できるデータベースの構築も進めています。

環境国際会議

毎年一回、国内外を含むグループの環境・安全担当者を一堂に集め、環境国際会議を開催し、「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」で定めた目標の達成、施策の共有化に取り組んでいます。2003年度も11月に世界各国から14グループの担当者が集まり、温室効果ガス（GHG）排出量の削減やゼロエミッションに向けた取り組みなど、各社のグリーン・ポリシー重点実施事項の計画・進度報告をはじめ、富士フイルムグループ全体に関わる環境問題などについて3日間にわたる討議を行いました。

ISO14001認証取得

取得情報はP.86へ

富士フイルムでは、富士宮工場が1996年8月に認証を取得し、1997年1月までに4工場が認証を取得しました。その後、研究所、本社、営業部門にも認証取得を拡大し、2003年12月までに富士写真フイルムのすべての事業所が認証取得を完了しました。

また、グループ会社についても認証取得を推進中で、海外の販売会社へも展開しています。2004年8月現在、富士フイルムグループ139サイトの内127サイトが認証を取得しています。国内関係会社および海外生産拠点については2004年末までに認証を取得する予定です。

■ ISO14001認証内訳

	対象サイト数	認証取得サイト数
富士フイルム	7	7
国内グループ会社	92	84
海外グループ会社	40	36
合　計	139	127

※マルチサイト認証取得（複数の組織をまとめて認証取得）が増加しているため、対象サイト数が、会社数より少なくなっています。（複数の関係会社、複数の事業所が含まれるサイトがあります。）

2003年度以降の主なISO14001認証取得サイト

■ 富士写真フイルム㈱（2003. 12）
既に認証取得済みの大阪支社を含め、東京本社および国内支社・営業所の全て※で認証取得。
※ 札幌営業所・仙台営業所・名古屋営業所・広島営業所・福岡営業所

■ 富士写真フイルム㈱　朝霞技術開発センター（2003. 12）
既に認証取得済みのライフサイエンス研究所を含め、朝霞技術開発センターの全組織が取得。

■ ㈱フジカラーイメージングサービス（2003. 10）
本社含む全国8事業所および関係会社4社※のマルチサイトで認証取得。
※ ㈱プロラボクリエイト東京・㈱プロラボクリエイト大阪・栃木フジカラー㈱・㈱メディアラボアビーズ東京の関係会社4社が同時に認証取得

■ 富士フイルム生活協同組合（2003. 11）

■ 富士フイルムオプトマテリアルズ㈱（2004. 4）
第一工場および関連付帯部門を対象に統合マネジメントシステムを構築し、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001およびISO14001の認証を同時に取得。

■ 富士プレゼンテック㈱（2004. 6）

■ 富士フイルムグラフィックシステムズ㈱（2004. 7）

富士フイルムの目指すマネジメントシステム

社員への環境教育

社員ひとりひとりに

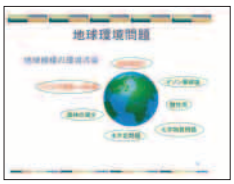
富士フイルムでは、社員ひとりひとりに「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」を理解・浸透させることは、環境品質を向上し企業の“持続可能な発展”を支える土台作りの上で重要と考え、FRC教育推進委員会により、さまざまな環境カリキュラムを整備しています。(全社員対象の一般コース、各種専門家コース、役職や業務内容に合わせたコースなど)

一般コース

● 修了状況と目標

2003年度よりeラーニングによる環境教育システムを富士フイルム全社員を対象に導入し、2003年度末までに一般コース12,103名、ISO14001コース2,684名が修了。いずれも受講対象の約95%が修了しました。2004年度末までに国内グループ会社全社員の修了を目指し、引き続き海外グループ会社も実施していきます。

eラーニングによる学習



eラーニング画面

● 研修内容

一般コースでは、地球環境問題、“持続可能な発展”の重要性、企業に求められる行動、中期環境方針である「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」を分かりやすく説明し、「なぜこの項目を重点的に取り組むのか」「環境品質を高めるために個人は、企業は、何をすべきか」ということなどをしっかりと理解してもらう内容になっています。

● 修了後アンケート

修了後のアンケートでは、94%の人が「理解できた」「まあまあ理解できた」「環境課題へ自分がどう取り組めばいいのかの認識を高めることができた」と回答。他、「現在の地球環境問題の深刻さがよく理解できた」「今後の業務にはもちろん、日常生活でも考えていきたい」などのコメントがありました。

今後は、新規採用者や未修了者への教育を実施するとともに、教育内容の改訂や新規コースの制作を検討していきます。

専門家コース

専門家コースでは、役職や業務内容に合わせた内容をセミナー形式にて開講しています。

2003年度専門家コースとしては「環境配慮設計」「LCAの基礎講座」「グリーン調達講座」「産業廃棄物管理実務講座」を7回開催し、各事業所や関係会社から延べ455名が受講しました。

専門家コースセミナー

法令遵守とクレーム報告

法令違反0件　クレーム6件

富士フイルムグループでは、今年度も環境関連の法令などの違反および事故、訴訟はありませんでした。(過去5年以内も0件)

そのほか、環境関連でいただいたクレームは、6件です。各クレームの内容は、騒音、振動、異臭、電波障害などで、いずれも直ちに対策を講じ、住民の皆さまへご説明し、ご理解をいただきました。今後は、再発防止のための管理を徹底していきます。

■ 2003年度のクレーム内容

足柄工場 (1件)	内　容
	独身寮の解体工事に伴う振動で、隣家の壁が影響を受けたとのクレーム。
	対　策
	壁の補修を実施してご理解をいただきました。また、今後は施工業者との契約内容に振動・騒音影響把握、補償などの条項を加えることにしました。
富士宮工場 (1件)	内　容
	近隣住民の方より異臭のクレーム。
	対　策
	生物処理機能の低下に伴う異常臭気発生が原因でした。富士宮中央消防署、富士宮市への報告書提出と、消防署長、富士宮市長、住民の方へのご説明によりご理解をいただきました。
朝霞技術開発センター (1件)	内　容
	近隣の住宅数件からテレビの映りが悪くなったとのクレーム。
	対　策
	調査の結果、11年前に富士フイルムの社宅建設時に電波障害のクレームが発生し、その対策として、共聴アンテナシステムを設置しました。今回の電波障害はこの共聴アンテナシステムが老朽化したことが原因でした。恒久対策とするため、懸念される約20世帯に対して有線方式(ケーブルテレビ)を敷設し、住民の方々のご理解をいただきました。
フジカラーイメージングサービス㈱：札幌 (1件)	内　容
	隣接する農家の方より樹木の枝、葉が落ちて農作物の成育に影響があるとのクレーム。
	対　策
	樹木の枝のうち、堀を越え隣家に伸びている枝を伐採しました。今後も定期に樹木の伐採を実施することでご理解をいただきました。
フジカラーイメージングサービス㈱ (1件)	内　容
	施設の解体工事に伴う、振動・騒音・臭気に対するクレーム。
	対　策
	工事内容の説明会を開催させていただき、ご理解をいただきました。
フジカラーイメージングサービス㈱：東京 (1件)	内　容(東京：騒音)
	夜間に井戸のポンプから発生した騒音に対するクレーム。
	対　策
	騒音発生源となったポンプの故障部位の修理を終えるまで、夜間運転を停止することで、ご理解いただきました。また今後、井戸ポンプ点検項目に「手動運転による振動の確認」を追加し、定期点検を実施することとしました。

CSR推進における経済側面への取り組み

中期経営計画「VISION75」の基本戦略のひとつ「連結経営の強化」には、経営の根幹を強化する課題として「コンプライアンス＆リスクマネジメントの強化」「環境経営の更なる強化」とともに「連結経営管理の強化」があります。経営環境が激変する中、富士フイルムグループ全体としての最適な経営を実現していくため、グループ経営を強化していきます。

連結経営の推進に向けて

デジタル化の急激な進展に伴い、富士フイルムグループを取り巻く環境が短期間のうちに激変し、富士フイルムは大きな転換点にさしかかっています。このような大きな環境変化のなかで、生産、販売などの抜本的な改革はもちろんのこと、経営管理の仕組みも思い切って変革に取り組まなければなりません。その中核になる考え方が、事業軸を中心にグループ会社を含めた連結経営を強化していくことであり、これを進める上で、連結のグループの共通評価尺度としての、EVA®（Economic Value Added＝経済付加価値）の導入、連結経営管理をサポートするITインフラの整備など、従来の考え方にとらわれない施策によって、グループ全体での最適経営を実現させたいと考えています。

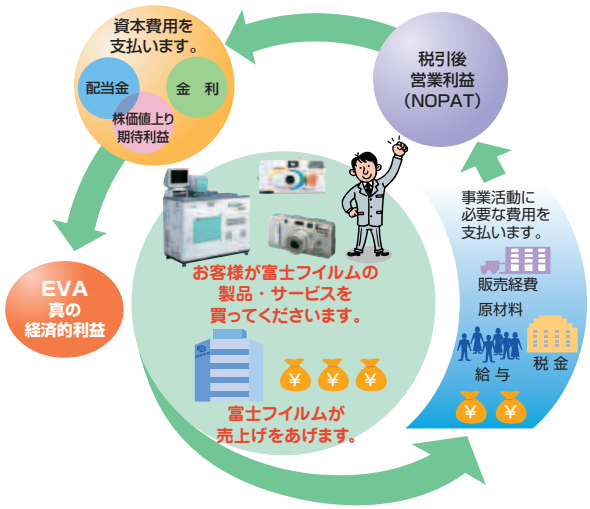
EVA®の導入

グループ経営の最も重要な価値尺度としてEVA®の導入を決定し、2003年9月、推進チームを発足させ、資産資本効率を重視し資本コストの考え方を内包するEVA®の導入をスタートしました。EVA®を手段として使うことで選択と集中を進め、富士フイルムの将来の事業ポートフォリオを再構築していくとともに、各事業、各グループ会社がEVA®を共通語として、その最大化に相互に協力していきます。

■ステークホルダーとEVA®

富士フイルムの企業活動は、富士フイルムの製品・サービスに対価を支払ってくださるお客様、販売店、取引先、流通業者、社員、そして事業資金を提供する銀行、株主など、さまざまなステークホルダーの皆さまによって成り立っています。富士フイルムは事業活動で得たお金をもとに、これらのステークホルダーに代金や販売マージン、給与、金利などを支払いますが、株主は、富士フイルムが代金や給与、税金などを支払った後、最後に利益の配分を受けるステークホルダーになります。富士フイルムグループ全体として、株主を満足させる利益を最大化していくことが即ち、全てのステークホルダーに十分な価値を提供することに他ならないと位置付けています。

■ 企業活動とお金の流れ



■EVA®の導入ステップ

富士フイルムグループの「EVA®導入」は、2003年9月に準備（①教育・広報活動）をスタートしました。続いて②予算でのEVA®トライアル、③実績の算出、予算と実績の対比、④トップダウンでEVA®目標の設定、の順で導入を進めていきます。

■ EVA®の導入ステップ

	2003年度下期	2004年度上期	2004年度下期	2005年度	2006年度
①教育・広報活動	→				
②予算でのEVA®算出トライアル		→	→		
③実績の算出、予算と実績の対比		→	→	→	→
④トップダウンでEVA®目標を設定				→	→

EVA®での管理は四半期ごとのサイクルで進めていきます。

● EVA®はスターン・スチュワートの登録商標です。

サステナビリティ会計

富士フイルムグループでは、企業の環境保全に関する投資や経費、その効果などを集計し開示する環境会計に、人事、労働安全、社会貢献などの社会活動全般を加えたものをサステナビリティ会計と定義し公表しています。富士フイルムグループの2003年度環境会計および労働環境・社会会計の結果は以下のとおりです。

2003年度サステナビリティ会計の集計結果について

環境会計

2003年度実績は、設備投資145億円（前年比13億円増）・環境保全費用630億円（前年比42億円増）・社内経済効果456億円（前年比31億円増）・社会への効果126億円（前年比4億円増）・お客様への効果303億円（前年比103億円増）でした。

環境保全費用の増大は、主として省エネルギー施策の強化によるものです。

また、原材料削減・省資源化による経済効果は減少していますが、これは、従来の主力製品から、新規分野の製品へ切り換わる過程にあるためです。

研究開発から得られるお客様への効果金額は、液晶ディスプレイ用フィルムの販売増や高密度記録材料等の開発によってお客様のコストダウンに大きく寄与し、大幅に増額しています。

労働環境・社会会計

富士フイルムグループ内で、社員の労働環境改善や社会貢献にかけた費用を、労働環境・社会会計として集計しました。2003年度の実績は44億円でした。

集計にあたっての考え方

環境会計

■環境会計の目的

①経営者層および事業場統括者の意思決定に役立つ、数値化された環境情報を提供すること

②社内外の関係者に、物量面・経済面の定量化された正しい環境情報を提供すること

■環境会計の基本方針

環境省発行の「環境会計ガイドライン（2002年版）」を参考としています。

■集計期間　2003年度（2003年4月1日から2004年3月31日）

■集計方法

①減価償却費は、原則として3年間の定額償却によって算出しています。

②環境保全以外の目的が含まれているコストは、支出目的による按分計算により集計しています。

■効果の計上は、以下のように行いました。

イ　社内効果（経済効果）

リユース・リサイクル・製造合理化による資源使用量削減等の効果を計上しました。

ロ　社外への効果

Ⅰ）社会への効果

環境保全活動によって達成された環境負荷削減に対応した社会での金額換算効果を計上しました。

Ⅱ）お客様への効果

新規開発製品の使用によりお客様が得られた経済効果を計上しました。

■富士フイルムグループサステナビリティ会計対象会社

富士写真フイルム㈱、富士ゼロックス㈱、富士写真光機㈱、フジカラーイメージングサービス㈱、富士フイルムオプトマテリアルズ㈱、富士機器工業㈱、富士フイルムアクシア㈱、富士フイルムバッテリー㈱、富士フイルムビジネスサプライ㈱、㈱富士フイルム人材開発センター、富士フイルムソフトウェア㈱、富士フイルムロジスティックス㈱、富士フイルムテクノサービス㈱、富士フイルムメディカル㈱、千代田メディカル㈱、㈱エフエフエムエー、富士フイルムフォトニックス㈱、富士フイルムマイクロデバイス㈱、富士フイルムティーピーエックス㈱、富士テクニス㈱、富士フイルムアーチ㈱の計21社です。

労働環境・社会会計

■ 労働環境・社会会計の目的

社員の労働環境の整備および社会貢献に費やした費用金額を集計し、富士フイルムグループとしてこれらの分野での取り組み状況を、経済面で把握するため

■ 集計期間

2003年度（2003年4月1日から2004年3月31日）

■集計方法

各集計項目に対し、以下のように集計しました。

労働安全・福祉：これらの目的に費やした費用を、事業場ごとに集計しました。

一般教育：教育訓練費使用実績、および、それに関与した社員の教育関連労働時間に相当する人件費を集計しました。

社員雇用：労働問題への対応に費やした経費および定年後再雇用者に支払った賃金額を集計しました。

消費者対応：富士フイルムグループを代表して消費者対応にあたる職場の全経費を集計しました。

■労働環境・社会会計

（金額単位:百万円）

	項　目	主　な　内　容	2002年度	2003年度
1	労働安全衛生	従業員の安全衛生の統括担当部署、健康診断、メンタルヘルス	643	812
2	一般教育	学術・技術・技能に関する従業員教育	1,310	1,484
3	従業員雇用	障害者雇用のためのバリアフリー、出産育児休業制度、介護休職制度、再雇用制度、セクハラ防止、ボランティア休職、社会貢献活動のための出向支援	521	997
4	近隣協調費	地域住民の皆様の電波障害対策、地域交流イベント	43	91
5	消費者対応	お客様コミュニケーションセンターによるお客様対応、情報開示、製品使用法啓発	456	280
6	文化芸術振興・国際交流	映像文化の振興、スポーツ・音楽・文化の振興、国際交流の推進	1,027	779
合　計			4,000	4,442

■富士フイルムグループ連結環境会計

（金額単位:百万円）

主な取り組みの内容	環境保全コスト 設備投資 2002	設備投資 2003	費用（償却費込み） 2002	費用（償却費込み） 2003	環境保全効果 社内効果 経済効果 主な内容	金額 2002	金額 2003	社外への効果 社会への効果 主な内容	金額 2002	金額 2003
1.事業エリア内コスト	10,551	12,756	18,623	19,067	–	–	–	–	–	–
(1)公害防止 排水処理・排ガス処理設備の保全運転管理、VOC大気排出量削減	3,464	3,918	7,853	7,684	汚染賦課金の削減	5	7	SOx排出削減	26 75.2トン	24 67.1トン
					–	–	–	VOC排出削減	311	224
(2)地球環境保全 省エネルギー	3,241	4,202	2,268	2,930	省エネルギー	▲217	964	CO2排出削減	▲182	▲20
(3)資源循環 製品製造時に発生するロスの削減、生産効率向上、水資源の削減・省資源設計、写ルンです・銀・容器・ベース等のリユース・リサイクル	3,846	4,636	8,502	8,453	単位当りの原材料削減、省資源化	16,053	15,482	–	–	–
					水資源の削減	261	86	–	–	–
					銀回収	2,367	1,206	リユース・リサイクルによる廃棄物削減（廃棄回避量123.4千トン、処理単価100円/kg）	12,029	12,341
					含銀汚泥売却	1,073	703			
					高分子材料回収	2,445	2,447			
					アルミ材料回収	882	953			
					その他（リサイクル売却等）	19	453			
2.上・下流コスト 市場からの回収	163	40	11,972	14,594	写ルンです回収（高分子材料・ストロボ・電池）	3,472	2,697	–	–	–
					下取り機器からの部品回収	10,682	11,616	–	–	–
3.管理活動コスト 生産サイトでの環境保全ISO14000認証取得、情報開示	36	143	5,727	6,784	–	–	–	–	–	–
4.研究開発コスト 環境配慮製品の開発、生産効率向上のための製造設備研究開発、素材安全性試験	2,474	1,473	22,176	22,206	ドライX線フィルムの開発（銀使用量削減）	178	–	お客様効果は下表を参照してください		
					液晶ディスプレイ用フィルムの製造合理化	5,301	8,989			
					省資源型製品の開発	1	–			
5.社会活動コスト 環境保全支援、緑化	9	21	251	255	–	–	–	–	–	–
6.環境損傷コスト 汚染賦課金	–	53	113	141	–	–	–	–	–	–
合　計	13,233	14,487	58,862	63,047		42,522	45,603		12,184	12,569

※ アルミ廃棄物52.1千トン、高分子廃棄物15.9千トン、その他廃棄物55.4千トン

環境負荷削減量の金額換算根拠は次の通りです。

①SOx削減：345千円/トン　②VOC削減：525千円/トン、

（（社）産業環境管理協会「平成11年環境ビジネス発展促進等調査研究（環境会計）報告書」）

③CO2削減：1,611円/トン（環境省：平成15年度温室効果ガス排出量取引試行事業結果）

④廃棄物埋め立て処理コスト：100円/kg

■お客様への効果

（金額単位:百万円）

主　な　内　容	2002年度	2003年度
高密度記録材料の開発（磁気媒体購入費の削減）	–	6,564
ドライX線フィルムの開発	2,951	–
リスフィルム不使用PS版の開発（製版用フィルム購入不要化）	6,135	4,289
液晶ディスプレイ用フィルムによるコストダウン（偏光板材料費・工程費節減）	9,884	16,190
省電型デジタルカメラの開発（消費電池本数の削減）	998	3,204
省電型カラープリンターの開発（運転用電力費の削減）	15	39
合　計	19,983	30,286

社会に支持される製品

医療用高精細デジタルX線画像診断システム
FCR PROFECT CS

乳がんの早期発見に貢献するFCR PROFECT CS。富士フイルムは、乳がん検診を推進するピンクリボン活動を応援します。

Q FCRはどういった医療機器ですか？

A FCRは、デジタルX線画像読み取り装置であり、乳房、胸部等のX線単純撮影等に用いられます。FCRシステム全体の工程を説明すると、まずイメージングプレートでX線画像を蓄積し、その後読み取り機（FCR PROFECT CS）で画像情報を読み出し、電気信号に変換し、さらにデジタル信号に変換。最終的には、各撮影部位に適した画像処理を施して優れた診断画像を提供します。イメージングプレートというのは富士フイルム独自の技術で、撮影には数千回繰り返して使用できます。フイルムは1回の使用ですから、繰り返し使用できるイメージングプレートは、環境に優しいです。

Q FCR以外（従来のフィルムを使ったもの）でも検診はできますよね。放射線技師がFCRを選ぶとしたら何が決め手になるのでしょうか？

A 最高画質の画像を常に安定して提供できるということです。フイルムですと高画質の画像を得るために、日頃から現像機の厳密な管理をしないと的確な診断画像を得ることができません。
また撮影時の線量を厳密に合わせないと良好な濃度の診断画像を得ることができず、それには放射線技師のスキルが必要です。それに対し、FCRはX線画像をデジタルデータとして扱うため、撮影後の最適な画像処理により、良好な濃度の精度の高い的確な診断画像を得ることができます。

Q デジタル化がもたらした利点は他にはありますか？

A 診断画像をデジタルデータとして保管できますし、ネットワークに乗せて送ることで、離れた医療施設の専門医が診断を行うことも可能です。

Q 今回のFCR PROFECT CS について特長を聞かせてください。

A 乳がん検診に特に威力を発揮します。乳がんは近年急速に増加していて、30人に1人がかかると言われ、女性のがんとしては胃がんを抜いてトップになっています。しかし一方で、早期発見すれば治る確率も高いことがわかっています。FCR PROFECT CSは、X線を高効率で吸収し、その信号を最大限に利用する両面集光読取により、乳がんの早期発見に必要とされる微小な石灰化陰影や腫瘤影を鮮明に描出します。

Q 厚生労働省は視触診のみによる乳がん検診を廃止し、欧米では主流のマンモグラフィ(乳房X線撮影)を全面的に導入する方針を固めたと聞いていますが。

A 前機種（5000MA）からマンモグラフィに対応していますが、本機種により、マンモグラフィによる乳がん検診が一層行いやすくなります。今回からバスの振動や寒冷地にも耐える設計にしています。検診バスに載せることで、歩けない人や近くに病院がない人なども検診を受けやすくなり、乳がん検診の普及に役立つと期待しています。

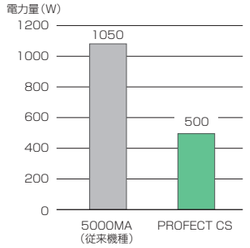
Q 環境性能についても聞かせてください。

A 処理能力を前機種の48枚/時から80枚/時に大幅に向上させるとともに、消費電力も落しています。100枚処理する際の電力量は、前機種に比べ半分以下となっています。
環境性能の向上と同時に社会に必要とされる製品を提供しているかという視点も開発には重要であり、本製品では、イメージングプレートを同時に4枚セットできるようにすることで処理能力の向上と合わせて患者さんの待ち時間を減らすことができ、医療現場の効率化にもつながると考えています。

機器商品開発センター
写真左上から右に
研究部長 山田 貞美
主任研究員 田島 謙二
主任研究員 鈴木 英幹

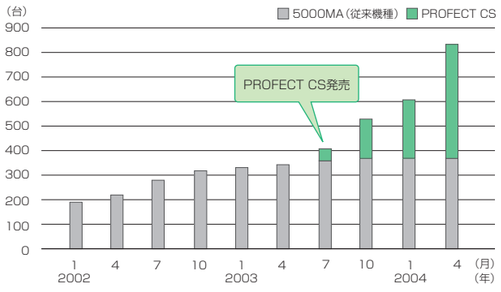
「今年から厚生労働省が乳がんの検診対象を50歳から40歳までに引き下げたので、FCRもこれまで以上に多くの方の早期発見に貢献していけると思います。」

■ 100枚処理する場合の電力量の比較



	5000MA	PROFECT CS
処理能力（枚/H）	48	80
消費電力（W）	500	415
処理時間（H）	2.10	1.25
電力量（Wh）	1050	520

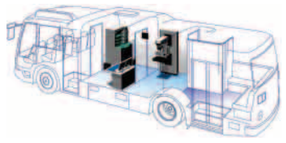
■ マンモグラフィに対応するFCRの累積出荷台数



※ FCRの現在までの累積販売台数は、全世界で約22,000台に達しています。

■ デジタルマンモ検診バス

http://www.fujifilm.co.jp/fms/digital/fcr/index09.html



検診バス車内

デジタルミニラボ
フロンティア SP3000

SP3000は、写真をプリントする際にフィルムから画像を読み取る装置です。本製品は、使用電力削減と本体重量削減によりLCAに基づくCO_2排出量56%削減を達成しました。

Q フロンティアのユーザーはどういった方でしょうか？

A 写真プリントのお店（ミニラボ店）が主です。現像やプリントにかかる時間は昔と比べて大分短くなりました。お客様の要望のひとつにスピードというものがあり、ミニラボ店と富士フイルムの二人三脚でお客様満足度の向上に努めています。2003年にはミニラボ店をサポートする「パートナーネットシステム」※を構築し、運用を開始しました。全国のミニラボ店がお客様に対して「より高品質」「より迅速」に対応できるような環境作りをサポートします。

※ ミニラボ店でトラブルが発生した場合、「パートナーネットシステム」集中管理システムで機器の状況を把握し、遠隔操作（リモートメンテナンス）を利用して、サポートセンターからオンライン上で解決を図ることができるシステム。部品交換が必要な場合は、近くのサービス技術者が現場へ駆けつけて対応。フロンティアの稼働を支えます。

Q 今回の環境配慮設計を教えてください。

A まず、本体の構造や材質の変更により、大幅な重量削減を実現しました。次に露光光源部のLED光源を開発し、従来のハロゲンランプからLED（発光ダイオード）に切り換えました。これにより、使用時・待機時電力を大幅に削減しました。また3ヶ月おきに交換が必要なハロゲンランプに対して、LEDは交換不要なので、ランニングでの環境負荷、コストも大幅に削減されます。

Q 材料については新たな環境配慮はありますか？

A 樹脂材料メーカーと共同開発したABSエコペレット※を採用しました。リサイクル材は、富士ゼロックスの複写機等のカバーを回収後、樹脂材料メーカーにて粉砕、洗浄、ブレンドした材料を使用しています。

※ ABSエコペレット：リサイクル材20%、バージン材80%をブレンドしたもの。

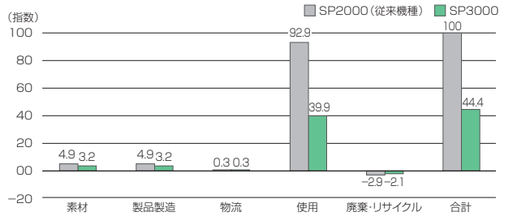
Q フロンティアによる「お店プリント」は何を提供できるのでしょうか？

A 一番の強みはデジタル画像処理です。
撮影した写真が赤目になってしまったり、顔が逆光などで影になっていても、自動補正して美しい写真に仕上げます。これまで富士フイルムが何十年と蓄積してきた写真撮影や写真画像処理の経験すべてがフロンティアのデータベースの中に詰まっているとイメージしてください。より多くの方々の大切な思い出をより美しく残していけるということにフロンティアの存在意義、われわれの喜び、お客様の喜びがあると思います。

機器商品開発センター
遠藤 安士

「私は15年前からミニラボの開発を担当していて、アナログからデジタルへの過渡期も経験しています。自分の仕事が写真の質の向上に寄与できるというのはうれしいことです。」

■ 従来機とのライフサイクル環境負荷比較（CO_2換算）



	従来機	SP3000
LCAに基づくCO2量	7,900kg	3,270kg

	従来機	SP3000	主な要因
本体重量	140kg	118kg	フレーム構造変更、カバー樹脂化
使用時電力	900W	380W	露光光源のLED化など
待機時電力	800W	250W	電源変更など

バルーン方式
小腸内視鏡

バルーン方式の小腸内視鏡が、患者さんの苦痛をやわらげ、小腸全域の病巣の早期発見や治療を可能にしました。

Q この小腸内視鏡の開発経緯を教えてください。

A 自治医大の山本医師と共同開発しました。2000年より開発に着手し、試行錯誤の末、2003年秋に製品化に至りました。今回開発したバルーン方式によりおよそ7mある小腸全域の検査と処置が可能になりました。

Q 今までは小腸というのは診断ができなかったのですか？

A 小腸はお腹の中で固定されていないので、深部への挿入が困難でした。最近では、「カプセル式内視鏡※」が製品化されていますが、処置ができない、検査の見落としの可能性があるというハンディを持っています。そこで山本医師が考案したバルーン方式という固定点を作りながら前進する方法を実用化し小腸全域への挿入を可能にしました。

※ 現在国内で治験が進められているカプセル式内視鏡は、患者が飲み込み、食道、胃を経由し、小腸に達し、自然排泄される。秒間2コマで撮影し無線でデータを転送し、後日、医師が画像を検査する。

Q 小腸の病気というのはどういったものがあるのでしょうか？

A 小腸は暗黒の臓器と呼ばれ、病変は少ないと思われていました。しかし、本内視鏡により高精度の検査が可能になり、がんやクローン病、腫瘍等のさまざまな病変が発見されるようになりました。

Q 検査だけでなく治療もできるのですか？

A はい。止血やポリープの切除、狭窄の拡張などの治療を行えます。小腸に入ったまま出てこれなくなった異物なども取り出せます。医療現場への貢献という意味では大きな一歩を踏み出したという実感があります。

フジノン㈱
医用機器事業部 設計課
担当課長 高野 政由起

「フジノンの内視鏡への取り組みは1971年から続いています。患者さんや医師の声に応える開発力で医療現場を支えます。」

自治医科大学 消化器内科
山本 博徳医師（左）

「従来の小腸内視鏡は小腸の蠕動運動に合わせて内視鏡を挿入するゾンデ式と、胃・十二指腸を直線化しながら半ば無理やり押し込んでいくプッシュ式でした。ゾンデ式は小腸に到達するまでに長い時間がかかり、プッシュ式では患者さんの苦しむ姿を何度も見てきました。バルーン方式小腸内視鏡は苦痛の少ない、安全で確実な検査を行うために考案し実用化まで至りました。今後は国内外へバルーン方式の普及を進めていきます。」

社会に支持される製品

デジタルカメラ
FinePix F450・F440

デジタルカメラの高画質化時代・小型化時代が到来して、ますます高い設計技術が必要とされる中、FinePixの挑戦は続きます。

Q 2004年7月発売のFinePix F450・F440について特長を教えてください。

A 「小さい」ということです。小さいだけではなく頑丈で壊れにくい設計にしています。ユーザーは常に小型化を求めていますし、小型化は製品LCA上も改善につながっています。

Q 小型化がこれだけ速いペースで進み、ユーザーは変化についていけるのでしょうか？

A デジタルカメラの機能性がどんどん進化していく中で、今後も使い方・楽しみ方を積極的に伝えながら新たな写真の喜びをユーザーとともに探っていきたいと思います。

Q 環境配慮の壁となっている事はありますか？

A ここまで小型化が進むと、部品などリサイクルをしようとしても逆に環境負荷が高くなることも多く、再生材に関しても、法規制も高まる中で有害物質含有の恐れがあるものを安易には使えません。そういった中で、将来を睨んだデジタルカメラに適したアプローチでより効果的な環境配慮を常に検討しています。

Q ユーザーのニーズと環境配慮の両立に苦労した点はありますか？

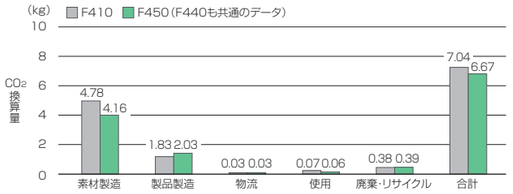
A 液晶パネルです。液晶パネルは環境負荷が高い部分ですが、やはり大きいほうが文字が見やすい。今回、液晶は大きくしても環境負荷はあげたくありませんでした。そのために厚みの薄い液晶パネルを新たに開発しました。

Q FinePixは、デジタルカメラ業界では、LCAのさきがけ的存在ですが、今後の課題があれば教えてください。

A 「システム認定制度※」の確立ですね。これが実現できればよりタイムリーにお客様へエコリーフ情報をお届けできますから。それと、高画質時代における永遠のテーマ「消費電力の低減」。これは当たり前のテーマとして取り組んでいます。

※「エコリーフ環境ラベル」の認定方法のひとつ。事業所内に製品環境データ集積システムを構築し、事業所内のデータ検証専門家が、外部検証員と同等の信頼性で検証を行うことにより、経済的かつスピーディーにラベルを作成し公開できる制度。

従来機とのライフサイクル環境負荷比較



※ F450はF410と違い、クレードルが同梱されています。本比較は同梱されているクレードルを除き、社内基準に従って算出したデータです。

電子映像事業部 設計部　三宅 路裕（左）、久松 浩二（右）

「常に限界に挑戦しています。小さいカメラを作る場合、部品ひとつひとつの形、大きさ、素材、位置などはとても重要で、0.1mmの差がシビアに結果に表れます。」

2003年10月からNHK文化センターと提携して「デジタルカメラ体験講座」を全国各地で開講。2004年3月までに58回開講しました。今後も続けていきます。この講座では、デジタルカメラの使い方に加え、撮影後の楽しみ方などを富士フイルムOBが講師として教えます。

液晶ディスプレイ用
フラットパネルディスプレイ材料

液晶テレビの普及やパソコンのモニターの大型化に伴い、液晶ディスプレイの需要は急速に拡大。富士フイルムでは液晶ディスプレイの製造に必要な各種フィルムを製造しています。

Q 液晶ディスプレイは、CRTディスプレイと比べどんな特長があるのでしょう？またフラットパネルディスプレイ材料とはどういった用途のものですか？

A CRTは光源から光が直接使用者の目に向かい目に負担がかかります。液晶ディスプレイは、一度反射を経た光を見ていると言えるので目に優しいのです。
従来の液晶ディスプレイは、光が液晶を通過する時の液晶分子との関係で、画面を見る角度によって見にくい場合がありました。本材料（シートフィルム状のもの）を表面に貼り付けることにより偏光板の役割をして、どの角度からもはっきりときれいに見えるようになり、目の疲れや見えないというストレスも減ります。

Q これらの材料のシェアはどのくらいでしょうか？

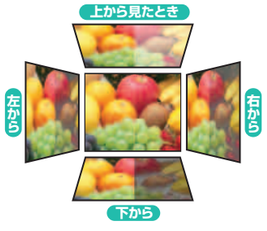
A 足柄、小田原、富士宮の3つの工場、富士フイルムオプトマテリアルズ㈱で製造した材料を偏光板メーカーやパネルメーカーに納入し、電機メーカーによって市場に出荷されます。富士フイルムは4つのフラットパネルディスプレイ材料（フジタック・WVフィルム・CVフィルム・トランサーフィルム）を製造していますが、例えば液晶ディスプレイにとって、なくてはならない材料の「フジタック」は8割以上の市場シェアを占めています。

小田原工場　電子ディスプレイ材料　技術課
安東 隆（左）
足柄工場　第一製造部
技術課　成川 義亮（右）

「液晶テレビなどの普及により富士フイルムの材料は幅広く皆さんの生活に関わっているんですよ。」

フジタック
TAC（セルローストリアセテート）を素材とし、LCD用偏光板の保護膜として使用。光学特性に優れる。
CVフィルム
LCDパネル表面の反射防止フィルム。低反射率、高精細、高防塵、防汚などの特徴がある。
WVフィルム
LCDパネルの視野角を大幅拡大するフィルム。富士フイルムの独自製品。
トランサーフィルム
LCD向けカラーフィルター作製用フィルム。大型パネルの製造に最適。

WVフィルム
（右：従来品　左：WVフィルム使用）



新聞印刷用オーブンレス　サーマルネガプレート
HN-N

HN-N（製品名）は、国内の新聞印刷用のプレートです。毎日みなさんが目にしている新聞の供給に一役買っています。今回「オーブンレス（加熱レス）」を実現したことで環境に優しい・人に優しいシステムが誕生しました。

Q HN-Nは国内の新聞印刷用ですが、通常の印刷用と比べてどういった違いがあるのでしょうか？

A 新聞印刷業界においてはユーザーの要求はより具体的に絞られていてシビアです。新聞印刷は年中無休で毎日大量に印刷します。そのため常に同じ品質のプレートを安定供給する必要があります。例えば地震があっても供給をストップできません。さらに新聞記事の原稿締切時間を極力遅らせることができるよう短時間でのプレートメーキングが可能なことが望まれます。

Q 本製品はサーマルネガプレートという方式ですが、他にはどういった方式が使われているのでしょうか？

A 2002年までは電子写真、フォトポリマー、銀塩の各種方式が使われていました。2003年からは、サーマルネガ方式が主流になりつつあります。この理由は、高画質、かつ明るい室内での取扱いができることがユーザーに受け入れられたためです。しかし、従来のサーマルネガ方式は、プレートメーキングにオーブン加熱が必要という欠点がありました。本製品では、この加熱のプロセスをなくし、短時間処理可能で環境に優しいプレートメーキングを実現しました。新聞という社会に幅広く関わりを持つ分野において環境配慮を推進する意義は大きいと考えています。

Q 環境に優しいプレートということですが、本製品の環境配慮を教えてください。

A 大きく2点ありますが、一番の成果はオーブンレス設計（加熱レス）を実現した事です。消費電力を4.2万kWh/年（電気代にして100万円）削減、CO_2換算で15t/年削減しました。もう一つの成果は、現像処理工程で発生する廃液量を280L/月（3,360L/年）削減したことです。（対加熱式「サーマルCTP」システム）

Q オーブンレスという点でユーザーのメリットは他にはありますか？

A 100度以上の高温度加熱がなくなったことで冷却費削減につながったとの声が寄せられています。実際の現場オペレーターの声としてはやはり温度の点、臭気がなくなった点への評価が高いです。また従来方式で課題であった加熱処理時の温度のバラツキによる性能変動がないため、プレートメーキングの品質が安定したと好評です。

Q そんなに熱いのでしょうか？

A 加熱式の場合は100℃～153℃の大型のオーブンが部屋に常にあると考えてください。暑さと匂いというのはやはり作業している方にとっては深刻な問題だと思います。

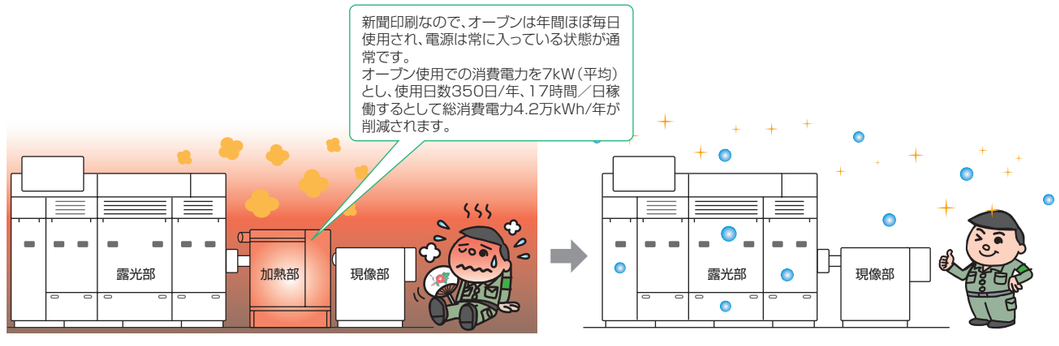
Q 「オーブンレス」というのはどういうことですか？今まで実現には何が壁になっていたのでしょうか？

A 簡単に説明すると、従来は熱の力を借りて反応させていた。今回は熱の力を借りないで反応させるようにしたということです。しかし高温加熱せず低温度で反応させると言う事は通常の室温でも反応してしまう、つまり望んでいない時にも反応が起きてしまうことが問題でした。それをコントロールし、克服したことが今回の開発成果、そしてお客様の喜びにつながりました。

吉田南工場　印刷材料研究所　写真左から右に
研究担当部長 後藤 孝浩、主任研究員 國田 一人、研究員 谷中 宏充、研究員 上杉 敏夫

「オーブンレスというのは実に画期的な技術です。人に優しく、環境に優しく、懐にも優しい。せひ多くの方に使って実感していただきたいです。」

加熱式と加熱レス（本製品）の比較



社会に支持される製品

IBM TotalStorage® Enterprise Tape Drive 3592向け 磁気テープ（大容量記録メディア用）

富士フイルム独自の技術、ナノキュービックテクノロジーにより高密度の磁気記録を実現し、高度情報化社会に貢献します。

Q この磁気テープはIBMの記録メディア製品に使われていますが、製品用途を教えてください。

A 現在は高度情報化社会で、企業が扱う情報量が毎年増え続けています。大容量のデータ保存、定期的バックアップに使われる製品で、今回ナノキュービック技術により300GBの大容量を実現しています。情報化社会への貢献度は高いと自負しています。

Q ユーザーはどういった方でしょうか？

A 主に海外に出荷していて、国家機関、銀行、大学、保険機関、放送局、医療関係などで使われています。

Q 一般向けの記録メディアとはどういった違いがあるのでしょうか？

A 情報の損失が許されない分野で主に使われますから、単に高容量が求められるのではなく、データの保存性、データ書き込みの安定性などにおいて極めて高い信頼性が要求されます。銀行等で使われますので、預金高等がエラーで変っては困りますので「絶対に」エラーがあってはいけません。また、これらのデータは半永久的に保管する必要もあります。

Q 環境配慮という点でお聞かせください。

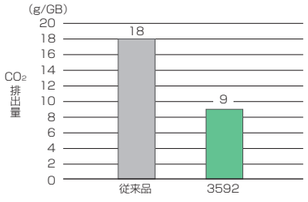
A メディアですので、カートリッジの既成サイズはそう簡単には変わりません。同じ大きさのカートリッジに対して受容量が増えていくことで、例えば今まで2つ必要なものが1つで済みます。今後の目標は、2010年で同じ大きさで10テラバイトを目指します。

記録メディア研究開発センター
研究担当部長
江尻 清美（左）

記録メディア研究所
主任研究員
高橋 昌敏（右）

「カートリッジに対する衝撃テスト、高温多湿・低温低湿の環境下でのエラーテストなどさまざまな視点で設計しています。保存性の加速テストでは、半世紀以上は磁性体やバインダーの変化が起こらないことを示唆しています。」

従来品と3592の環境負荷比較



mini-DV（一般向け）と3592の比較

	Mini-DV	3592
容量	14GB	300GB
エラー	$\frac{1}{1万}$ 回	$\frac{1}{1,000万}$ 回
耐久性（繰り返し使用の保証回数）	100回	2万回

デジタルフォトプリンター Printpix CX-500

プリンピックスは、デジタルカメラで撮影した写真のプリンター。「インクいらず」のプリント方式。ユーザー層に配慮した設計も特長です。

Q プリンピックスは、どういった方々に使われているのでしょうか？

A 特徴的なのは海外での証明写真プリントです。プリンピックスは、通常の写真現像プリントやお店でのデジカメプリントと違い、ネガ情報が一切残らないという点で、個人情報保護・機密保持の点で、証明写真などに使う場合は特にメリットがあります。

Q 国内はどうですか？

A 国内ユーザーは、50～60代の男性で高画質にこだわる方の購入が特に顕著です。大切な写真を高画質で残したいという思いは歳を重ねるほど強くなるのかもしれませんね。データだと消えてしまう可能性もありますから。ユーザーの年齢層に配慮して、パソコンを使わずに本製品のみでメディアへのデータ保存が可能な設計や、カラー液晶画面大型化のなどの工夫をしています。

Q 先ほどプリント画質という話が出ましたが、インクジェット方式と技術的には何が大きく違うのでしょう？

A 「プリンピックス方式」という富士フイルム独自の技術を使っています。これは、「インクいらず」の画期的な方式。ペーパーに特徴があって、光と熱を使って紙自体がフルカラーで発色するんです。インクを使わないのでインクリボンやインクカートリッジのごみが一切出ません。

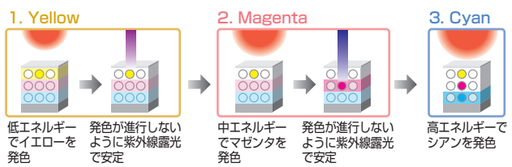
Q 環境には優しいプリントと言えますね。ユーザーのメリットは他にもありますか？

A 常に同じ画質を出力できるという安定感です。インクジェット方式ですと、暫く使用しないとインクが固まり、プリントできない場合や、ザラツキ感、スジ等が出ることもあります。プリンピックス方式では、紙自体が発色しますので、印刷は常に安定しています。

イメージング＆インフォメーション事業本部
プリンター商品開発部
主任技師 永田 敦（右）
森川 源生（左）

「プリンピックスはインク交換が不要なのはもちろんですが、紙もロール式ですので無駄が少ないんですよ。」

プリンピックス方式のメカニズム



夜景明るく、日中きれい 写ルンです Night&Day

写ルンですは富士フイルムの「循環生産」の思想を象徴する製品。「いつでも、どこでも、誰にでも」は、1986年初代からの基本コンセプトです。

Q 今回の写ルンですNight&Dayの特長を教えてください。

A 「夜景をきれいに撮りたい」という20代～30代女性の多数の声に応え、フジカラー「SUPERIA Venus1600（カメラ用フィルム）」の搭載やF6.2の高性能2枚組レンズの採用により、三脚を使わずに手持ちで手軽に撮影できる夜景モードを搭載したことです。

Q 設計上工夫した点や難しかった点は？

A 夜景モードでは、絞り・シャッター速度・フラッシュ光量の調整を行っていますが、電子部品を使わないですべてメカの連動で実現して環境負荷を低減しています。これを普及機の写ルンですと同じボディサイズの中に納めなければいけない点に特に苦労しました。

Q ストロボユニットなど部品の共通化は循環生産における部品リユースのための基本条件ですね。

A そうです。ストロボユニットのように、高価な部品の設計を変えないことでリユース効果が高まり、Night&Dayのような高機能機種でも、環境負荷の上昇を抑えることができました。

Q 写ルンですを通じてどんな喜びを提供したいですか？

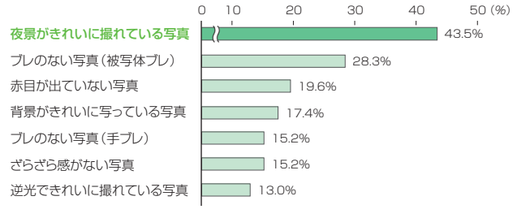
A 「かけがえのないこの瞬間を写真に残す喜び」です。銀塩フイルムの特長（高感度・高画質）を活かし、夜景スナップ撮影という新しい楽しみ方をご提供できたと自負しています。デジタルカメラやカメラ付き携帯電話などが勢いを増していますが、写ルンですは、「誰でも手軽に高品質」な写真を楽しめる強みがあります。

足柄工場　LF部　森谷 光宏

「夜景以外でも部屋のあかりを生かした雰囲気のいい写真が撮れます。屋内テーマパークや結婚式などおすすめします。他にも日が落ちてもまだ明るく感じる夕方や、木立の中も夜景モードで良く撮れますよ。」

写ルンですのライフサイクル環境負荷比較（CO_2換算）

撮れるとうれしい写真調査の結果



上部消化器官用 極細径 FTS経鼻内視鏡

構成部品の極限までの小型化と超高密度実装技術で極細化を実現。極細が患者さんの苦痛、不安を大幅に軽減し、処置中のコミュニケーションを可能にしました。

Q 本製品はどういった診断に使われるものですか？

A 胃や食道など上部消化器官用の診断と処置に使われます。従来は口から内視鏡を挿入していましたが、特にヨーロッパからの強い要望で、鼻からも挿入可能な細いものを開発しました。

Q 鼻から入れることはどういったメリットがあるのでしょうか？

A 実際口から1cmもの太さの管を入れるのは患者さんにとってかなりの苦痛を伴います。なぜなら咽頭反射（オエッとなる）が起きるからです。鼻から入れることにより鼻腔を通って食道に入っていきますので、舌根に触れず咽頭反射は起こりにくくなります。苦痛は殆どありませんし、口から入れる場合、一部施設で行われる麻酔も必要ないので体への負担が軽減されます。

Q 医師にとってはどういったメリットがありますか？

A 患者さんの体に優しい診療の推進という点。それ以外にも全身麻酔にかかる時間や人が削減できます。また、処置中に患者さんとのコミュニケーションが可能になり、より安全で安心な検査ができるようになりました。

Q 従来型（口から挿入）はどういった場合に使うのですか？

A 従来型は、大掛かりな処置も可能ですので、患者さんの検査目的や患部の症状にあわせて使い分けが望ましいと思います。定期的な検診であれば、まず検査は鼻から入れて行い、その結果どうしても大掛かりな処置が必要な場合は従来型をというように。今後とも患者さんの苦痛を受ける機会が少なくなることを願います。

フジノン㈱　医用機器事業部 設計課　鳥居 雄一

「構成部品の極限までの小型化と超高密度実装技術により，従来型の画質と使い勝手を維持したまま，極細化を実現できました。」

従来型（上）：直径約1cm
本製品（下）：直径5.9mm

2000人の患者さんへのアンケート

（過去に口から挿入する内視鏡を経験済みの患者さんで初めて鼻から挿入する内視鏡を検査を受けた方対象）

95%	鼻から挿入の検査を希望する
65%	今後は口からの挿入による検査は受けたくない

「今まで患者さんの検査中に苦しむ姿を見ているとこちらも辛くなりました。目指すのは医師も患者も楽しい内視鏡検査です。当病院には、経鼻内視鏡による検査を希望して県外など遠方から足を運ぶ方が増えていますが、患者さんの近くの病院で経鼻内視鏡による検査ができるようになることが望ましいですね。」

出雲中央クリニック 院長　宮脇 哲丸医師

環境配慮設計

富士フイルムでは、従来個々の部門で行ってきた環境配慮設計への取り組みを統一した基準で行えるように、「環境配慮設計基本規則」を制定（2002年4月から運用を開始）。2003年4月からは、新製品すべてにおいてこの施策を全面実施するとともに、グループ会社でも順次運用を開始しました。

富士フイルムの環境配慮設計のしくみ

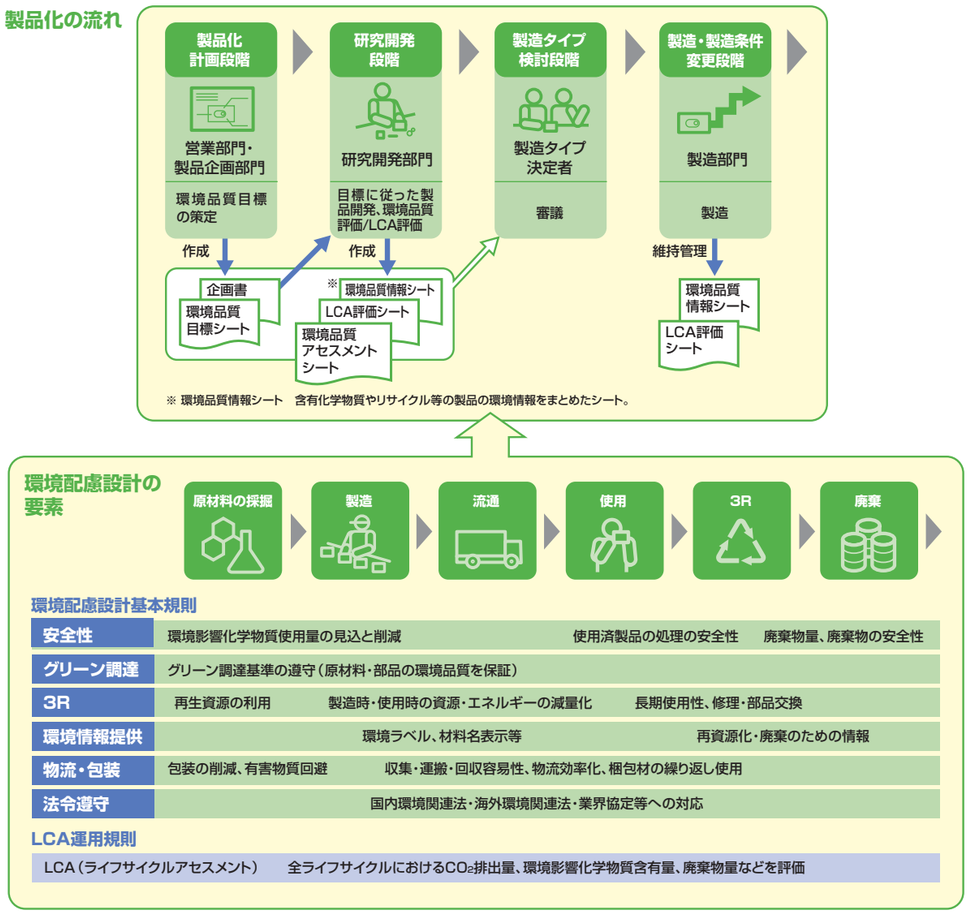
「環境品質」が承認されなければ製品化されません

富士フイルムでは、製品のライフサイクル全体における環境負荷を定量的・客観的に評価する「LCA評価」を取り入れ、製品企画から研究・開発、製造・販売、物流、使用、廃棄までの各ステージにおける「環境品質」が審議・承認されなければ製品化されないしくみを確立しています。

評価を3つの視点から実施

研究・開発段階では、「環境品質」・「LCA」・「グリーン調達」の3つの視点から評価しています。これらの評価を統一した基準で確実に行うために、「環境配慮設計規則」・「LCA運用規則」・「調達先グリーン基準」・「調達品グリーン基準」を設けています。

■ 環境配慮設計のしくみ



デジタルカメラのLCA評価

http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/products/selection003/index.html

業界統一基準作成に貢献

富士フイルムでは、エコリーフプログラム※に、デジタルカメラの「PSC」（Product Specification Criteria：製品分類別の算定基準）策定段階より参画し、2003年4月にデジタルカメラ業界初のエコリーフ環境ラベルを取得しました。その後も隔月のエコリーフ環境ラベル判定会毎に取得し現在12機種（2004年8月現在）についてホームページでデータ公開しています。

※ 社団法人「産業環境管理協会」が2002年6月より運営しているLCAデータに基づく環境情報を表示する環境ラベル。

モノ作り技術センターの発足

富士フイルム機器事業の総力を結集し、開発体制を強化する目的で、2003年10月に先進コア技術研究所・モノ作り技術センターを設立。富士フイルムの機器製品は、中規模なもので1台当たり約1,000種、2万点前後の部品で構成されています。こうした膨大な量の部品情報や含有化学物質の情報を、モノ作り技術センターで一括管理・活用することによって、ひとつの製品部品から機器製品全体までを見通した製品開発が可能になりました。

グリーンケミストリーの考え方

富士フイルムの製品には多種多様な化学物質が使われていて、それぞれが大切な役割を担っています。富士フイルムでは、製品の開発や製造段階などの化学物質を扱う工程で、グリーンケミストリー「物質を設計・合成し応用するときに廃棄物となる化学物質をなるべく使わない、出さない化学」の考え方を重視し、環境負荷の最小化に取り組んでいます。

Report

「環境フォーラム2004」開催　開発者の声を直接聞き、他部門の環境活動を知るグループ内の環境コミュニケーション

2004年3月、富士フイルム足柄工場（神奈川県南足柄市）において、「環境フォーラム2004」を開催しました。環境配慮技術や環境配慮設計の成果や進捗状況などについて、各部門から多数の発表がありました。今年で3年目となるこのフォーラムには、グループ会社も参加し、普段の業務上の枠を超えて、製品開発や環境施策についての活発な意見交換がなされました。

口頭発表全6件、ポスターセッションでは全31件の発表があり、特設ブースには「RoHS（Restriction of Certain Hazardous Substances：特定有害物質使用規制）」と「廃棄物削減」コーナーが設けられました。また基調講演において、化学物質使用における法規制対応の最新動向が紹介されるなど充実した内容でフォーラムは幕を閉じました。

■「環境フォーラム2004」口頭発表

吉田南工場・印刷材料研究所	新聞印刷用サーマルネガプレートの環境配慮技術と設計	P.35へ
先進コア技術研究所・機器商品開発センター	新型デジタルミニラボフロンティアの環境配慮設計	P.33へ
富士宮工場	取水管理システムの構築と運用による水使用量削減	P.63へ
小田原工場	重油から都市ガスへの全面切り替え	P.63へ
電子映像事業部 設計部	デジタルカメラの環境ラベル取得経験を生かした分析と包装形態における提案	
足柄工場	緩衝材の開発と実用化による自社リサイクル率向上	

化学物質の管理

富士フイルムは、会社設立以来『「環境配慮・環境保全」は経営の根幹をなす』との理念に基づき、「人間と自然との調和」と「化学物質に関する安全の確保」を目指し、さまざまな施策を遂行してきました。
長年培ってきたノウハウのすべてを凝縮し、化学物質の採用から廃棄まですべての工程（製品ライフサイクル）においての総合的リスク管理を富士フイルムグループ全体に対して適用しています。

化学物質管理に対する考え方

富士フイルムグループでは、製品の開発や製造段階などの化学物質を扱う工程で、「廃棄物となる化学物質をなるべく使わない、出さない化学」の考え方を重視しています。化学物質の管理レベルを高め、リスクを低減するために以下の4つの視点で「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」に沿ったグローバルな管理体制を整備し、環境負荷の最小化に取り組んでいます。

(1) ISOの仕組みに沿った化学物質管理
(2) リスクに基づいた化学物質管理
(3) 化学物質環境安全に関する法規制の多様化、厳格化への対応
　例：欧州RoHS指令、欧州REACH規則案、改正化審法
(4) 世の中で懸念されている化学物質の管理
　例：内分泌かく乱化学物質（いわゆる環境ホルモン）、フッ素系化合物PFOS

化学物質の管理

化学物質環境安全管理基本規則

富士フイルムグループでは、「化学物質環境安全管理基本規則」において、ハザード、法規制および管理方針に従って化学物質分類と、その化学物質分類に応じて管理することを定め、対応しています。

原材料の安全性評価

原材料購入の段階から、素材試験センターにおいて化学物質の安全性試験を行います。現在使用している化学物質約5,000種すべてにおいて、「人への健康被害」「生態系への影響」「爆発危険性」などさまざまな角度から安全性を評価し、「禁止」から「一般管理」まで5ランクに分類しています。

毒性を示す明らかな情報が得られない化学物質に対しても、リスクが懸念されたり今後なんらかの法規制に加えられる可能性のあるものは、「特別管理物質（S物質）」として分類し、引き続き監視対象にするとともに、代替物質の基礎研究を進めています。

情報の管理

富士フイルムには、3つのデータベース「法規制情報」「化学物質環境安全情報」「FMSDS」（右図参考）があり、各データベースは随時更新され、ひとつのデータベースの情報更新は、自動的に他のデータベースにも反映されます。これらのデータベースは、関係者が閲覧・使用できるようになっています。

■ 対象とする化学物質の範囲

化学物質単体および混合物（化学物質約5,000種）	1）富士フイルムグループが販売・提供する製品の原材料化学物質 2）化成品 3）原材料化学物質の製造で使用される溶剤、原料中間体 4）製造設備や施設の運転、操作、維持に関わる化学物質（工程・製品試験用、排水・排ガス処理用、イオン交換水用） 5）研究開発および検査用化学物質(10Kg/年以上)
適用外	A. 機器・器具製品およびそのパーツに含まれる化学物質 B. 包材・梱包材料・機能包材に含まれる化学物質 C. 製造装置に内蔵され暴露の可能性が低いもの A, Bに含まれる化学物質については「鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、臭素化難燃剤PBB, PBDE、ポリ塩化ビニル」の削減や使用中止など、特別な管理を行う。
適用範囲	対象の化学物質を取扱う富士フイルムグループ内組織

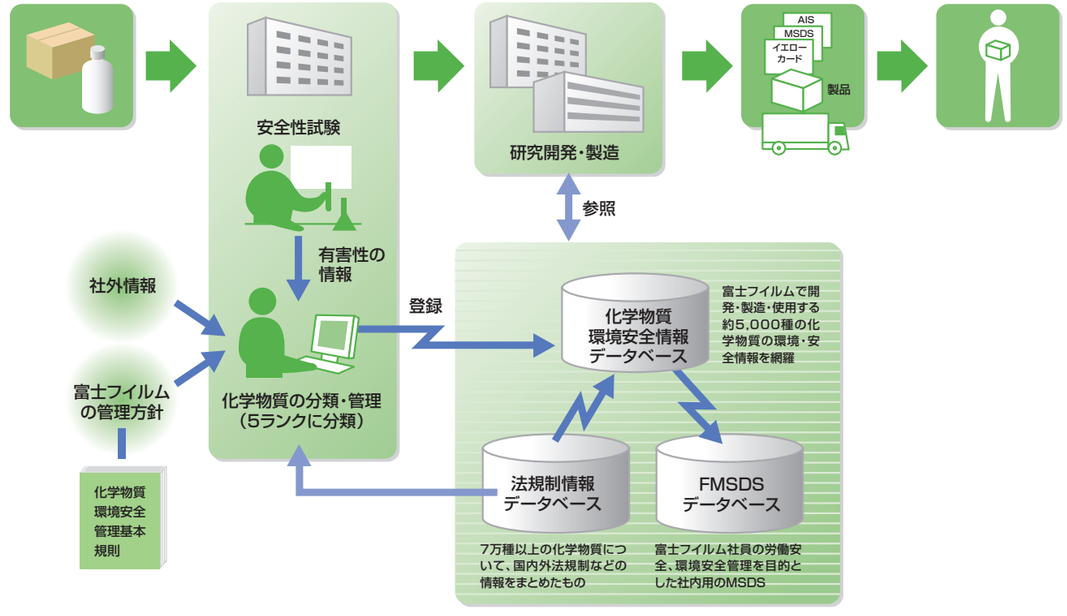
■ 「禁止」から「一般管理」までの5ランク分類表

管理内容＼化学物質分類	C0	C1	C2	C3	C4
禁止	○	–	–	–	–
中止または使用量・排出量削減の計画立案と実施	–	○	–	–	–
密閉化または限定管理の実施	–	○	○	–	–
リスク評価に基づく管理	–	○	○	○	–
一般管理（法及びFMSDSに基く管理）	–	○	○	○	○
代替化、使用・排出・暴露量低減などを目標とする研究開始、保護具などの防護措置	–	化学物質分類：S			

■ 化学物質分類の基準

C0	① 法律により取扱禁止 ② 管理方針により取扱禁止
C1	① 管理方針により中止、使用量・排出量削減（ホルマリン、ジクロロメタンなど）
C2	① 法律により届出/認可が必要 ② 作用が著しく強い特定のハザードを有する（発癌性・爆発性など） ③ 管理方針により取扱限定（鉛化合物、メチルセロソルブなど）
C3	① 特定の法規制などに該当する ② 特定のハザードを有する（LD50≦50mg/kg　など）
C4	C0～C3 分類化学物質以外
S	内分泌かく乱化学物質、フッ素系化合物PFOSなど

■ 化学物質管理の図



資材購買とグリーン調達

富士フイルムは、国際社会の一員として常により良い商品・サービスを顧客に提供し続けるため、事業活動に必要な物品・サービスの購買活動も明確な基準に基づいて行っています。法規制遵守や環境保全にも配慮しつつ、取引先との良好なパートナーシップを築いています。富士フイルムホームページにて資材購買・グリーン調達についての情報が閲覧できます。http://www.fujifilm.co.jp/corporate/procurement/index.html

資材購買

中期経営計画「VISION75」の基本戦略のひとつ「経営全般にわたる徹底的な構造改革」には、「生産体制の再編」「国内販売体制の改革」とともに「購買戦略の改革」があります。海外グループ会社を含めた調達検討会議などを開催し、グローバルな体制で課題の達成に向けて活動に取り組んでいます。

基本的考え方

富士フイルムでは次のような基本的考え方に従って必要な物品・サービスの購買活動を行っています。

1. 合理的な選択基準
優れた物品・サービスを最も競争力のある供給者から購入するため、品質・価格・安定供給・企業の信頼性などの合理的かつ明確な基準に基づいて取引先を選定します。購買取引に係る決定は、購買部門が他部門から独立して行います。

2. 開放・公正
購買取引の機会を国内外のすべての取引先に平等に開放し、実績のある取引先だけでなく、新規取引先からの購入も積極的に検討します。

3. 遵法と資源保護・環境保全
購買活動にあたり、すべての関連法規を遵守するとともに、資源保護・環境保全などにも配慮し、社会に貢献する良き市民としての役割を積極的に果たしていきます。

公正な購買取引のために

基本的考え方を日々の購買活動に反映させるため、富士フイルムは10項目（下記は主要4項目）からなる購買方針を策定し、公正な購買取引に努めています。

1. 当社は、新規取引先の選定や個々の購買取引の決定を、品質、価格、企業の信頼性、安定供給の可能性、環境保全など、合理的かつ明確な基準に基づいて行います。
2. 当社は原則として、複数の取引先からの見積合わせを行い、常に適正な競争の確保と公正な調達先選定を行います。
3. 当社は、購買取引において特定の取引先に過度に依存したり、また特定の取引先が当社に対し過度に依存することがないように、取引先からの購入量を適正に保ち、できる限り多くの取引先から購入するよう努めます。
4. 当社は、継続的な取引を定期的に見直すこととし、新規取引先の参入の機会を積極的に配慮します。

購買の手続き

http://www.fujifilm.co.jp/corporate/procurement/procedures/index.html

お取引先から富士フイルムへのお申し込み、富士フイルムからの問い合わせの後、手続きを行います。すべての条件について合意が成立すれば正式契約が締結されます。

2003年より、よりスムーズで効率的なお取引を行うため、電子商取引購買システム「SPIRITS」を導入しました。

詳しくは富士フイルムホームページをご覧ください。

購買担当者の教育

購買担当者は、お取引先との適正でより良い関係の構築を目指し、社内外の講習に参加しています。新任担当者は「新任バイヤー養成セミナー」で基本知識から法律、実務について学び、新任管理職は「購買リスク管理実務セミナー」で法的なリスクの知識をさらに習得します。

グリーン調達

調達面の環境配慮

富士フイルムでは、部品や材料などの調達面も環境配慮設計の審査項目であり、調達先グリーン基準・調達品グリーン基準を定めて、環境品質の向上に努めています。

調達先グリーン基準
1. ISO14001を取得済みまたは3年以内に取得予定。もしくは、エコステージの取得または1年以内に取得予定。もしくは、エコアクション21の取得または1年以内に取得予定。
2. 1.以外の場合は下記の条件を満たしていること。環境関連法規を遵守しており、富士フイルムが定めた特定化学物質を取り扱っておらず、富士フイルムが定めた環境保全・化学物質の要求12項目※中70%以上が満たされている。

調達先：原材料、部品、包装材料などを供給していただくお取引先
※①環境保全の企業理念・方針②環境保全目標③実施計画④環境保全促進組織⑤法規制遵守状況の見直し⑥大気汚染防止⑦水質汚染防止⑧化学物質を管理するしくみ⑨廃棄物削減⑩省エネ⑪緊急時の対応⑫教育・訓練

調達品グリーン基準
1.「禁止化学物質」※1に該当する化学物質を含まない。
2.「削減化学物質」※2および「含有量把握管理化学物質」※3の含有量を把握・管理している。

調達品：原材料、部品、包装材料など
※1 製造・使用・輸入などの取り扱いが法律で禁止される化学物質
※2 今後の法規制動向および富士フイルムの方針により削減を行っていく化学物質。
※3 富士フイルムが定める「環境配慮設計基本規則」において含有量の把握が必要とされているもの。

グリーン調達調査共通化協議会に参画

従来、サプライヤーに対する調査は、各社が個別に行い、数千単位の化学物質に関する調査を要求する場合もありました。「グリーン調達調査共通化協議会※」では、効率よく正確な情報を得るため、調査対象となる化学物質を29物質に絞り、共通の調査フォームを定め、2002年より、トライアル運用を開始しました。富士フイルムは上記協議会の中核として、調査対象29物質や調査フォームの策定に努めました。

また、同会では啓蒙活動の一環として、講演会やグリーン調達に関する解説書の発行などを行っていますが、富士フイルムの参画メンバーもこれらの活動に協力しています。

※2001年に有志企業により設立。各社独自の基準によって実施していた部品や原材料に含まれる化学物質などの調査を産業界で統一していこうというもの。現在は、約70社が参画しています。

取引先へのグリーン調達説明会

富士フイルムでは、サプライヤー企業を対象に、グリーン調達説明会を実施し調達先グリーン基準と調達品グリーン基準への協力を求めています。サプライヤー企業への説明会を実施するにあたって社内でグリーン調達に対する考え方を共有化するための説明会も開催しています。

取引先に配布する「グリーン調達に関する調査」依頼

2003年 3月	富士フイルムお取引先 グリーン調達説明会	200社参加
2003年11月	フジノンお取引先 グリーン調達説明会	156社参加
2004年10月	富士フイルム グリーン調達説明会	106名参加

調査の実施

調達先、調達品が基準を満たすかを確認するために調査を実施し、調達品に関しては現物実測を行っています。実測頻度は想定されるリスクの大きさにより設定し、主要ポイントである「製品含有化学物質」では、RoHS指令でEU向け電気製品に2006年7月1日以降含有が禁止される「カドミウム、鉛、六価クロム」などの調達部品中含有量を「蛍光X線装置」などを使用して実測します。

調査結果が基準に達していない場合は、お取引先に基準を再度説明し、改善を促します。改善が見られない場合は契約の見直しを行います。購入仕様の取り交わしの際には、従来の仕様に「調達品グリーン基準」に関わる項目を加えています。

エコステージ制度を支援

富士フイルムでは、お取引先のISO14001の認証取得を支援していますが、ISOの取得が困難な中小企業にも配慮し、ISO14001よりも基礎的なレベルから取り組むことのできる環境経営評価・支援システム「エコステージ」※におけるステージ1の認証を、調達先グリーン基準の条件として採用しました。

また、エコステージの普及促進のために、セミナーへの講師派遣も行っています。さらに評価員の育成支援のために、指導書を作成するなどエコステージ制度の牽引役を務めています。

※富士フイルム、富士ゼロックスを含む多数の企業、NPO法人、大学関係者などの参加を得て設立された「有限責任中間法人エコステージ協会」が推進する環境経営評価・支援システム。より基礎的レベルから取り組むことができるエコステージ制度は5段階の評価レベルがあり、環境経営システムを構築し、実施、改善を行う事で環境配慮のレベルを上げながら、企業経営が持続的な発展をしていくモデル。

グリーン購入

グリーン購入率目標達成

オフィス用品のグリーン購入に関しても、「グリーン購入推進委員会」を中心に活動を行い、「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」で定められた5品種群※にてグリーン購入を実施しています。2003年度末目標のグリーン購入率※100%を達成しました。

※5品種群：①OA用紙・印刷用紙②コピー機・プリンター・ファクシミリ③パソコン④文具・事務用品⑤一般生活用品

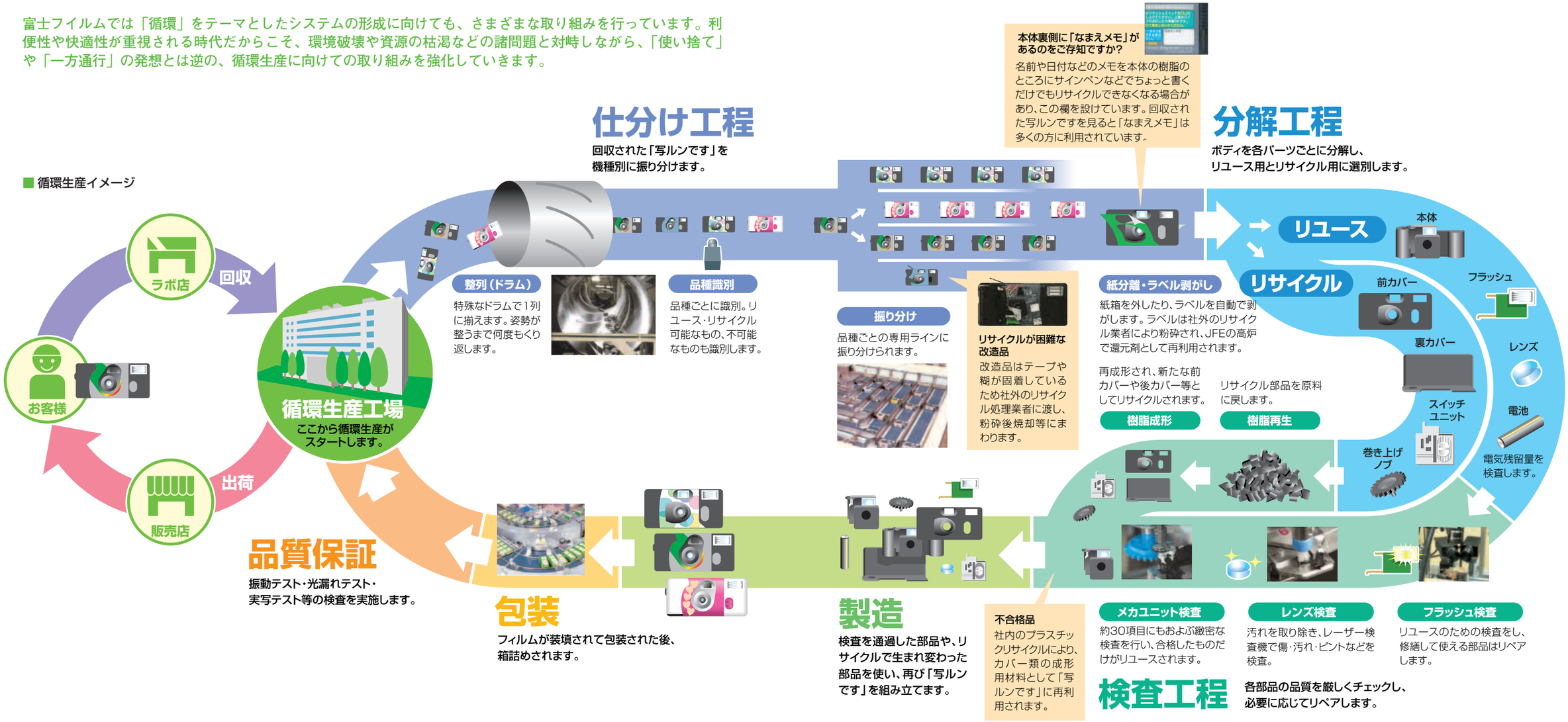
※グリーン購入率：対象品目の総購入額におけるグリーン商品購入金の割合。

循環生産と「写ルンです」

製造　3R

富士フイルムでは「循環」をテーマとしたシステムの形成に向けても、さまざまな取り組みを行っています。利便性や快適性が重視される時代だからこそ、環境破壊や資源の枯渇などの諸問題と対峙しながら、「使い捨て」や「一方通行」の発想とは逆の、循環生産に向けての取り組みを強化していきます。

■ 循環生産イメージ



使い捨てないカメラです。

「写ルンです」は富士フイルムの「循環生産」思想を象徴する製品です。1986年の発売当初から部品のリユースを実施、1990年に「写ルンです」リサイクルセンターを開設し、本格的なリユース・リサイクルに乗り出しました。1998年に稼働を開始した世界初の「写ルンです」循環生産自動化工場では、資源を循環させ有効に活用するため、使用済み製品を起点とした「回収→分解・検査→再生産」という従来の概念を変える生産システムを確立させています。富士フイルムでは今後も「循環生産」の思想と、創立以来培った環境技術の経験を活かし、循環型社会の一端を担っていきます。

「いつでも、どこでも、誰にでも簡単に写真が撮れる」をコンセプトに誕生した初代「写ルンです」。

「写ルンです」が抱える問題

「写ルンです」は大半の部品がリユース・リサイクル可能ですが、回収率は60%前後にとどまっています。原因は第三者が使用済「写ルンです」を買い取り、フィルムの詰め替えを行っているためです。このような詰め替え品は部品の破損が多く、循環生産工場へ戻ってきてもリユースできない可能性が高くなります。こうした問題をはじめ、模造品に対する訴訟などへの対応、回収率100%に向けての啓蒙活動など積極的な対策を講じており、今後も引き続き循環生産の理想形に向けて取り組んでいきます。

工場見学

「写ルンです」循環生産工場では、団体の皆さまを対象に広く工場見学を受け付けています。また、子どもたちへの環境教育を進める一環として、小学生の環境学習や中学生の修学旅行見学コースとしてもご利用いただけるようにしています。お気軽にお問い合わせください。

足柄工場事務部見学担当　TEL：0465-73-6040

省資源

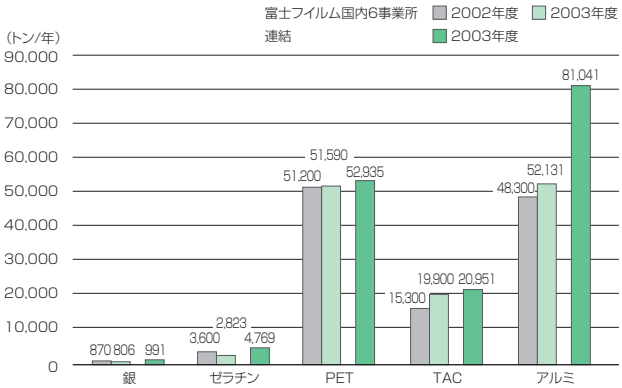
富士フイルムは、限りある資源を有効に無駄なく活用していくため、天然資源投入量の削減に力を入れています。枯渇資源にあたる銀やアルミに関しては、代替物質の研究を続けています。

天然資源投入量の推移

富士フイルムにおける主な物質投入量は以下の通りです。

2003年度は、銀・ゼラチンは減少しましたが、印刷システム製品が好調なことを反映し、アルミの消費が増加しました。

■ 主な製品材料の物質投入量



※ 小数点以下第一位は四捨五入

銀使用量削減の20年

写真用のフィルムには銀が使われています。

富士フイルムは、枯渇資源である銀の省資源化・リサイクルに努めています。過去20年余りで、カラーネガフィルムで使用する銀の量を半分以下※に、カラーペーパーで使用する銀の量を約1/3※に減らしました。

写真用フィルムは、硝酸銀とハロゲン化合物をゼラチン水溶液の中で反応させて作ります。ハロゲン化合物の種類や反応溶液の混合法、温度やゼラチンの種類、極微量の添加物などによって写真の性能は大きく変わります。富士フイルムでは、これらを適切に処方することによって、銀の使用量を減らしながら優れた性能の写真フィルムを生み出しています。

※ 単位面積あたりの使用量

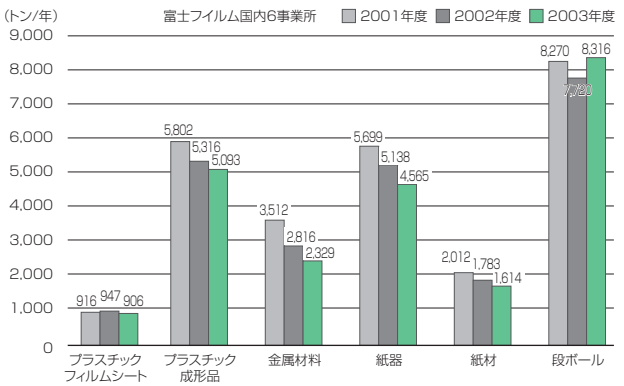
容器包装材料における省資源化

容器包装データベース

2002年度に運用を開始した容器包装データベースにより、製品単品レベルでも製品分野ごとでも材質別集計が容易に把握できるようになったため、2003年度は従来の集計方法を改訂※1しました。今後は、新たな集計方法による数値をもとに、製品の容器包装として市場へ排出される重量の削減目標の設定を進めていきます。

2003年度はカラーフィルムの紙製小箱からプラスチック軟包装への変更などにより、紙器が減少しました。各開発部門で省材料化の研究課題を遂行していくほか、「容器包装データベース」を活用してリアルタイムで集計できるシステムづくりを進めるとともに、最新の情報をもとに減量化への対応を検討していきます。

■ 素材別の容器包装材料排出量※2の推移



※1 2003年10月時点で未登録だった包装材料を新たに加え、再度製品販売数量と掛け合わせて計算しなおしました。そのため「社会・環境レポート2002」「社会・環境レポート2003」における数値と異なっています。

※2 製品の容器包装として市場へ排出した量。

製品の安全管理

使用

富士フイルムグループでは、安全な製品を世に送り出すことは社会的な責務であると認識し、その全ての製品について、開発・製造・販売・使用・サービスおよび廃棄のあらゆる段階で、安全対策に取り組みます。

製品安全基本方針の制定

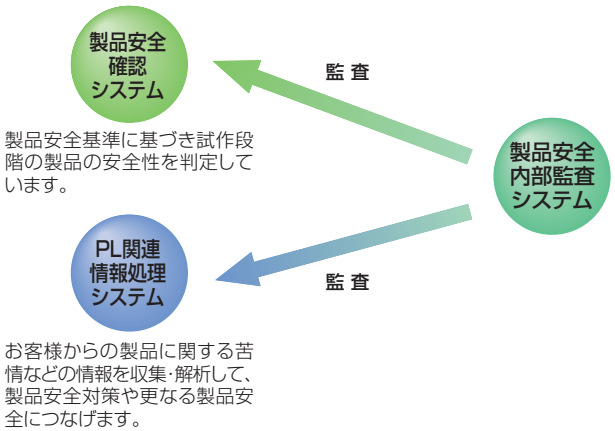
1995年、製造物責任（PL）法の施行をうけて、製品安全への取り組みを組織ごとの対応から全社的な対応に移行し、製品安全基本方針と重点実施事項（以下）を定め、製品の安全に努めています。

重点実施事項

1. 製品安全に関する法律および規制を遵守する。
2. 開発、製造、販売、使用、サービスおよび廃棄に至るまでのあらゆる段階において製品安全のための施策を推進する。
3. 製品の使用および廃棄に伴う安全上の情報のお客様への周知を進める。
4. 製品事故など緊急時の対応体制を整備する。
5. 製品の安全性を向上するための手法を継続的に蓄積し、確立する。
6. 製品安全に関する従業員への教育・訓練を充実する。

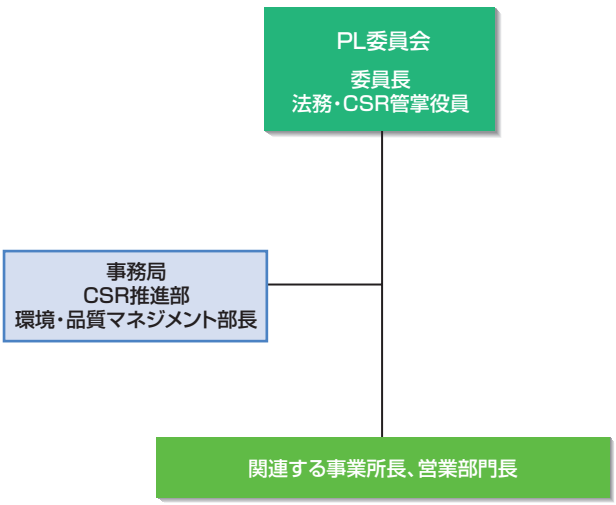
製品安全に関するシステム

富士フイルムグループでは、製品安全に関するシステムは3つあります。（下図）それぞれのシステムが働き、製品の安全を守っています。



推進体制

PL委員会を1995年4月に発足し、製品の安全管理に関する全社的方針の策定および活動の推進に関する事項を審議しています。



製品安全教育

富士フイルムグループでは、部門での製品安全教育のほかに、製品安全内部監査を定期的に実施し、必要な部門に対し教育を行うほか、新入社員導入研修や新任役職者研修などを通して教育を実施しています。これらの活動を通して製品安全に対する考え方を全社に浸透させ、継続的な運用を図っています。

富士フイルムグループにおける製品安全教育

製品の環境情報

富士フイルムでは、化学物質管理マネジメント・法令遵守の観点から、お取引先を対象に、化学製品や材料製品を販売する際にはMSDSやAISの確実な配付を徹底しています。また、製品の環境品質を実現するための「環境ラベル」の活用と積極的な情報公開を推進しています。

MSDSとAIS

http://www.fujifilm.co.jp/msds

MSDS

化学製品による事故を防止し、化学物質の取り扱いにおける安全確保（人の健康、生態系に対して）のための情報提供手段がMSDS※1（Material Safety Data Sheet）です。

富士フイルムは1997年7月からホームページ（http://www.fujifilm.co.jp/msds）にて、写真現像処理薬品のMSDSを記載し、情報提供を行ってきました。2004年からは、JIS（日本工業規格）および日本化学工業協会の作成指針に沿った形式に全面改訂し、さらに内容の充実した、読みやすいMSDSとなっています。PRTR法および労働安全衛生法に該当する化学物質が使用されている場合は、その旨も記載しています。2004年6月現在のMSDSの作成件数は1,000件を上回っています。

これらは富士フイルムの営業部門からお取引先（機器販売店、ミニラボ店など）に対して、印刷物資料またはCD-ROMで提供しています。

AIS

富士フイルムでは「アーティクル製品環境安全情報シート作成規則」（2003年4月制定）に基づき、MSDS発行の対象外になっている有形製品フィルム、印画紙などのアーティクル製品に関する環境・安全情報をAIS※2（Article Information Sheet）として、各営業部門からお客様に提供しています。2004年には、印刷版材・医療用製品などの材料商品に関する環境安全情報について、ホームページでの提供も開始しました。今後、さらに公開製品を充実させていく予定です。AISは、AIS作成プログラムを用いて作成し、海外グループ各社とも共同で維持・管理を行っています。既に50件以上のAISを作成し、その各々について日本版・欧州版・米国版を整備しています。

MSDSの一例
製版用現像剤　ND-1（インテグラシステム用現像剤：IN108403）

MSDS・AISトップページ

ワンポイント

※1　MSDS：Material Safety Data Sheet の略で、化学物質安全性データシートのこと。化学製品を安全に取り扱うために必要な情報を提供し、化学製品に係わる事故を未然に防止することを目的に、化学製品の供給事業者から取扱事業者へ、該当製品ごとに配布する説明書です。

※2　AIS：Article Information Sheet（アーティクルインフォメーションシート）の略。現像液関係の製品を「非アーティクル製品」と呼ぶのに対して、写真フィルムなどを「アーティクル製品」といいます。それらを安全に取り扱うために必要な情報を提供し、事故を未然に防止するため、製品ごとに名称や製造企業名、取り扱い方法、危険性や有害性などに関する環境安全情報を記載し、製品とともに供給事業者から取り扱い事業者に提供する説明書です。

環境ラベル活動

http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/products/selection003/index.html

富士フイルムでは、すべての製品について、より高い“環境品質”の実現を目指しています。この“環境品質”を消費者の皆さまに正確にお知らせするため、「環境ラベル※3」の活用とその公開を積極的にすすめています。

デジタルカメラ

富士フイルムでは、産業環境管理協会がデジタルカメラに関する「エコリーフ環境ラベル」※4を策定する段階から参画し、その基準制定作業に参加しました。2003年4月には、新世代「スーパーCCDハニカム™・HR」を搭載した「FinePix F410」がデジタルカメラ業界では初となる「エコリーフ環境ラベル」を取得。その後も、同協会による判定会ごとに取得を重ね、現在12機種（2004年8月現在）についてホームページでデータ公開しています。

FinePix F610（2004年3月登録）

FinePix F710（2004年5月登録）

写ルンです

「エコリーフ環境ラベル」は、2002年9月に「写ルンです」5機種において取得したのに続き、2003年3月には「写ルンです Night&Day」が、2004年3月には「写ルンです 400エクストラフラッシュ27/39」が取得しました。

また、2001年には「写ルンです スーパーEye800」シリーズにおいて、レンズ付きフィルムとしては初となる「エコマーク」を「再生材料を使用したプラスチック製品」の商品類型で取得しています。これは、使用済み「写ルンです」からの再生プラスチックの使用比率を約4割以上に高めたことで、環境に配慮した製品として認定されたものです。

写ルンです 800プレミアム（2002年9月登録）

チェキプリンター

チェキプリンターはカメラ付き携帯電話で撮った画像をプリントしたいというニーズに応え、チェキフィルムを用いた手のひらサイズのプリンターです。開発に際しては、省電力や小型化などの環境配慮設計を盛り込み、2004年3月、インスタント写真方式プリンターとして初となる「エコリーフ環境ラベル」を取得しました。

チェキプリンターNP-1（2004年5月登録）

ワンポイント

※3　環境ラベル：環境ラベルとは、製品の環境側面について、製品や包装ラベル、技術報告、広告を通じて消費者に正確に伝達するもので、ISO（国際標準化機構）では、環境ラベルを3つのタイプに分けて規格を制定しています。

タイプⅠ　第三者認証（ISO14024）
第三者認証機関が製品分類と判定基準を制定し、運営するものです。日本ではエコマークがこれにあたり、事業者の申請に応じて審査し、マーク使用を許可します。認証製品にはそのマークを貼付でき、環境保全を考える消費者による商品選択を促進できます。

タイプⅡ　自己宣言（ISO14021）
製品における環境品質を、事業者の自己宣言により市場にアピールするもので、第三者による判断は入りません。

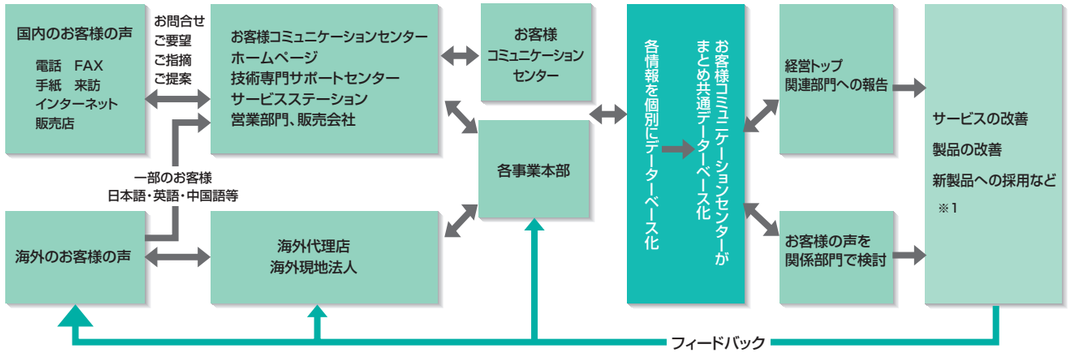
タイプⅢ　環境情報表示（ISO TR14025）
製品の環境負荷を、ライフサイクルアセスメント（LCA）手法により、定量的データとして表示するものです。インターネットなどで公開することで、消費者のグリーン購入・調達に活用していただくとともに、企業自らが定量的データを把握し、環境負荷低減のさらなる動機づけを目指すものです。

※4　エコリーフ環境ラベルは「タイプⅢ」に相当します。

お客様とのコミュニケーション

富士フイルムは「社会的に有用な財、サービスを安全に十分配慮して開発、提供し、お客様の満足と信頼を確保する」を企業行動憲章に掲げ、「顧客志向」を経営の基本としています。
お客様からのお問合せ・ご提案・ご指摘などに対し、迅速・親切・的確、公平性を基本に対応するとともに、高度化する製品の使い方などでのご相談には、製品分野毎に技術専門サポートセンターを設置しています。
富士フイルムホームページにおいても富士フイルムに関するあらゆる情報を提供し、お問合せなどにもお応えしています。

■ 中期経営計画「VISION75」活動と連動した「顧客志向からCSR向上活動」



※1　製品の改良、使用説明書のわかりやすい表現化、富士フイルムホームページのQ&Aのご利用の増加もあり、お客様コミュニケーションセンターや各種サポートセンターへの電話による問合せは横ばいから微減となっています。

国内では、お客様コミュニケーションセンター、各サポートセンター、サービスセンターなど合わせて約400名の技術要員で年間約60万件のお客様からのお問合せ、ご提案にお応えしています。海外居住のお客様からのお問合せも国内情報と合わせ、お客様からの重要なご指摘、ご提案、お問合せは、経営トップおよび関連部門にフィードバックし、速やかな対応をしています。
また、海外拠点でのお客様情報の統合とフィードバックの強化を「VISION75」の課題に掲げ、具体化へ向け鋭意検討中です。

お客様コミュニケーションセンター

お客様コミュニケーションセンター（Customers Communication Center）は1990年に社長直轄の組織として発足し、現在約30名の専門技術者を中心に年間約5万件の国内外のお客様からのお問合せ、ご指摘などにお応えしています。以来、製品サービス・技術情報などのデータベースの更新やお客様が使い易いインターネットのホームページの利活用システムの充実などで、ますます高度化するIT関連を含めたお客様のお問合せやご要望、ご指摘に迅速・的確にお応えをしています。

お客様からの重要なご指摘・苦情、お問合せは、お客様の〈生の声〉として、併せて特記情報、品質情報、新製品情報、ご提案情報などに整理をし経営トップ、関連部門長に速やかに報告しています。また検討の結果、商品・サービスの改善や新製品にフィードバックしています。

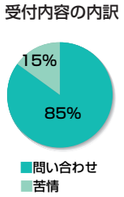
技術専門サポートセンター

デジタルカメラ、記録メディア、デジタルイメージングサービス（デジタルカメラプリントなど）などの使い方、活用方法などより専門的なお応えが必要な製品部門には、専門技術者を配置した各種サポートセンターを設け、ご使用環境を含めたシステムに関するご相談にも対応しています。

業務用製品のサポート

写真店のミニラボ（現像・プリント機）、メディカル、印刷、オフィス関連製品などについては、富士フイルム関連会社が直接お客様のお問合せや安定稼働に対するサポートをしています。

お客様からのお問合せなどにお応えする、約30名の専門技術者



サービスステーション

国内では全国7箇所のサービスステーションでデジタルカメラ、フィルムカメラなどの修理を賜っています。お客様からの要望で、他社に先駆けて実施したクイックリペアーサービス※2も行い、お客様へより良いサービスが早く提供できるようにしています。

※2 クイックリペアサービス

デジタルカメラの修理は電話、FAX、インターネットで申し込まれると、「お引き取り」→「梱包お預かり」→「修理」→「お届け」までをワンパックにしたサービス（有料：900円/1台）で、合計3日間で修理完了品をお届けします。

コミュニケーション活動

お問合せ・苦情の対応

製品トラブルなどについてはお客様から詳しい状況、現品を確認させていただき、技術部門で十分解析し、誠意をもってご納得を得られる回答をしています。※3

※3 お問合せ・苦情の対応

苦情の中心はほとんどがお客様の勘違いやご使用上のミスとなっています。例えばもっとも多い勘違いは「写ルンです」で、『ほとんど撮影していないのに残量カウンターが「0」になっている。』と言う内容です。このため弊社に送っていただき現像すると全て撮影されているという結果です。この結果を回答書とともにお客様に現像済みフィルムとプリントをご返却しています。

顧客志向からCSR向上を踏まえた行動

- 日頃の顧客満足度向上活動の実績で「平成12年度消費者志向優良企業」通産大臣（現：経済産業大臣）表彰を受けています。関連会社の富士ゼロックス（株）も1997年に受賞し、国内、海外の富士フイルムグループ全体がさらにレベルアップする活動を進めています。
- 富士フイルムグループに対しては、お客様対応マニュアルなどのテキストを作成し、お客様対応の教育指導を行い、顧客満足度を向上させる活動を行っています。

お客様対応マニュアルなどのテキスト

- 経済産業大臣認定の「消費生活アドバイザー」の資格を積極的に取得する活動を展開し、社内に約50名の資格取得者がおり、絶えず顧客志向をベースに行動しています。

顧客志向経営規格への対応

- JIS z 9920（苦情対応）規格にはすでに対応し、内部監査も実施済みです。2004年7月ISO 10002として規格化された「苦情対応」に対応するよう鋭意準備中です。

個人情報の保護

- お客様からいただいた貴重なご意見などの情報に関しては「個人情報保護」を基本として、厳重な管理をしています。

実施した内容および計画

自己解決環境の整備強化

- HPナビゲーションシステムを導入※4
- ホームページのQ&Aを充実
- WebのFAQを充実

即応対応環境の整備

- 対応ナレッジの更新
  ➡「新わかるんです」の継続整備※5
- 「新わかるんです」の活用範囲の拡大
  ➡ 富士フイルムグループ内への問合せ時の即応率を向上
- e-Mail対応の向上

顧客対応品質の向上

- 富士フイルム・富士フイルムグループ各社の顧客対応部門への教育
- 顧客満足度評価による他者評価を拡充
  ➡ 対応状況のチェックと対応品質を向上

各サポート・サービス部門のお客様情報の統合化

- データベースの統合化で社内へのフィードバックを迅速化
  ・テキスト・マイニング
  ・データ・マイニング
  ➡自動分析システムにより対処の迅速化
- 富士フイルム・富士フイルムグループ各社への迅速な支援と経営トップ・部門長への的確なフィードバック
- 国内情報と海外情報とを連動化させることにより、リアルタイムな対応を可能にすべく計画を遂行中。

※4 HPナビゲーションシステムを導入

富士フイルムホームページの情報量は膨大な量であるため、アクセスしてもなかなか目的の箇所にたどり着けないというお客様のご不便を改善するため、2002年4月より日本企業として初めてHPナビゲーションシステムを導入しました。これによりお客様が知りたい情報に迅速に検索できるようになり、お客様の自己解決率も飛躍的に向上しました。

※5「新わかるんです」の継続整備

富士フイルム製品、技術情報、サービス情報、営業情報をデータベース化し、お客様のお問合せに即応できるようにしています。

お取引先とのコミュニケーション

富士フイルムの営業企画部門と販売部門は、連携してお客様の大切な思い出作りに欠かせない「いい写真」をお届けするためのさまざまな企画を、提案しています。お店やお客様とのコミュニケーションにより、そのニーズを受けて技術部門に提案をする、販売促進だけに止まらない活動で、富士フイルムとお客様をつなぐハブ的な役割を果たしています。

お客様のメリットにも配慮した営業企画部門の組織体制

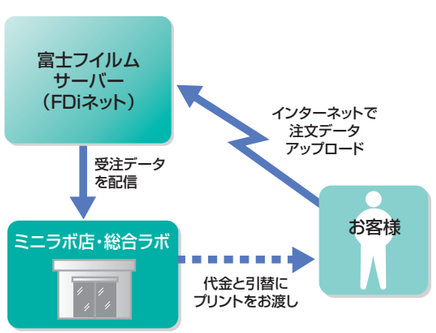
富士フイルムの営業企画部門では、2004年4月に従来、製品別に分かれていたプリンティング業務担当営業部門を、市場別組織に再編成しました。これにより、従来は同じカラープリントでもその出力機器によって担当営業部門が異なるなど、複雑になっていましたが、再編成後は富士フイルムの窓口がひとつになり、販売店やお客様にとっても有益な体制となりました。

市場別組織

①一般写真市場･･･写真専門店、スーパー、コンビニなど写真窓口
②業務市場･･･研究所､企業、警察（鑑識）、自衛隊など
③ホームユース、アミューズメント市場
④プロフェッショナル写真･･･写真館、プロ写真家など
⑤インターネット市場

富士フイルムは急激な伸びが予測されるネットプリントに下記のサービスで対応しています。

※富士フイルムでは、インターネットでのプリント受注用にサーバーを構築し、お客様のプリント注文をデータとして受信し、ラボやミニラボ（フロンティア所有）店に配信します（実線部分）。ラボやミニラボ店は配信されたデータをプリントし、代金と引替にプリントをお渡しします（点線部分）。



営業企画部門の活動

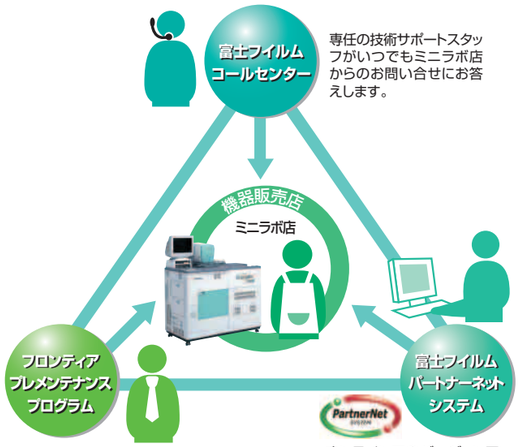
マーケティンググループは、セールスプロモーションツールの作成、写真関連イベントへの出展企画などの日常業務の他に、富士フイルムの機器を導入していただいたお店へのサポート体制の充実や、お客様に「いい写真」の大切さをアピールしていただくためのさまざまな企画の提案・実施を行っています。

富士フイルムと機器販売店およびお店をつなぐコールセンター

富士フイルムコールセンターは、フィルム現像・プリント用機器“フロンティア”を使用しているミニラボ店を強力にサポートする「ミニラボ店様サポートサービス」の中心的な組織で、専任の技術サポートスタッフが365日、ミニラボ店からのお問い合わせにお応えしています。その応答率は90%以上で、お問い合わせに対する問題の解決率は常に75%以上となっています。この電話によるサポートの富士フイルムコールセンターに加え、定期訪問により、機械のトラブルを未然に防止するための“フロンティア プレメンテナンスプログラム”やネットを活用した“富士フイルムパートナーネットシステム”（フジカラーネットプリントサービスとアフターサポートサービスのインフラを統合したシステム）など、ミニラボ店へのサポートサービスを充実させています。

富士フイルムコールセンター

■ミニラボ店様サポートサービス



定期的なメンテナンスでフロンティア機をいつもベストコンディションに保ちます。

オンラインでのバージョンアップやリモートメンテナンスでミニラボ店のプリントビジネスをスピーディーにサポートいたします。

「いい写真」を提供･提案するお店創りのために･･･「フォトマスター活動」

富士フイルムでは、お客様にいつも「いい写真」をお届けする写真専門店の支援活動、「フォトマスター活動」としての3つの研修を行い、写真専門店をバックアップしています。

コンシェルジュコース（営業研修）

「写真の面白さや楽しみ方を、どうお客様に提案・アドバイスすればよいか」、「ネットサービスやカメラ付き携帯電話からのプリントをどう伸ばすか」、「写真の飾り方・演出テクニック」などのテーマについて富士フイルムグループと写真専門店がひとつになって討議・追求する研修です。

コンシェルジュコースで討議を交わす写真専門店の方々と富士フイルムグループのメンバー

フロンティア・テクニカルコース（技術研修）

よりお客様の思い通りにプリントを仕上げるフロンティアの活用テクニックなど、デジタルプリントについての幅広い知識やテクニカル情報を提供するフロンティア導入店向けの研修です。

フロンティア テクニカルコースの教材

デジカメフォトスクール（写真教室）

写真専門店がお客様に対して実施する写真教室を富士フイルムグループでバックアップしています。デジタルカメラの機能や撮影テクニックなどをご紹介する「ビギナーコース」とお店で仕上げるデジタルプリントの魅力・楽しさについて研修する「デジフォトコース」があります。

デジカメフォトスクール

大切な思い出作りのために

お客様の写真撮影はデジタルカメラによる撮影が主流になってきていますが、デジタルカメラで撮影された写真をお店でプリントされる数量は、まだ少ないのが現状です。写真は貴重な記録であり、プリントに残すことは大切な思い出作りには欠かせないものです。

富士フイルムは大切な写真を、長期間色あせない「お店プリント」に簡単に残していただけるよう、システム・機材の提供から写真専門店の人づくり・店づくりのサポートまで、全力で行っています。人々が写真を楽しむことによって人生を豊かにし、写真によってさらに生活をエンジョイできることが大切だと富士フイルムは考えています。

人に優しいデザインを目指して

富士フイルム製品のデザインを管轄するデザインセンターでは、人に優しいデザインを目指してユーザビリティ評価活動を推進しています。2001年よりユーザビリティ評価会を実施し、販売企画部門・開発部門に対する提案や社内に対する啓蒙活動を積極的に進めています。

富士フイルムの考えるユニヴァーサルデザイン

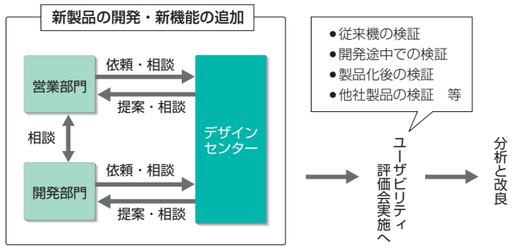
富士フイルムの考えるユニヴァーサルデザインは「ユーザーの声に耳を傾け、観察し、分析し、取り入れる」行動サイクルです。その手段のひとつとして、2001年よりユーザビリティ評価会を実施しています。

ユーザビリティ評価会とは

この評価会は通常のクレーム対応やモニター調査とは違い、ユーザーの思いを観察することから始まります。新製品の開発や新機能の追加などがある場合に、開発前や開発中、製品化後などにそれぞれの評価目的に合わせて開催しています。富士フイルム以外の製品も対象に実施しています。

私たちがこの評価会で知ろうとしていることは、窓口に寄せられないユーザーの声です。ユーザー本人がなんとなく我慢している・我慢しているのに気づいていないこと。本人がマニュアルを良く読んでいないせいだと思っていること、操作に手間取りながら解決したこと、人に聞いてできたこと。これらを観察し丁寧に対処していくこと、開発に生かしていくことがユーザビリティ評価活動です。（右ページ参照）

■ ユーザビリティ評価会実施までの流れ



現在・今後の活動

今後は2003年度発足した「ユニヴァーサルデザイン＆ユーザビリティ評価推進チーム」を中心に、本活動の強化を図ります。現在進行中の計画としては、デジタルカメラと写真プリント受付機などの製品開発におけるガイドライン作成や色弱・色盲の方への配慮点を再度まとめ直し、開発側がより実践的な使い方ができるようなデータベースを整えていくなどの活動を進めていきます。

■ これまでに開催したユーザビリティ評価会

2001.3	店頭での写真プリント注文機 フロンティアJOY
2001.6	コンビニエンスストアでのデジカメプリント受付機 セブンナビ
2001.8	デジタルカメラ FinePix F601
2001.9	写真のデジタル化サービス FUJICOLOR CD
2001.10	デジタルカメラ FinePix 2600Z
2001.10	パソコン用ソフトウェア FinePixViewer
2001.12	デジタルカメラ FinePix M603
2002.1	写真プリントのインターネット注文 ネットサービス Ver.4
2002.7	デジタルカメラ FinePix F401
2002.9	デジタルフォトプリンター プリンピックスCX-400
2002.11	FUJI XEROX ドキュテック、カラードキュテック
2002.12	お店プリントのミニラボ機器 フロンティア340E
2003.1	写真プリントのインターネット注文 ネットサービス Ver.5
2003.1	写真プリントの携帯電話からの注文 ネットサービス
2003.1	写真プリントのインターネット注文 ネットカンタンプリント
2003.1	デジタルカメラ FinePix A303
2003.6	カメラ付携帯電話 4機種
2003.7	デジタル画像診断システム FCR Pico
2003.7	DVDファイル画像表示装置 LF-C1
2003.8	他社デジカメプリント受付機 4機種
2003.9	デジタルカメラ FinePix F700
2003.9	デジタルカメラ FinePix F710
2003.11	デジタル画像診断システム FCR（次期製品）

製品の環境配慮に関してはP33〜37へ

社内への啓蒙活動

デザインセンターでは、1998年よりバリアフリー活動を推進。各種情報を社内イントラネットにアップする他、問い合わせ窓口を設置するなど社内に対するさまざまな啓蒙活動を推進してきました。これらの活動は現在のユーザビリティ評価活動につながっています。

これまで社内イントラネットに掲載してきた各種コンテンツ一覧
バリアフリー活動
高齢化社会にむけて
他社のバリアフリー活動・バリアフリー製品
企業以外のバリアフリーに対する取り組み
視覚障害者の写真の楽しみ方
白内障・屈折異常・視野狭窄の方の世界
視覚障害ゴーグル貸し出しと使い方
視覚障害者の要望
下肢不自由者、車椅子利用者の要望
妊婦の要望
健常者にとってのバリアフリー
ユニヴァーサルデザインとは
他社のユニヴァーサルデザイン
ユニヴァーサルデザインとコストに対する考え方
ユーザビリティ評価活動について

Report

ユーザビリティ評価会

ユーザビリティ評価会ではユーザー（被験者）がなぜ操作できなかったか、どこでとまどったのかという点がプロセスを通して理解でき、部分的な解決策ではなく全体のプロセスを通しての改良点が見えてきます。またこの評価会の重要な特長は、単に情報収集という視点ではなく「結果を活かすために評価会を実施する」という大前提で行われていることです。

1. ユーザー（被験者）募集・評価会準備

評価する製品やテーマに即して、一回の評価会で6〜10名の被験者を募集します。一番多いケースは「製品を使ったことがない方」。例えばデジタルカメラを一度も使った事のない方。「外国人」「高齢者」などさらに条件を絞り込む場合もあります。医療機器の場合は、「医師」「看護士」「放射線技師」の方など。評価のテーマに即して効果的な課題を用意します。ある程度狙いを定めて準備しますが、実際は予期しない思いがけない発見がたくさんあり、それらが開発の貴重なヒントになります。

2. 評価会実施

被験者1人ずつ約2時間かけて課題にトライしていただきます。課題はシンプルですが、被験者には未体験ですのでとまどいながら進めていく場合が多いです。進行役1名と撮影係1名が同室。基本的には被験者が自力で進めます。操作の様子や声は撮影カメラを通して別室のモニターに映し出されます。

● デジタルカメラの課題例
まず買ったままの状態の箱と課題が渡されます。下記のような課題を被験者はマニュアルを見ながら進めていきます。

① 撮影をしてください。
② 感度を○○に切り替えて撮影してください。
③ 感度を元に戻してフラッシュ撮影をしてください。
④ 撮影した画像写真を確認してください。
⑤ 3枚目の画像写真を削除してください。
⑥ 日付を入れてください。
⑦ 撮影を終了してください。
⑧ メディアを抜いてケースに収めてください。

別室にて評価者（開発担当以外）・開発担当者（設計担当・企画担当・デザイン担当）6〜10名がモニターを通じてリアルタイムで被験者の様子を観察し、記録します。

3. ヒアリング

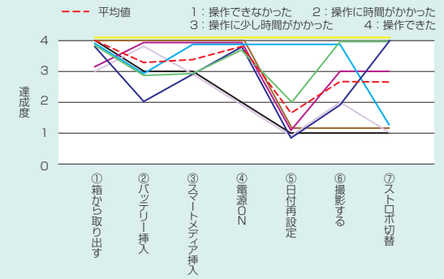
課題終了後、被験者に、課題の中でつまづいた部分や観察時の疑問点について質問を行います。例えば、「どうしてあの時あのボタンを押したのでしょうか？」という質問と「どうすればあの時あのボタンを押さずに済んだと思いますか？」などのつまづいた理由と提案を伺います。

4. 分析と改良

評価会で得た貴重な情報を開発に活かすためにさまざまな角度から分析します。分析結果を元に開発担当者と改良方法を議論し、製品開発に速やかに反映します。

■ 課題の達成度分析例

8人の被験者の達成度を各工程に対してかかった時間から分析したグラフです。これによると、⑤日付再設定でほとんどの方が、⑥ストロボ切替で約半数の方がつまづいていることが分かります。



■ 事例１「デジタルカメラの日付設定」

「日付設定をしてください。」の課題に対し、被験者は日付を設定した後、２段目の時間設定欄に移りたいと思い、下方向に十字キーを動かした。しかしそれだと「29日→30日」に変更されてしまい、下の欄に移動できなかった。

今まで　下に移るには右方向に十字キーを動かさないといけない。

改良後　右方向と下への移動の関連性をイメージさせるため、「右→下」へのラインを画面に施した。

Before

After

■ 事例２「デジタルカメラのマニュアル設定」

「ホワイトバランスを変更してください。」の課題に対し、取扱説明書で方法を調べた。目次で「ホワイトバランス」を見つけ、そのページの通りにやったが、「ホワイトバランス」の設定画面がなぜか出てこない。

今まで　事前にカメラの撮影モードをオートからマニュアルモードにしないと、「ホワイトバランス」設定画面はは出てこない。

改良後　取扱説明書の「ホワイトバランス」のページに、「設定する時はマニュアル設定のページを見てください」という記述を追加しました。

事業活動と環境負荷

富士フイルムグループでは、環境負荷削減のため「グリーン・ポリシー」に基づき、環境マネジメントシステムの強化、温室効果ガス削減策としての重油から天然ガスへの燃料転換などの施策を行っています。

以下の図は、富士フイルムグループ全体での2003年度の資源投入量と、製品の研究・開発・製造、物流の各段階において発生する排出物量と廃棄物量を表したものです。

※容器包装材料については国内6事業所のデータとなっています。

ワンポイント

PET（Polyethylene terephtalate：ポリエチレンテレフタレート）：ペットボトルの原料として有名ですが、X-レイフィルムの支持体などにも用いられています。

TAC（triacetylcellulose：トリアセチルセルロース）：一般写真用フィルム、映画用フィルムなどの支持体に用いられています。

PM（Particulate Matter：粒子状物質）：直径10マイクロメートル以下の粒子で、空気中を浮遊するものは浮遊粒子状物質（SPM）と表現されることが多いです。火山の噴煙などで自然界に存在する微粒子のほか、工場の排煙やディーゼル車の排ガスなどが主な発生源です。ディーゼル排気微粒子は発がん性も指摘されています。

投入

水の投入量（百万トン）	銀（千トン）	ゼラチン（千トン）
78.9	0.99	4.77

PET（千トン）	TAC（千トン）	アルミ（千トン）
52.9	21.0	81.0

エネルギー使用量

購入電力（百万kWh）	A重油（千kL）	C重油（千kL）	天然ガス（百万Nm³）
914	151	73.2	41.0

液化石油ガス（百万トン）	灯油（千kL）	太陽光発電（千kWh）	風力発電（千kWh）
1.29	7.18	77.4	952

天然ガス液（千kL）	軽油（千kL）
24.1	5.73

容器包装材料（富士フイルム国内6事業所のデータ）

プラスチックフィルム・シート（千トン）	プラスチック成形品（千トン）	金属材料（千トン）
0.91	5.10	2.33

紙器+紙材（千トン）	段ボール（千トン）
6.18	8.32

研究・開発・製造

排出

廃棄

廃棄物量（千トン/年） 90.7　リサイクル率 100%

排出

水系　水の排出量（百万トン/年） 60.2　水の循環使用量（千トン/年） 22,200

排出　大気　VOC排出量（トン/年） 1,786

CO_2排出量（千トン-CO_2/年）	SOx排出量（トン/年）	NOx排出量（トン/年）	ばいじん排出量（トン/年）
1,414	330	881	25

COD排出量（トン/年）	総窒素排出量（トン/年）	総リン排出量（トン/年）
143	361	6.1

お客様

物　流

（富士フイルムロジスティックスのデータ）

CO_2総排出量（千トン-CO_2/年）	36.9
輸送効率改善によるCO_2排出削減量（対前年度）（トン-CO_2/年）	619
NOx排出量（トン/年）	290
PM排出量（トン/年）	22.3

製品

工場運営における環境配慮

富士フイルムグループでは、生産活動の拠点となる工場での環境負荷低減を効率的経営の原点と位置づけ、地域社会や地球環境と共生する理想的な運営のあり方を追求しています。ここでは環境配慮のモデル工場をめざす国内外グループ会社の取り組み事例をご紹介します。

富士フイルムオプトマテリアルズの品質・環境マネジメントシステム

「ISO9001」「ISO14001」の認証を同時取得

富士フイルムオプトマテリアルズは、急速な拡大を続ける液晶ディスプレイの製造に欠かせない高機能フィルム（「フジタック」「WVフィルム」）の新たな生産拠点として2001年8月に設立され、2003年3月より生産活動をスタートしました。富士フイルムの中期経営計画「VISION75」でも成長事業として位置づけられるフラットパネルディスプレイ材料事業において、富士フイルム足柄工場、小田原工場と共に、主力製品の量産拠点となっており、市場のリーダー的役割を果たしています。

同社では設立当初から品質・環境マネジメントを日常業務に一体化させるとともに、両マネジメントを有機的に関連づけた「統合マネジメントシステム」を構築し、積極的な運用を行ってきた活動・工夫が評価され、生産開始後1年にして「ISO9001」「ISO14001」の同時認証取得を果たしています。

富士フイルムオプトマテリアルズ（静岡県）

3つの企業コンセプト。「シンプル」「オープン」「ゼロエミッション」

富士フイルムオプトマテリアルズは企業コンセプトに「シンプル（省力・自動化され操作性に優れた設備）」「オープン（地域を大切に）」「ゼロエミッション（環境への配慮）」を掲げています。この考えを実践し、工場内の製造設備は遠隔操作によってほとんどの作業が自動化されているほか、環境への配慮という面では省エネ、リサイクル、リユースはもちろん、排水は飲料水として認められる基準値以上の水質を確保しています。

環境配慮モデル工場を目指して

同社では2004年2月より新たに稼動開始した「WVフィルム」生産工場を始め今後の増設工場に対しても「シンプル」「オープン」「ゼロエミッション」の企業コンセプトを徹底し、生産活動における環境負荷低減とともに自然や近隣社会との共生を図っていきます。また、品質・環境マネジメントシステムの継続的改善を推進し、増設工場にも逐次認証範囲を拡大していきます。

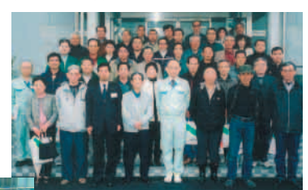
「フジタック」の製造

「フジタック」のサンプリングを行う工場スタッフ

シンプル
（省力・自動化され操作性に優れた設備）

コンピュータで自動制御・省人化された管制室

オープン
（地域を大切に）


2004年3月、近隣住民の方々を対象に行った見学会

ゼロエミッション
（環境への配慮）

基準値以上の水質を確保する排水処理最終池

海外の環境対策

蘇州富士フイルム映像機器有限公司

蘇州富士フイルム映像機器有限公司（中国蘇州市）では、ISO14001認証取得に向けて積極的な活動を展開し、2000年10月に認証を取得しました。工場の製造工程で使用するバッテリーを電源方式に変更することでバッテリーの使用量を削減したり、はんだクズの再利用、節電・節水という工場としての環境対策に取り組む一方、開発部門と連携しての製品の環境対策にも取り組んでいます。

インスタントカメラ「チェキ」新製品がRoHS対応へ

富士フイルムでは、EUで発効された特定物質使用制限（RoHS）指令に基づいた施策により、2004年後半発売の「チェキ」新製品より、鉛フリーはんだ実装基板の採用、カドミウムレスのビス導入など、6物質（鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリ臭化ジフェニルエーテル）の非含有を実現します。

NITON社製蛍光分析器によるカドニウム測定を実施

リード線予備はんだ工程では塩ビフリー、カドミウムフリーを実現

2004年3月までに全ライン鉛フリー実装対応

蘇州富士フイルム映像機器有限公司が「緑色企業」に選定される

蘇州富士フイルム映像機器有限公司は、中国蘇州市によって、5段階企業評価の最上位である「緑色企業」に4年連続で選定されました。この企業選定は毎年、蘇州市内の企業が緑色、藍色、黄色、紅色、黒色の5段階に評価選定されるものです。2003年度は、約1,000社ある蘇州市の企業のうち、200社が評価対象となり、そのうち、65社が「緑色企業」に選定されました。

賞状

Fuji Photo Film Canada Inc.が「ISO 9001」「ISO 14001」認証同時取得

カナダの生産拠点であるFuji Photo Film Canada Inc.では、バンクーバー支社、モントリオール支社において「ISO 9001」と「ISO 14001」の認証を同時に取得しました。認証取得にあたり、社員全員参加の教育を行うとともに新入社員への教育も徹底しました。また、部門ごとに具体的な目標を掲げ、出荷欠品率の減少、ミニラボ故障に対する第一次対応での解決効率向上など、成果をあげています。

左からFuji Photo Film Canada Inc.総務担当副社長、ケリー環境担当課長、タウンゼント技術・環境担当副社長

	ISO9001認証取得	ISO14001認証取得
バンクーバー支社	2004年4月21日	2004年2月27日
モントリオール支社	2004年4月21日	2004年3月11日

Fuji Photo Film B.V.で新浄水設備稼働開始

2004年6月17日、欧州生産拠点であるFuji Photo Film B.V.（オランダ）では、最大処理能力45m³/時の新浄水設備「逆浸透性薄膜バイオ装置」が稼働を開始しました。この装置は、新手法の廃水処理により再使用可能な浄水を効率的に作ることが可能で、その過程で発生する熱を再利用することでエネルギー消費を削減することができます。本設備はその効果が評価され、EUの環境保全推進システム「LIFE助成金」から約4,500万円の補助金が交給されることになりました。

スピーチするFuji Photo Film B.V.佐多社長

廃水処理された水で乾杯する佐多社長（左）とピーターファンヘール国務大臣

化学物質の排出削減

富士フイルムは、これまで製造工程から排出されるVOCの大気排出量削減活動を実施してきました。その結果、2003年度実績で2000年度のVOC大気排出量に対して約56％削減と、目標を大幅に上回る実績を達成しました。また、毒性の強いPCB（ポリ塩化ビフェニル）に関しては現在でも厳重に保管・管理しています。

揮発性有機化合物（VOC）大気排出量の削減

VOC大気排出量削減実績

富士フイルムは、これまで製造工程から排出される揮発性有機化合物（VOC:Volatile Organic Compounds）の大気排出量を1996年度の実績に対し、2002年度に50%削減するという目標を掲げ、実績でそれを上回る約58%の削減を達成しました。その後も、「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」に掲げた「2000年度の実績に対し、2004年度に50%削減する」という新たな目標達成に向けさまざまな施策を推進した結果、2003年度実績で既に56%削減と目標を上回る削減量を1年前倒しで達成しました。

削減対象物質

削減対象物質は、PRTR法※（化学物質管理促進法）で届け出対象になっているVOCに、自主的に管理する10品目を加えたものです。

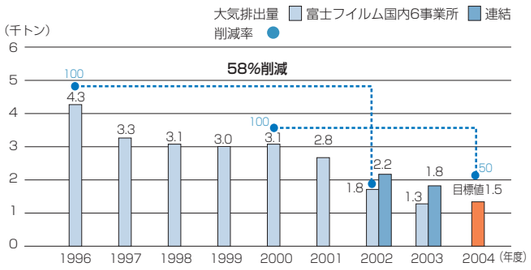
■ 削減に取り組んだVOCとその削減量

富士フイルム国内6事業所

物　質　区　分	物　質　名	削減量(トン)
PRTR法届け出対象物質	ジクロロメタン	115
自主管理対象物質	メチルアルコール	1056
	酢酸エチル	241
	メチルエチルケトン	154
	アセトン	23

2000年度実績に対する2003年度までの削減量

■ 揮発性有機化合物（VOC）の大気排出量



製造工程でのVOC削減

製造工程でのVOC削減の目標を達成するため、主として以下の2つの施策を推進しています。

1.使用量削減（処方改良）研究部門と製造部門が協力
- 有機溶剤を水系の溶媒に変更
- 有機溶剤の使用量を削減させた処方へ変更
- 製品の品質維持と製造適性の検討

2.大気排出量削減（設備対応）
- 有機溶剤や工程条件に合わせた最適な設備を採用
- 製造工程の排気から有機溶剤を回収・再利用
- 排気をボイラーで燃焼させ熱源として利用
- 蓄熱式燃焼装置により水と炭酸ガスに分解

足柄工場の蓄熱式燃焼装置

PCBの管理

適正な処理体制の確保

2001年に成立した「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、国および都道府県などは、PCB処理に関する計画を策定し、処理施設の整備などの適正な処理体制の確保に取り組んでいます。

富士フイルムでは保管中のPCBを厳重に管理するとともに、適切な処理方法が確立され次第PCB廃棄物を処分することとしています。

PCBの保管・管理状況

旧感圧紙（旧ノーカーボン紙）は、発色剤溶解オイルにPCBを使用しており、富士フイルムでも一時期PCBを使用していました。1971年からはPCBを一切使用しない感圧紙に切り換えましたが、旧感圧紙製造の際に発生したPCBを含む汚泥10,400m³（換算PCB含有量約1.5トン）を富士宮工場が保有・管理しています。

富士フイルムは富士宮市と共同で合わせて年2回、観測用井戸水のPCB調査を実施しており、地下水への漏洩がないことを確認しています。

PCBを含む機器などの保管・管理状況は以下の通りです。

■ PCBを含む機器などの保管管理数量

PCBを含む機器等の区分	保管・管理数量	
	富士フイルム国内6事業所	連　結
高圧トランス・コンデンサー	219台	307台
廃PCB油　等（汚泥等を含む）	1.5トン	1.7トン
蛍光灯等の安定器	7,535台	16,087台
蛍光灯以外の低圧コンデンサー・トランス	199個	116,381個
ウエス	0kg	467kg
その他機器	0台	6台

ライフサイエンス研究所における
PCBの管理状況

ワンポイント

※PRTR法：1999年7月に成立した「特定化学物質への排出量　の把握などおよび管理の改善の促進に関する法律」の通称。懸念化学物質の環境への排出量を把握することなどにより、化学物質を製造・使用する事業者が自主的に化学物質管理を改善し、化学物質による環境保全上の支障を未然に防止することを目的としています。対象となる事業者は2001年4月から対象物質の排出量などの把握、2002年4月から行政へのデータの届け出が義務づけられました。

■ PRTR法届出対象物質と自主管理対象物質データ

VOCの大気排出量集計対象物質

政令番号	物　質　名	使用量			大気排出量※1			移動量		リサイクル量
								下水への移動量	事業所外への移動量(左記以外)	
		2001年度	2002年度	2003年度	2001年度	2002年度	2003年度	2003年度	2003年度	2003年度
12	アセトニトリル	203.9	261.6	191.5	7.8	6.4	4.0	0.3	186.6	0.0
16	2-アミノエタノール	-	5.3	6.5	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
24	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	23.8	2.8	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
25	アンチモンおよびその化合物	7.9	10.4	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
43	エチレングリコール	14163.5	14407.7	13810.4	1.1	1.4	1.7	0.0	136.9	0.1
46	エチレンジアミン	1.1	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
47	エチレンジアミン四酢酸	8.2	3.2	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
63	キシレン	25.6	27.5	14.7	2.3	2.2	1.6	0.0	0.0	0.0
64	銀及びその水溶性化合物	1919.1	1791.5	1636.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	129.7
65	グリオキサール	2.3	2.3	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
66	グルタルアルデヒド	2.5	1.5	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
67	クレゾール	-	1.3	1.2	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
85	クロロジフルオロメタン	-	-	2.4	-	-	2.4	0.0	0.0	0.0
95	クロロホルム	5.6	3.5	3.9	0.0	0.6	0.6	0.3	2.7	0.0
102	酢酸ビニル	1.4	1.6	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0
145	ジクロロメタン	351.6	377.2	312.3	288.1	285.1	242.4	0.5	16.2	7.8
172	N,N-ジメチルホルムアミド	47.0	36.3	42.7	2.7	4.8	7.5	0.3	33.0	0.0
177	スチレン	6.9	7.4	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
179	ダイオキシン類（単位:mg-TEQ）※2	0.0	0.0	0.0	0.4	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0
205	テレフタル酸	34723.3	36095.1	34865.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
217	トリクロロフルオロメタン	-	-	1.1	-	-	0.1	0.0	0.0	0.9
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	-	1.4	1.8	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
227	トルエン	781.4	802.8	634.2	15.3	6.6	19.5	0.0	210.2	189.7
243	バリウム及びその水溶性化合物	14.5	11.0	13.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0
253	ヒドラジン	1.0	2.4	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
254	ヒドロキノン	165.5	123.2	97.4	0.0	0.0	0.0	1.2	0.6	0.0
259	ピリジン	4.2	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0
266	フェノール	-	-	2.5	-	-	0.1	0.0	1.8	0.0
270	フタル酸ジ-n-ブチル	60.8	8.3	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
307	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	-	3.7	4.5	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
308	ポリ(オキシエチレン)=オクチルフェニルエーテル	-	3.4	3.4	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
309	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	2.9	5.7	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
310	ホルムアルデヒド	1.4	2.6	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
313	無水マレイン酸	3.8	1.6	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
314	メタクリル酸	9.6	14.9	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0
320	メタクリル酸メチル	6.8	8.2	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
353	リン酸トリス（ジメチルフェニル）	1.9	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
-	アセトン	920.5	943.2	710.2	129.8	120.6	106.2	0.0	358.0	0.0
-	酢酸ブチル	327.9	400.5	440.4	1.9	4.6	6.4	0.0	323.6	19.4
-	酢酸エチル	1870.2	1785.7	1709.7	316.7	160.9	163.8	0.0	721.1	0.0
-	トリエチルアミン	21.9	34.0	60.5	0.5	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0
-	n-ヘキサン	304.3	284.9	231.9	6.5	7.4	11.7	0.5	218.8	0.0
-	ブチルアルコール	186.1	194.8	178.8	39.6	15.4	9.7	1.1	0.7	0.1
-	プロピルアルコール	252.3	248.9	320.7	56.4	9.1	15.9	0.2	151.7	0.0
-	メチルアルコール	4581.0	5012.8	5296.5	1745.2	1091.9	700.3	0.0	1631.4	296.1
-	メチルエチルケトン	5911.9	6250.9	5893.6	162.4	88.9	52.1	3.5	760.3	2888.4
-	N-メチルピロリドン	41.2	52.7	68.0	0.4	0.4	0.4	0.0	25.9	0.0
-	その他の富士フイルム自主管理対象物質合計	4781.5	5093.4	4148.2	2.8	3.1	2.9	25.8	342.4	416.1
	合　計	71724.4	74299.5	70699.2	2779.4	1811.2	1349.5	33.7	5138.4	3948.2

使用量が1トン／年以上の物質を記載しました。表内のデータは四捨五入しているため、マスバランスが正確に一致しない場合があります。
※1　排出量については、水域と土壌も含めて行政に報告しておりますが、読者意見交換会で頂戴したご意見などを参考に、この表では割愛しています。
※2　銀を含む汚泥を焼却するための設備から排出されるものです。ダイオキシン類の測定値は、法規制値を充分にクリアしています。

地球温暖化防止・水使用量削減に向けて

富士フイルムでは、地球温暖化防止に向けて温室効果ガス（GHG: Greenhouse Gas）排出量削減、省エネルギー対策を進めており、重油から天然ガスへの切り替えを順次実施しています。また、富士フイルムの環境保全の原点である「きれいな水と空気を保つ」ため、生産活動における水の投入量にも万全の配慮をし、削減に向けて取り組んでいます。

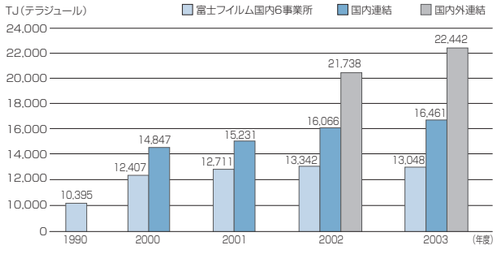
温室効果ガス排出量削減

温室効果ガス（GHG）総排出量9%以上の削減目標に向けて

富士フイルムでは、単独でのGHG総排出量を、2010年度に1990年度実績比で9%以上削減するという目標を掲げています。すべての事業所で、省エネルギー設備の導入、生産方法の合理化、処方変更などの省エネ・GHG削減施策を推進するとともに、重油から天然ガスへの燃料転換が最もインパクトのある施策と考え、積極的に実施しています。

2003年度は、3事業所での燃料転換を実施し、天然ガス比率は総エネルギー使用量の14%、温室効果ガス排出量は813千t-CO_2、対前年比4.5%減と、ここ数年増加していた6事業所からの排出量を減少に転じさせました。しかし、富士フイルムグループ全体としては、フラットパネルディスプレイ事業の拡大に伴う製品生産量の増加などに伴い、2003年度のGHG総排出量は対前年度1.6%増となりました。今後も天然ガスへの燃料転換をさらに進めると同時に、新たな排出削減策を探索していきます。

■ エネルギー使用量の推移



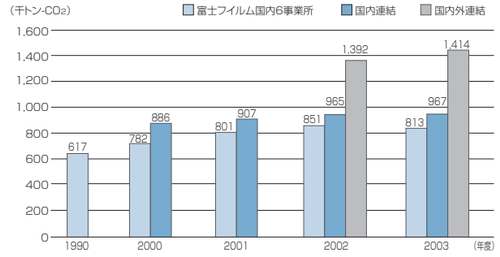
※電力は省エネ法に基づき1kWh＝9830KJで換算しました。

■ 使用したエネルギーの内訳

	単位	国内外連結		富士フイルム国内6事業所	
		2002年度	2003年度	2002年度	2003年度
購入電力	百万kWh	880	914	286	253
A重油	千kL	177	151	176	145
C重油	千kL	79.7	73.2	79.3	72.8
灯油	千kL	9.58	7.18	2.4	1.8
天然ガス液(NGL)	千kL	24.1	24.1	0	0
軽油	千kL	3.96	5.73	0	0
液化石油ガス(LPG)	百万t	1.25	1.29	0.27	0.32
天然ガス	百万Nm³	6.3	41.0	5.2	38.8

※天然ガスについて、国内分は都市ガスを天然ガスとして計上しました。

■ GHG総排出量の推移



※算定方法：本年度から、日本については環境省発行の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」（試案）に、海外事業所についてはGHGプロトコルに準拠した方法で、過去に遡って算定しました。

※エネルギー使用によるCO2排出量を対象に算定しました。

重油から天然ガスへ

富士宮工場の燃料転換をご紹介
http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/activities/index.html

天然ガスは、化石燃料の中で単位熱量当たりのGHG排出量が最も少なく、重油からの燃料転換により、エネルギー使用量が同じならば、GHG排出量を大幅に減らすことが可能です。燃料転換には、新規の大がかりな設備を導入する必要があるため、費用と時間がかかりますが、富士フイルムではGHG削減目標の達成に向けての長期的な施策として、大規模な設備投資を行っています。2003年度以降の実績としては、小田原工場ではコジェネレーション設備を含む新ユーティリティ棟の建設を機に全面的に、足柄工場では排熱ボイラー用燃料として、朝霞事業所では蒸気ボイラー用燃料として、それぞれ天然ガスを導入しました。いずれも、その効率性が認められ、経済産業省の「エネルギー多消費型設備　天然ガス化推進補助事業」の補助金を頂いて実施しました。今後はグループ会社も含めて、天然ガス化を推進していきます。

富士宮工場（静岡県）	2003年2月	天然ガスを導入。
小田原工場（神奈川県）	2003年4月 2004年1月	小田原ガスとの共同事業として天然ガスを導入。 新ユーティリティ棟を完成し、全面的に天然ガスに燃料転換。
足柄工場（神奈川県）	2004年4月	同じ地域内に工場を有する富士ゼロックスおよび東京ガスの共同事業として、ガスパイプラインを敷設し天然ガスを導入。
朝霞事業所（埼玉県）	2004年1月	蒸気供給用小型貫流ボイラー用燃料の全面天然ガス化。
吉田南工場（静岡県）	2007年	天然ガスの導入を予定。

小田原工場の取り組み

GHG排出量の削減に向け、新ユーティリティ棟を新設

小田原工場（神奈川県）では、磁気テープなどの記録メディア、液晶ディスプレイ用視野角拡大フィルム（WVフィルム）など多様な製品を製造しています。

新ユーティリティ棟

これらの製造には多量の蒸気や電力を使用しますが、これまでは電力は外部から購入し、重油を燃料とするボイラーにより蒸気を作り出していました。2003年度に、GHG排出量の削減と共に、一層の省エネを推進するため、「蓄熱式排気ガス処理設備の高温排熱を発電効率向上に利用した熱電可変型コジェネレーションシステム※」を導入し、環境負荷の低い天然ガスに全面転換しました。（新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から、エネルギー使用合理化事業者支援事業として補助金の交付を頂きました）また、蒸気生成にあたっては、従来の大型ボイラーに代わる多缶式小型貫流ボイラーシステムを採用するとともに、新設した蓄熱式排気ガス処理設備にも排熱ボイラーを付設、より高いエネルギー効率を実現しました。

※揮発性有機化合物（VOC）処理設備からの高温排熱を蒸気として回収するだけでなく、ガスタービン噴射用蒸気の再加熱にも利用、より高い発電効率を得る世界で初めての新規技術を導入したシステムです。

足柄工場の取り組み

GHG排出量の削減に向け、燃料転換を開始

足柄工場（神奈川県）では、写真用カラーフイルム、印画紙、「写ルンです」、映画用フイルムなどの写真用製品や、印刷用製版フイルム、「フジタック」など液晶ディスプレイ用材料といった多様な製品を製造しています。同工場では蒸気と電力を効率よく発生させるコジェネレーション設備を稼働させていますが、2004年4月、ガスタービン発電設備の燃料を重油から天然ガスに転換しました。これによって、自家発電プラントから発生するGHG排出量を年間約30,000トン削減することが期待できます。

ガスタービン発電設備

なお、上記コジェネレーション設備とは別の省エネ施策により、足柄工場では2003年度はGHG排出量を対前年比5%削減しています。足柄工場の天然ガス化比率は約1／3ですが、2010年度までに100%に高める予定です。

GHG排出量取引試行事業

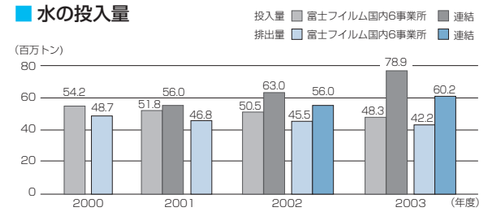
環境省主催の「平成15年度温室効果ガス排出量取引試行事業」に、富士フイルムグループの中でGHG総排出量の90%弱を占める富士フイルムおよび富士ゼロックスの主要7事業所が参加しました。正確性・網羅性のあるGHGの算定、仮想取引など、貴重な知見を得ることができました。富士フイルムグループとして排出量管理、グループ内取引などの制度構築も検討しています。

水の投入量削減

きれいな水と空気を保つことは富士フイルムの環境保全の基本です。生産活動における水の投入量にも配慮し、その削減に向けて各事業所で施策を実施しています。

2003年度、富士フイルムでは水投入量・排出量ともに前年度を下回りました。一方、富士フイルムグループ全体では事業領域の拡大に伴って増加傾向となっています。

■ 水の投入量



富士宮工場の取り組み

富士宮工場（静岡県）では、工場敷地内に地域の水源となる清水川が流れており、工場の取水管理は非常に重要です。また、富士宮市は紙の精製が盛んな地でもあり、表流水と地下水両方に取水規制があり、降雨量の減少や地下水位低下が発生すると取水停止が命じられます。

清水川

2003年度、同工場では、節水管理・取水管理を徹底するために、「降雨量」と「地下水位」の関係を長期的に調べ、「地下水位予測ソフト」を独自に構築しました。

また、節水キャンペーンなどを積極的に推し進め、月々の水使用量が5,000トン削減されました。

ロジスティクス分野における環境対策

富士フイルムでは富士ゼロックスのグループ化に伴い、両社の物流子会社を統合し富士フイルムロジスティックスに一本化しました。引き続き今後も重要な環境施策である輸送効率の見直しと包装資材の環境負荷削減に取り組んでいきます。

さまざまな輸送効率改善によるCO2などの削減

富士フイルムでは富士ゼロックスのグループ化に伴い、2003年4月、両社の物流子会社を統合し富士フイルムロジスティックスに一本化しました。

富士フイルムロジスティックスは、輸送業務をすべて協力会社に委託しておりますが、輸送における環境配慮を重点的に管理すべき課題としてとらえ、CO2削減のためのさまざまな施策に積極的に取り組んでいます。

富士ゼロックスとのグループ化により、CO2総排出量は右グラフの通りになりましたが、モーダルシフト化などCO2削減への重点的な取り組みにより、CO2削減率は1.6%の水準を維持しました。

今後もすべてのロジスティクス分野で、環境対策の強化に取り組んでいきます。

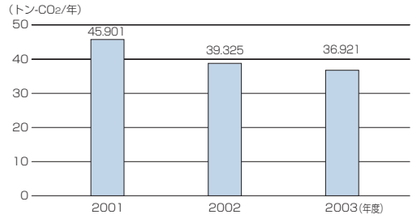
CO2削減への取り組み

・配送回数削減
・積載効率UP（２段積み、多個所積）
・モーダルシフト※
・配送先集約によるトラックの減車
・配送ルート変更
・大型車輌（規制緩和車）導入
・輸送手段変更（庸車から路線便など）
・軽負荷車輌の導入（CNG車）

ワンポイント

※ モーダルシフト：交通・輸送手段を変えること。特に、トラックでの幹線貨物輸送を鉄道や船舶利用に切り替えることです。

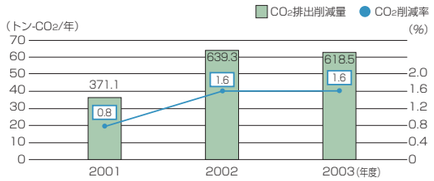
CO2総排出量の推移



CO2排出量は、走行距離をもとに協力会社実績ベースの基準燃費及びCO2排出係数（環境省資料）を用い算定しました。

注1：年度別データについては旧両社の合算値に更新しています。
注2：把握領域拡大の為、過去データとは整合しません。

輸送効率改善によるCO2削減実績と削減率



$$CO_2削減率(\%) = \frac{CO_2削減量}{CO_2総排出量 + CO_2削減量}$$

NOx、PMの排出実績

	2001年度	2002年度	2003年度
NOx排出量（トン/年）	361.6トン	308.6トン	289.7トン
PM排出量（トン/年）	27.8トン	23.6トン	22.3トン

注: 一部実績データによる推定値を含む

吉田支店での取り組み

富士フイルムロジスティックスの吉田支店では、印刷用製品の販売会社である富士フイルムグラフィックシステムズ（株）の製品を全国15カ所の流通センターと特約店1カ所（計16カ所）に配送を行っています。2003年度には両社の協業にて、すでにトラック輸送からコンテナ輸送へ移行していた札幌・青森・広島・福岡の4カ所に続き、仙台、京都にもモーダルシフトを導入しました。

モーダルシフト化の課題は、従来のサービスレベルを維持し、コストの維持または削減を図りつつコンテナ輸送を実現させることですが、導入後は、CO2排出量が56%（82.5トン/年）の削減、輸送費も15%のコストダウンにつながるなど、成果をあげています。今後も両社連携のもと、残りの配送先にモーダルシフトを拡大すべく取り組んでいきます。

コンテナ車

輸出包装資材の削減・リサイクル・リユース化の取り組み

富士フイルムロジスティックスでは、環境に配慮した物流包装の設計・試験、資材の調達を行って製品、原材料、機器の包装をしています。

主な取り組みは、①再利用を可能とする（リサイクル）、②包装資材を繰り返し使用する（リユース）③資材の使用量そのものを削減する（リデュース）④環境負荷の軽い素材に変更する（リメイク）の４Rの観点から包装仕様の設計および資材の削減活動を行っています。

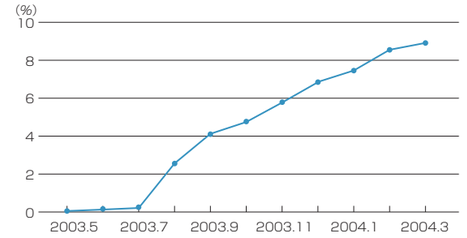
2003年度はこれらの取り組みの１つとして、輸出包装資材のリユースに取り組み、使用量の多い東南アジア向けWVフイルム（ワイドビューフイルム＝液晶画面用フイルム）の包装材料を下記フローのように改善し、目標を大幅に上回る8.9%の削減結果となりました。

今後も４Rの観点から更なる資材削減および、環境への負荷軽減に取り組んでいきます。

包装資材の取り組み

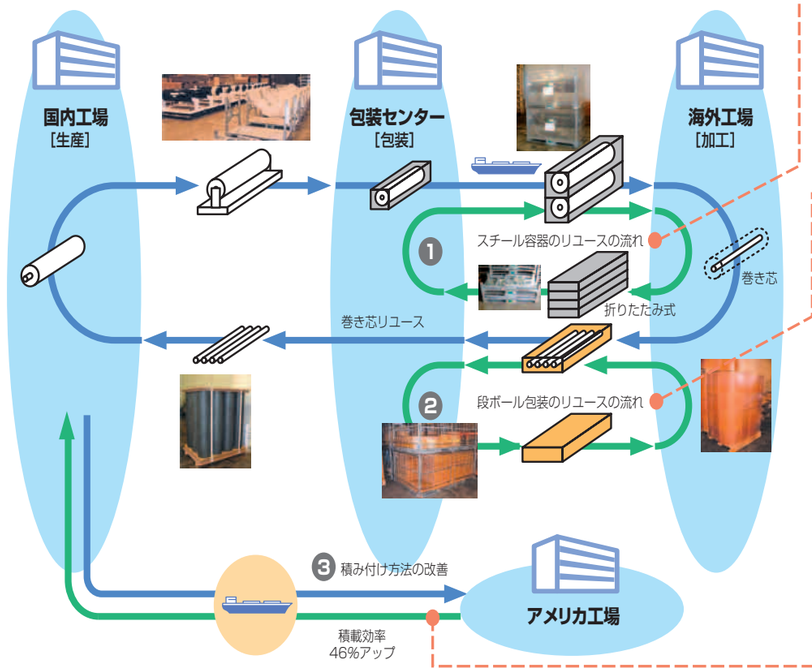
・カラーネガ、印刷用、レントゲンフィルムマスターロールの包装仕様変更による資材削減
・レントゲンフィルム（マスターロール）の巻芯段ボールのリユース
・ストレッチフィルムの形状変更（幅縮小品）による資材削減
・WVフィルム用輸出包材リユース開始

包装資材削減率の推移（累計）



$$包装資材削減率(\%) = \frac{削減重量}{総資材重量 + 削減重量}$$

輸出包装材料のリサイクル・リユース化の取り組み



1 スチール製容器のリユース

液晶・レントゲン用のフィルムの原反（バルクロール）の包装は、従来木製や紙製の素材だったため反復使用できず、現地で廃却していました。この包装素材を折りたたみ式スチール製容器にすることで、リユースを実現。また、役割を終えればすべて金属材料としてリサイクルされます。

2 包装用段ボールのリユース

海外工場に送られたレントゲン・印刷用のフィルム原反（バルクロール）の巻き芯は、国内工場で再び使用するため、段ボールで保護され包装センターに戻されてきます。従来その段ボールは古紙として再資源化していましたが、原材料を輸出するコンテナの空きスペースを利用して、海外工場に戻して繰り返し使うようにしました。

3 積み付け方法の改善による効率向上

アメリカ工場からカラー印画紙原紙の輸送用パレットを回収する際に、背高コンテナ※を採用すると共に、積み付け方法を改善することにより、コンテナ1本当りの積載量を46%アップしました。コンテナ本数の削減だけでなく、国内輸送の効率化とCO2の削減に寄与しました。

※背高コンテナ
高くかさばる荷物を運ぶための通常より30cm背が高いコンテナのこと。

大気と土壌・水系の汚染防止

富士フイルムは大気・土壌・水系への化学物質の排出を抑制するため、法規制値より厳しい基準値を設け徹底した自己管理、環境調査を行っています。PRTRの届け出対象物質を使用している工場周辺での該当化学物質の大気濃度や地下水水質のモニタリングを実施するとともに、排出削減に取り組んでいます。

環境モニタリングの実施

富士フイルムは環境への化学物質の排出を抑制するため、法規制値より厳しい基準値を設け、徹底した自己管理を行っています。また、PRTRの届け出対象物質を使用している工場周辺での該当化学物質の大気濃度のモニタリングも実施しています。

また土壌・地下水の汚染状況を調べるための地下水モニタリングも定期的に実施しています。

大気排出の削減のための工場の取り組み

富士フイルムの各事業所では大気汚染に対して、硫黄含有量の極めて少ない天然ガスへの転換などさまざまな取り組みを実施し、成果を挙げています。最近の主な取り組みと、今後の計画は次の通りです。

実績と計画

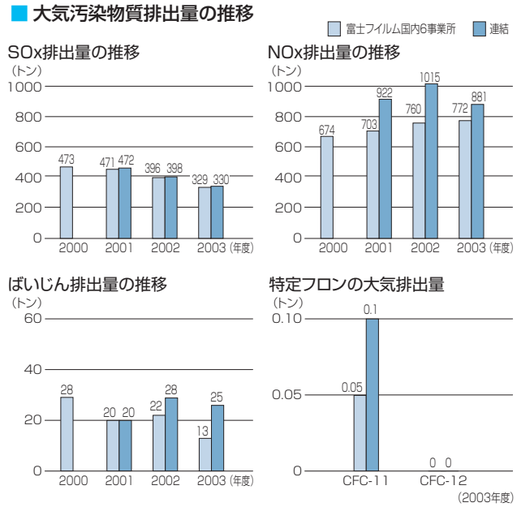
実績	1995年度	小田原工場にてボイラー燃料をA重油から硫黄分の少ない重油へ転換。SOx排出量を削減。 足柄工場で、ばいじん対策として、煙突への高捕集効率式集塵機を設置。
	1998年度	富士宮工場で排煙脱流装置に湿式電気集塵機を設置。SOx排出量を削減。
	2000年度	小田原工場で廃溶剤焼却炉を廃止。SOx排出量を削減。
	2002年度	富士宮工場でCO_2、SOx排出削減のため天然ガス導入。
	2003年度	小田原工場でCO_2、SOx排出削減のため天然ガス導入。
	2004年度	足柄工場でCO_2、SOx排出削減のため天然ガス導入。
	2004年度	吉田南工場でボイラーに低NOxバーナー導入。

水系への排出抑制に関する取り組み

富士フイルムでは、法令で規制されている水質汚染物質の排出について各事業所で環境調査を実施しているとともに、自主管理基準を設けて削減に努めています。

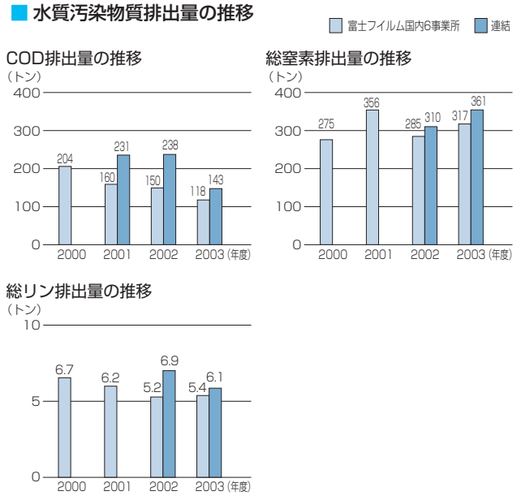
また、万一何らかの理由で規制値を越える排水が発生した場合の対策として、各生産事業所とも緊急用予備ピットを設けています。

大気汚染物質排出量の推移



※空調用冷凍機等の一部に冷媒として特定フロンを使用していますが、順次削減を進めています。

水質汚染物質排出量の推移



※ COD（化学的酸素要求量）：水の汚れの程度を示す指標です。水中の汚れ（主に有機性汚濁物質）が、酸化剤によって酸化されるときに消費される酸素の量を指します。

土壌・地下水汚染状況の調査と浄化

富士フイルムグループでは、土壌・地下水汚染に関して自主的な環境調査を実施しています。生産事業所で使用され、環境基準値が定められている物質については、使用・在庫管理および排水管理を厳重に行うと同時に、地下水水質の定期的なモニタリングを実施。万一の事態が発生したとしても迅速な対応がとれるような管理を行っています。

足柄工場・小田原工場の取り組み

富士フイルム足柄工場・小田原工場で土壌から環境基準値を超える物質が検出されましたが、両工場とも速やかに行政機関に届け出て、地域の方々への説明会を行うとともに、汚染された土壌の掘削・搬出および清浄土の入れ替えにより浄化を完了しています（詳細データは富士フイルム環境レポート2002年版に記載）。

富士ゼロックス岩槻事業所・竹松事業所、富士写真光機の取り組み

富士ゼロックス岩槻事業所・竹松事業所でも同様に浄化を完了しています。

富士写真光機では2000年10月に実施した自主調査の結果、敷地内の地下水から環境基準値を上回るテトラクロロエチレン、トリクロロエチレンを検出したことから、地域の方々へご説明しながら浄化対策、近隣民家の井戸水検査を継続して行っており、その経緯に関してはホームページで公開しています。

http://www.fujinon.co.jp/jp/news/repo.htm

フジカラーイメージングサービスの取り組み

フジカラーイメージングサービスで2001年度より進めてきた自主調査の結果、大阪事業所（堺市）で環境基準値を上回る物質を検出しました。2003年1月に自治体への届け出と周辺自治会への説明を行い、直ちに土壌入替えなどの浄化対策を実施し、2003年4月までにすべての工事を完了しました。

土壌・地下水汚染の未然防止

富士フイルムグループでは、新たな汚染の発生を未然に防止するために、新設配管については地上化して漏洩の点検、発見を容易にするとともに、既設の配管についても地上化、二重化計画を策定して着実に更新を進めています。

生産事業所を中心とした自主調査の結果

富士フイルムグループでこれまでに実施した生産事業所を中心とした自主調査の結果を右表に示します。

土壌浄化工事

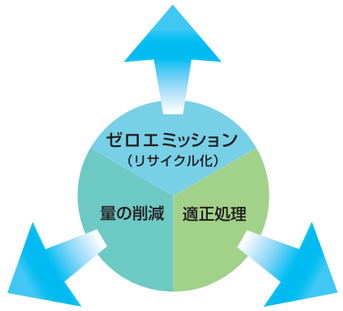
地下水モニタリング

事業所名		調査完了時期	汚染の有無	物質の種類	浄化方法	浄化状況
富士写真フイルム	足柄工場	2001/11	有り(土壌)	B	土壌入替え	2002/3完了
	富士宮工場	2001/3	なし			
	小田原工場	2001/6	有り(土壌)	B	土壌入替え	2002/1完了
	吉田南工場	2001/3	なし			
	宮台技術開発センター	2001/3	なし			
	朝霞研究所	2000/12	なし			
富士ゼロックス	海老名事業所	1998/5	なし			
	岩槻事業所	1996/3	有り(土壌/地下水)	A,B	土壌浄化 揚水処理	2002/3完了 2003/3完了
	竹松事業所	2000/7	有り(土壌)	A,B	土壌入替え	2001/7完了
	中井事業所	1998/8	なし			
	関係会社事業所(3ヶ所)	2002/3	なし			
富士写真光機		2001/4	有り(地下水)	A	揚水処理	浄化中
	岡谷富士光機	1998/11	なし			
	水戸富士光機	1997/11	なし			
	佐野富士光機	1999/9	なし			
富士フイルムアーチ		2001/11	なし			
富士機器工業		2002/4	なし			
富士フイルムフォトニクス		2001/10	なし			
富士フイルムマイクロデバイス		2001/10	なし			
富士テクニス		2002/3	なし			
フジカラーイメージングサービス	大阪事業所	2002/11	有り(土壌)	B	土壌入替え	2003/4完了
	その他事業所(9ケ所)	2002/11	なし			
エフ・アイ・テイ		2001/6	なし			

A:揮発性有機化合物　B:重金属類

廃棄物に関する取り組み

富士フイルムは、循環型社会実現のために「ゼロエミッション※」の達成、すなわちすべての廃棄物を再資源化する活動を進めると同時に、そもそも廃棄物の発生量を削減する活動や、廃棄物の適正処理のレベルを維持・向上するための活動も着実に進めています。



富士フイルムは廃棄物に関してさまざまな取り組みを進めていますが、それらは上図3つのベクトルをバランス良く大きくしていく事であると考えています。

ゼロエミッションへの取り組み

循環型社会の実現のために、富士フイルムは「事業活動で発生するすべての廃棄物を再資源化し、廃棄物の焼却・埋立をともにゼロにする」、すなわち産業廃棄物のみならず、一般廃棄物、食堂の生ゴミなど廃棄物すべてを再資源化するという目標を掲げて活動をしてきました。その結果、2001年度に生産に関わる富士フイルムのすべての事業所が、2002年度には本社、支社、各営業所がゼロエミッションを達成しました。また、国内のグループ会社では2003年度末までにゼロエミッションを達成する目標で活動してきました。一部、地域行政の事情で一般廃棄物が焼却されるなど未達成部分がありますが、概ね達成されました。今後は再資源化の質を上げる活動にも取り組んでいきます。

■ 主なリサイクル方法

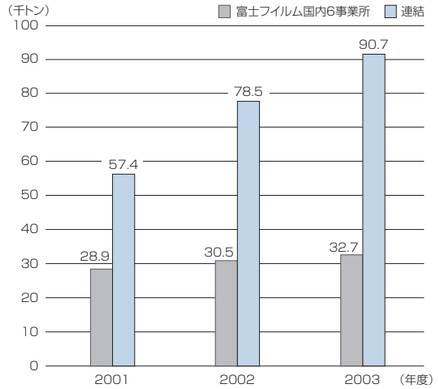
廃棄物	リサイクル方法	廃棄物	リサイクル方法
プラスチック（分別品）	パレット、配管、衣服、断熱材等	酸・アルカリ	中和剤
プラスチック（混合品）	高炉原料	可燃性廃棄物の混合品	固形燃料、発電・温水製造
磁気テープ	高炉原料	蛍光灯	グラスウール、水銀
フィルター	高炉原料	電池	亜鉛、鉄精錬
水酸化アルミ	アルミナ	残飯、生ごみ・有機汚泥	肥料、飼料
無機汚泥・研磨剤	セメント、路盤材、建築用資材	書類、空箱	再生紙
有機溶剤	塗料用シンナー	鉄、アルミ、銅等、金属類	金属精錬

ワンポイント

※ゼロエミッション：資源循環型社会の実現に向けて、廃棄物を新たな原料やエネルギー源として活用し、廃棄物ゼロを目指す活動であり、組織により定義は異なります。富士フイルムでは、「事業活動で発生するすべての廃棄物を再資源化し、廃棄物の単純焼却、単純埋立をゼロにすること」と定義しています。

廃棄物発生量の削減へ向けて

■ 廃棄物発生量の推移



※2001年度末までに富士フイルム国内6事業所すべてでゼロエミッションを達成

各事業所とも廃棄物の発生量削減に取り組んできましたが、一部製品の増産および事業領域の拡大にともなって2003年度は富士フイルムおよび富士フイルムグループ全体として増加傾向に歯止めを掛けることができませんでした。今後は主な増加要因に対する対策の強化を進めます。

廃棄物処理委託先に対する全社統合視察・評価システムを構築

廃棄物処理委託先との共生を目指して

「廃棄物処理法」では、処理委託先で廃棄物処理が適正に行われていることを、廃棄物を排出する事業者自身が的確に把握することを求めています。富士フイルムではこれまでも各事業所が独自に委託先の視察を行ってきましたが、新たに全社共通のルールに基づいた視察・評価システムを構築、運用を開始しました。この全社統合システムには以下のような特徴があります。

1.評価項目・評価基準を統一したため、評価結果を共有化できる。本社スタッフ同行により公平性を担保。
2.複数事業所からの委託の場合は代表事業所の視察とし、業務を効率化。
3.評価結果をデータベース化し、各事業所で参照・活用が可能。

このシステムを用い、改善要望書などを通して委託先に富士フイルムの評価・要望をお伝えし、廃棄物管理のレベルを上げながら、共に企業の社会的責任を果たしていくことを目指します。今後は関係会社へも評価基準、体系の統合を展開していく予定です。

ゼロエミッションへの取り組み事例

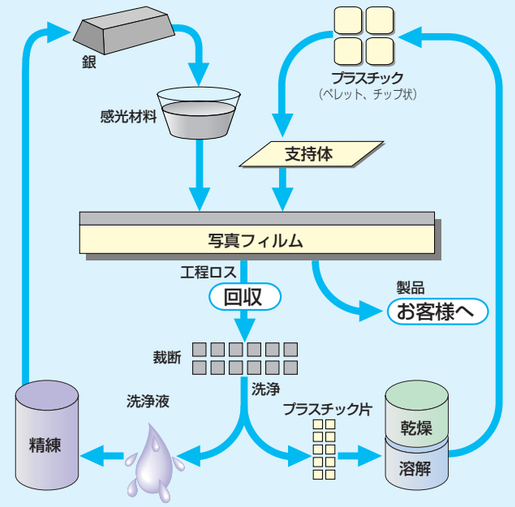
銀およびプラスチックフィルムの回収

一般用、印刷用、医療用の写真フィルムを製造している足柄工場、富士宮工場では、製造工程で発生する写真フィルム屑などの工程ロス分を集積し、回収を依頼している専門業者のリサイクル工場で原料を回収して、再使用しています。具体的には、写真フィルムを特殊な工程によって主要な原材料である銀とプラスチックフィルム※に分離し、それぞれ原材料として使用できるように再生、精製して製造工程に再投入しています。

ワンポイント

※ 写真フィルムで使われている主なプラスチックはPET（ポリエチレンテレフタレート）、TAC（トリアセチルセルロース）などです。

■ 銀およびプラスチックフィルムの回収とリサイクルの流れ



ミニラボ機器からの分別回収

市場で寿命を終えて回収されたミニラボ機器は、処理委託先で人手によって丁寧に確実に解体処理され、鉄、ステンレス、銅、アルミ、一般樹脂、塩ビ樹脂、基板、配線材などに仕分けられます。その後、金属部品はそれぞれ専門の業者に引き取られて元の金属原料に再生されます。

また一般樹脂は製鉄所に持ち込まれ、コークスの代替材として高炉に吹き込まれ、鉄鉱石を鉄にする（還元する）のに活用されます（コークスを使うよりCO_2の発生を30%削減できます）。タンクなどに使われていた塩ビは再生専門会社に持ち込まれ、破砕されたペレットとなって塩ビのパイプに再生され、運動場に埋設する雨水の排水管や、下水管などに利用されています。使用済み基板も有用な資源として専門の再生会社に引き取られ、IC回路などから金やパラジウムの希少金属が再生されています。これらによって、現在ほぼ100%のリサイクル率を実現しています。

ミニラボ機器の分別回収

食堂残渣の堆肥化

富士機器工業（株）では、社員食堂を運営する富士フイルム生協と協働して、食堂で発生する残渣を生ゴミ処理機にてバイオ堆肥化しています。投入した生ゴミの量は年間約6トンになります。得られた堆肥のほとんどは地域のNGOや市民の方々に無償で配布し、残りは場内の緑化に使用しています。同様な取り組みは富士フイルムグループの他の多くの事業所でも行われています。

食堂残渣

生ゴミ処理機

バイオ堆肥

社会貢献・地域社会との共生

富士フイルムは、「企業市民」としての立場から社会や地域との双方向のコミュニケーションに努め、そこから提起された課題に積極的に取り組むことで、さらなる信頼の向上を目指します。将来世代への環境教育の普及、地域との共生共存を大きなテーマに据え、未来に向けた企業の責任を果たしていきます。

地域貢献・地域コミュニケーション

環境対話集会in南足柄

http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/taikisuisitu/kagaku/prtr/taiwa/index.htm

富士フイルムでは、地域との対話を積極的に進めています。2003年11月、富士フイルムは主力工場である足柄工場において、神奈川県との共催、南足柄市の協力のもと「環境対話集会in南足柄」を開催しました。よりよい地域環境を作り上げるためには、工場周辺地域にお住まいの方々や行政、企業がコミュニケーションを図り、お互いの情報を共有化して取り組むことが必要であると考えます。

今回の対話集会では「化学物質について多くの地域住民の方々に関心を持ってもらおう・環境と化学物質について一緒に考えよう」をテーマにしました。一般公募による参加者を交え約70名の方が工場見学をされた後、淑徳大学コミュニケーション学部教授・北野大さんに進行役をお願いし、約130名の傍聴者を前に、化学物質に関するセミナーと意見交換会を行いました。

意見交換会では「化学物質の排出量をできるだけゼロに近づけてほしい」といったご意見や、「緊急時の地域住民を含めた対策はどうなっているのか？」「排ガスの回収処理と焼却処理の違いは？」といったご質問が寄せられ、富士フイルムの担当者が一つひとつお答えしました。地域にお住まいの方々の関心やニーズを直接伺うことができ、また富士フイルムの環境活動を知っていただく機会にもなり、とても有意義な環境対話集会でした。

富士フイルムでは、工場周辺地域にお住まいの方々とのコミュニケーションをもっと深めていきたいと考えています。これからも各地域で積極的に対話の機会を持ち、地域とともに考え、今後の取り組みに活かしていきます。

（2004年度は、10月に静岡県の富士宮工場で環境対話集会を開催する予定です。）

進行役の北野 大さん

意見交換会の風景

南足柄市の全小学校を回る「写真づくり体験教室」

足柄工場社員（勤務時間内に実施）が南足柄市内の全ての小学校を訪れて、5年生を対象に、色の3原色とカラー写真の仕組みを学ぶ「写真づくり体験教室」の指導に協力しました。体験した小学生たちは、3原色の画像を重ね合わせるとカラー写真になることを、驚きの表情で見つめていました。

春木径（はるきみち）整備活動

富士フイルムの創立者で、南足柄市の名誉市民であった故春木榮（さかえ）氏が2000年に101歳で亡くなりました。富士フイルムは故人の偉業を偲び、市と共同して狩川堤防沿いに101本の桜を植栽し、「春木径」として整備しました。その後も、人々が気持ちよく散策できるよう地域自治会とともに、清掃や草刈などに努めています。

春木径周辺の草刈活動の様子

工場見学会を実施

富士フイルムでは、各工場でさまざまな見学会を実施しています。2003年10月には、40周年を迎えた富士宮工場記念イベントとして、地域にお住まいの方々や社員、家族を対象とした工場見学会を実施しました。工場見学のほかに、「工場の歩み写真展」も開催、記念集合写真を撮影したり、写真入りカレンダーが作製できるイベントなども設け、社員とその家族、地域の方々が交流を深める機会を提供できました。

工場見学会ポスター

工場見学におけるイベントの様子

地域清掃・美化活動

富士フイルムでは、各事業所で地域清掃・美化活動などを実施しています。

足柄支部

実施日	活動内容
2003.10.4	連合クリーンキャンペーン（南足柄市大口公園）
2003.10.19	南労協　ボランティア　明神ヶ岳下草刈り
2003.11.18～12.9	年末助け合いカンパ
2003.12.25	地域福祉施設へのカンパ寄与
2003.12.13	地域連合　年末助け合いカンパ
2003.12.13	地域連合　年末交通安全キャンペーン
2004.5.22	南足柄市「ブナ植樹」
2004.6.5	グリーンエイド作戦（宮台支部と合同）
2004.6.20	南労協　ボランティア　明神ヶ岳下草刈り
2004.7.5	被爆者見舞金カンパ

小田原支部

実施日	活動内容
2003.11.23	青年部「ゆりかご祭」チャリティーバザーの手伝い
2003.11.17～12.8	歳末助け合いカンパ
2003.12	地域の養護施設のカレンダー販売
2003.12.13	地域連合　年末助け合いカンパ
2004.2.28	音楽部チャリティーダンスパーティー
2004.6.24～7.12	被爆者見舞金カンパ
通年	婦人部使用済切手、書き損じ葉書、使用済みプリペイドカード収集

富士宮支部

実施日	活動内容
2003.9.20	グリーンエイド作戦
2003.11.1～12.5	年末助け合いカンパ
2003.12.24	サンタの会
2004.7.5～7.16	被爆者見舞金カンパ

吉田支部

実施日	活動内容
2003.10.19	列島クリーンクリーンキャンペーン
2003.11.25	労使共催ウォークラリー（グリーンエイド）
2003.11.27～12.8	歳末助け合い募金
2004.7	広島・長崎被爆者見舞金カンパ

東京支部

実施日	活動内容
2004.7.6～7.20	広島・長崎被爆者見舞金カンパ

朝霞支部

実施日	活動内容
2003.11.27～12.19	歳末助け合い募金
2004.5.22	グリーンエイド作戦
2004.7.1～7.16	広島・長崎被爆者見舞金カンパ

関西支部

実施日	活動内容
2004.7	広島・長崎被爆者見舞金カンパ

宮台支部

実施日	活動内容
2003.10.19	南労協ボランティア。明神ヶ岳下草刈り
2003.11.1～11.21	年末助け合いカンパ
2003.12.25	地域養護施設への年末カンパ寄与
2004.5.22	矢倉沢ブナ植樹
2004.6.5	グリーンエイド作戦（足柄支部と合同）
2004.6.20	南労協ボランティア。明神ヶ岳下草刈り
2004.7.5	被爆者見舞金カンパ

社会貢献活動

砂漠緑化「植林活動」

砂漠緑化・砂漠化防止を目的としたNGO「緑化ネットワーク」の活動に協力し、富士フイルム労働組合が主催する中国植林ボランティア活動を毎年実施しています。

2003年はSARSの懸念があったため、例年実施しているゴールデンウィーク中の派遣を延期し、9月に2名を派遣しました。

2004年は4月28日から5月5日にかけての8日間、「富士グリーン・スマイル第７次隊」として11名を派遣し、中国ホルチン砂漠での植林活動を実践しました。

「富士グリーン・スマイル第7次隊」と現地の子供達

苗木に水を与えるためのバケツリレーの様子

かながわ水源の森林づくり

かながわ水源の森林づくりトップページ
http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/suigen/index.htm

神奈川県では水源地域の豊かな森林を次世代へ継承し、良質な水を安定的に確保するため、「水源の森づくり事業」を推進しています。1998年からは「水源林パートナー」制度を発足させ、県内企業・県民からの募金活動を行っており、富士フイルムでも2000年から寄付を行っています。また、富士フイルム足柄工場は森林づくりボランティアに参加しています。

日本経団連自然保護基金

日本経団連自然保護基金トップページ
http://www.keidanren.or.jp/kncf/

富士フイルムでは、経団連自然保護基金を通じて、NGOが行うアジア太平洋地域の国々におけるさまざまな自然保護活動を支援しています。

社会貢献・地域社会との共生

教育活動

グリーンマップを支援

http://greenmap.jp/
http://greenmap.jp/mirai/
http://greenmap.jp//mirai/susumekata.html

グリーンマップとは、グリーンマップアイコン（絵文字）を使って環境地図をつくる活動で、これまでに世界40以上の国でつくられています。富士フイルムでは、子どもたちが実際に町に出て、「環境」を見て感じ、判断するという主体的学習にも貢献できることから、グリーンマップの活動を支援しています。グリーンマップ・スターターキットなどを使って作成された地図を、インターネットを使って全世界に公開するという「みらいグリーンマップ」プロジェクトにも協賛しました。

朝日新聞に掲載された告知広告

グリーンマップ・スターターキットに含まれる資料

夢・化学−21　夏休み子供化学実験ショー

2003年8月東京・日本科学未来館にて開催された「『夢・化学−21』夏休み子供化学実験ショー」。富士フイルムは、化学と写真の楽しさを体験してもらう目的で、「カラー写真を作ってみよう」というテーマで出展。富士フイルム研究員が、写真のしくみと光の3原色についての参加型実験を子供たちと一緒に行いました。

「たくさんの色が3色でできているなんて驚き」（小学生）「高校理科の実験助手をやっているが、説明がわかりやすく、参考になった」などの感想をいただきました。また、同8月に開催された「キラキラわくわく群馬化学展」（4日間で4,120人の来場者）でも同内容で出展しました。

現像液中のフィルムの変化や、3色の組み合わせでできる色の変化に目を見張る子供たち

スタッフの皆さん

環境活動交流会「市民が育てるエコ企業」

富士フイルムは2004年2月、京都市の環境保全活動センターである「京エコロジーセンター」において開催された環境活動交流会「市民が育てるエコ企業〜環境コミュニケーションの現状〜」に参加しました。

この交流会は、市民と行政、企業が環境問題について共に意識を向上させ、信頼関係のあるパートナーシップを築くことを目的としています。交流会では、富士フイルムの担当者が、「グリーン・ポリシー」についての活動報告を行い、その後は市民の方々と活発に質疑応答や意見交換をしました。この交流会を通じて、さまざまな立場からの環境問題に対する意識をお互いに確認することができました。

キッズISOを支援

国際芸術技術協力機構（ArTech）が推進するキッズISO（「Kids'ISO14000プログラム」）は、子供の環境教育プログラムです。環境という共通のテーマでさまざまな国や地域の子供同士がネットワークを形成していくプログラムです。最終的には、国際理解につながるとともに、子供たちが自分たちの努力で環境が良くなるという確信を得るもの。富士フイルムでは、子供たちへの環境教育のために、キッズISOを支援しています。

キッズISOのパンフレットなど

その他の活動

ピンクリボン運動に参加

富士フイルムのホームページより
http://www.fujifilm.co.jp/fms/mam/index.html
ピンクリボンフェスティバル
http://www.asahi.com/pinkribbon2003/

ピンクリボン運動に関するホームページ（富士フイルムホームページより）

富士フイルムは、一人でも多くの日本人女性の乳がんに対する意識や関心を高め、検診による早期発見、早期治療で乳がん撲滅を目指す社会運動「乳がん検診啓発運動」（ピンクリボン運動）を応援しています。2003年10月に開催された「ピンクリボンフェスティバル」でのイベント「スマイルウォーク」に特別協賛しました。富士フイルムからも総勢160名がイベントに参加しました。

「スマイルウォーク」に集まる参加者の方々

富士フイルムブースの様子

Webサイト「Forests Forever」の公開

http://www.forests-forever.com/

Forests Foreverのホームページ

富士フイルムは2004年4月、「かけがえのない美しい森を未来に残したい」をコンセプトに、この主旨にご賛同いただいた写真家や各分野で活躍される有識者の方々のご協力を得て、新しいWebサイト「Forests Forever」を公開しました。富士フイルムは、このサイトが世界の人々にとって価値ある「場」となることを願い、長く親しまれ愛されるサイトとなるように取り組んでいきます。

エコプロダクツに参加

2003年12月に開催された環境をテーマとした国内最大級の展示会「エコプロダクツ2003」に出展しました。富士フイルムの環境活動を、製品紹介を通して知っていただく目的で、「写ルンです」の循環生産をはじめ、デジタルカメラ「ＦｉｎｅＰｉｘ」やカメラ付き携帯電話用のプリンター「チェキプリンターＮＰ−１」の省電力化、廃棄物が出ないプリンター「プリンチャオ」を紹介しました。

富士フイルムブースの様子

スポンサー活動

2006年「FIFAワールドカップ™ドイツ大会」スポンサーに

富士フイルムは、FIFAと「2006年FIFAワールドカップ™ドイツ大会」を含む世界サッカーイベントのスポンサー契約を締結しました。富士フイルムのFIFAワールドカップ スポンサー契約は1982年スペイン大会から継続しており、今回で7回目となります。富士フイルムは、本大会を通じて、世界中の人々に写真の楽しさや喜び、感動をお伝えしたいと考えています。

東京ディズニーランド®

2004年4月15日、東京ディズニーランドで、富士フイルム提供の新アトラクション「バズ・ライトイヤーのアストロブラスター」のオープニングセレモニーが行われました。

バズ・ライトイヤーのアストロブラスター
©Disney/Pixar

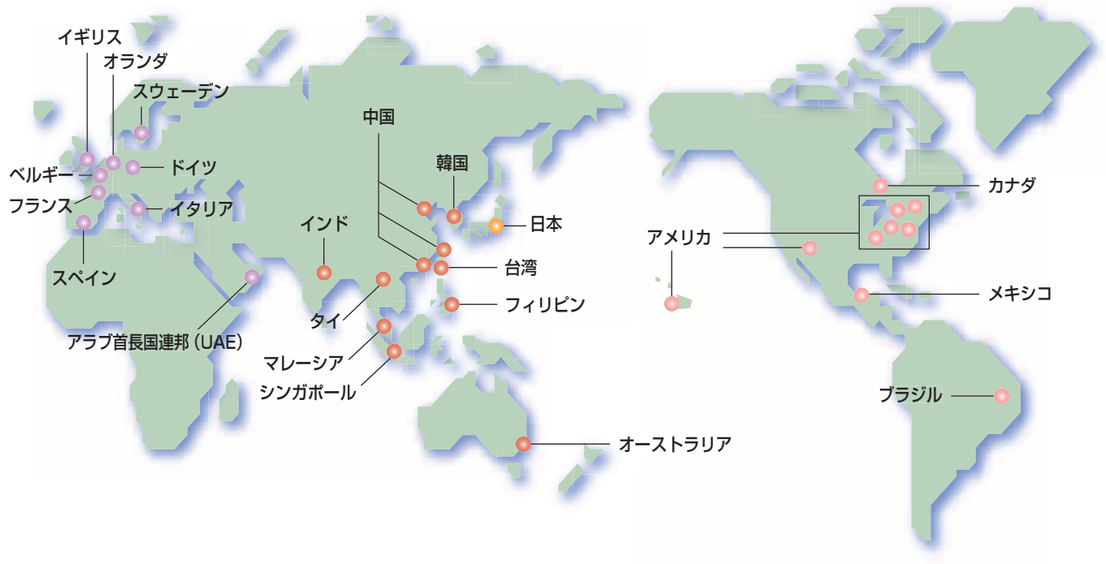
Tokyo Disneyland®
富士フイルムは東京ディズニーランドのオフィシャルスポンサーです。
「バズ・ライトイヤーのアストロブラスター」はディズニー/ピクサー映画「トイ・ストーリー」シリーズがテーマとなっています。

主なスポンサー活動
○FIFAワールドカップ　○全米オープンテニス
○全仏オープンテニス　○フィギュアスケート（世界選手権他）
○東京ディズニーランド／バズ・ライトイヤーのアストロブラスター
○東京ディズニーシー／マジックランプシアター
○ユニバーサル・スタジオ・ジャパン／ジュラシック・パーク・ザ・ライド

海外社会における取り組み

海外での事業活動にあたっては、「地域ごとに異なる特色を活かしながら、それぞれの国・地域の文化を尊重し、そこに溶け込む」ことを旨とし、コーポレートシチズンとして地域に密着した企業活動と社会貢献活動を進めています。

事業拠点



欧州

イギリス（Hertfordshire）

オランダ（Tilburg）

ドイツ（Kleve）

アジア他

中国（三河）

中国（上海）

中国（蘇州）

中国（深圳）

米州

アメリカ（Illinois）

アメリカ（South Carolina）

富士ゼロックスのボランティア組織「端数倶楽部」、カンボジアの小学校に校舎を建設

富士ゼロックスには、社員・役員・退職者によって構成されるボランティア組織「端数倶楽部」※があります。この組織は、福祉、文化・教育、自然環境保護、国際支援の４グループで構成され、各分野において社会貢献活動を展開しています。

2004年には、国際支援グループが国際交流および支援活動の一環として、カンボジアのコンポンチャム県にあるプン・プリャ・オン小学校に１棟５教室の校舎を建設しました。これはアジアの子どもたちの教育を支援し、同時に社会貢献活動の場としても活用することによって、現地社会および子どもたちとの継続的な交流を行うためのものです。それまで施設の不備のために遠方の学校まで通わなければならなかった子どもたちの教室も確保され、また運動会やサッカーなどのスポーツ、絵や楽器演奏、日本文化の紹介、学校内の清掃、天文観測、自然に親しむ自然科学行事など、幅広い催しを計画しています。

※「端数倶楽部」は社会貢献のために自発的、自主的に毎月の給料と賞与の「端数」（100円未満の金額）プラス100円×任意の口数を個人の自由意志により拠出し、福祉、文化・教育、自然環境、国際支援の分野で、その資金を有効に役立てています。

建設中の小学校と、完成を心待ちにしている子供たち

Fuji Photo Film.Inc.

Fuji Photo Film.Inc.（米国・サウスカロライナ州グリーンウッド）の渡辺泰邦社長（当時・現 富士フイルム参与）が、2003 South Carolina Ambassador for Economic Development for Greenwood を受賞しました。グリーンウッドとサウスカロライナ州の経済発展を目的とする組織団体に所属する同社の、地域経済発展に対する貢献度が認められたものです。Fuji Photo Film.Inc.は今後も、サウスカロライナ州をビジネス拠点とする企業と歩調を合わせながら、地域に根ざした活動を続けていきます。

州都コロンビアで行われた授賞式で。左から、サウスカロライナ州サンフォード知事、渡辺社長、フェイス通商長官（いずれも当時）

富士写真フイルム 中国投資有限公司　SARS征圧に尽力する中国国家衛生部に医療物資を寄贈

富士写真フイルム 中国投資有限公司は、2003年にデジタルX線画像診断システム「フジコンピューテッド・ラジオグラフィ（FCR：Fuji Computed Radiography）」とドライタイプの画像記録用プリンター「DryPix3000」、および医療用X線フィルムなどの医療物資（100万人民元相当）を、SARS征圧に尽力する中国国家衛生部に寄贈しました。FCRはイメージングプレート（IP）にX線画像情報を記録し、診断目的に応じてデジタル画像処理するシステムで、胸部X線撮影時の肺部の微妙な病変の検出向上が期待できます。これらの寄贈に対して2003年5月に、中国国家衛生部より栄誉証書が授与されました。

富士フイルム・グリーンファンド

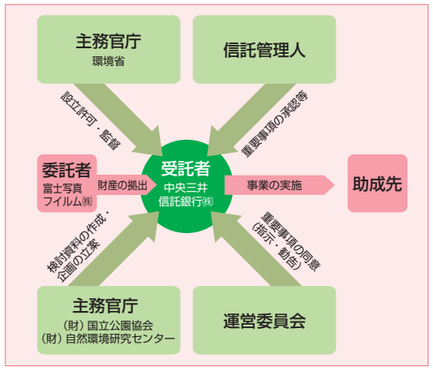
公益信託富士フイルム・グリーンファンド（FGF）は、2003年で20周年を迎えました。
20年前、富士フイルムは、創立50周年にあたって新しい分野での社会還元を模索していました。その結果、より有意義にお金を使おうと考え、自然環境の保全・育成のために10億円の資金拠出を決意し、1983年にFGFは産声をあげました。民間企業による自然保護をテーマとした公益信託としては日本で最初のもので、この20年間に数多くの助成や支援を行い、成果をあげてまいりました。
FGFでは、今後も「未来のための森づくり事業」などのユニークで多彩な事業活動を展開してまいります。

運営のしくみ

FGFは有意義に資金の活用ができるように数多くの方々の助言をいただいて運営されています。2003年度までに、この20年間で助成総額にして約6億3千万円助成しました。

現在事業内容としては、日本国内を対象として4つの事業（下記参照）を進めています。

■ 運営のしくみ



FGFの4つの事業内容とは？

1. 未来のための森づくり

都市近郊の緑地を活動対象として選び、自然とふれあうことのできる森づくりを目指した活動に資金援助するもので、長期的な見通しで助成することによって、大きな成果をあげています。

第一期助成先は、「まいおか水と緑の会」。（横浜市戸塚区の市民団体。現在は愛称「やとひと未来」の名で呼ばれています。1993年舞岡公園（右写真）をオープン。）

第二期助成先は、「冬雷塾（とうらいじゅく）」。（東京都檜原村の地元青年グループ。檜原村の「フジの森」を1990年にオープン。）

国際色豊かな子供たちによる田植え。

2. 緑のための支援事業

FGFでは、より多くの人々に理解を深めていただくため、写真展やシンポジウムなどさまざまな活動をしています。特に1984年から始まり、毎年開催している「自然観察路コンクール」は、小学校、中学校、高校生に深く浸透しています。

ふだん歩いている身近な自然を絵と作文で紹介する「自然観察路コンクール」。学校の先生に伺うと夏休みの宿題になる事が多いようです。2003年の高校生部門入賞作品のひとつをご紹介します。

神奈川県　大川芳佳さんの作品

3. 緑とふれあいの活動助成

緑を確保し、保全するとともに、私たちと生きものとのふれあいを積極的につくり出そうと活動している個人や団体に対し、その一層の発展のための資金を助成金として支給しています。

4. 緑の保全と活用の研究助成

自然環境の保全・活用に関する具体的な研究や、緑地の質的向上を目指した実証研究などを行っている個人や団体に対し、今後の一層の充実のための資金を助成金として支給しています。

2003年度助成先です

緑の保全と活用の研究助成

沖縄県慶良間諸島にみられる貴重な森林生態系の持続的保全と活用

遠藤　晃（沖縄県）

沖縄本島の西に位置する慶良間諸島では、ケラマジカ、カラスバト、アカヒゲなど多くの希少生物の生息が確認されていますが、認知度はあまり高くありません。

本研究では、その生息実態および生態的特徴を解明する事で、森林生態系を中心とした慶良間諸島の貴重な自然環境の持続的保全・活用を図りました。

緑とふれあいの活動助成

東京都府中市立南白糸台小学校 水辺の学校プロジェクト

府中市立南白糸台小学校PTA（東京都）

「昔の崖線（はけ）周辺の水辺を再現し､子供たちに学ばせたい」がコンセプト。地下水や雨水を利用した「ワサビ田」、貴重な水生生物が住める水路や池、稲田を児童や職員、地域ボランティアなどが協力して造成しました。

今後は、希少なメダカやヘイケボタルを復元させることも計画中です。

緑とふれあいの活動助成

「やまんばの森」の 春の女神 保護活動

やまんばの会（滋賀県）

消えていった「春の女神」の愛称で呼ばれるギフチョウ。

本活動は、失われてしまった里山の風景を復元することにより、環境回復の指針「春の女神舞う、やまんばの森」を実現するものです。そのためにギフチョウの保護と生息環境の整備を行いました。

緑とふれあいの活動助成

林業スクール

森づくり集団「里ネット」（埼玉県）

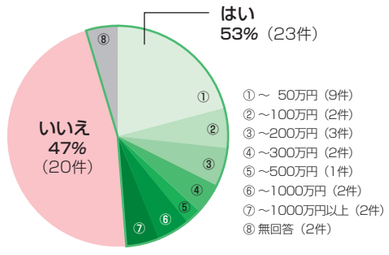
森林ボランティアの活動を始めたのは1993年。7年前からコナラ森の再生に10年計画で取り組んでいます。今年は、ようやくその成果が現れてきました。

今後は、未着手部分の再生と、老齢化したコナラの萌芽更新を実施しました。

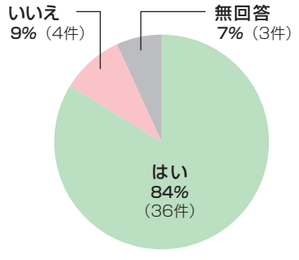
過去助成先のその後は？

1984年度の最初の助成先から1993年度までの45件にアンケート調査を行いました。アンケートの結果では、「活動」については、比較的小規模で取り組んでいたところにFGFの助成を受け、それをきっかけに地元や行政に認知され、活動の輪が広がったというケースが多いようです。

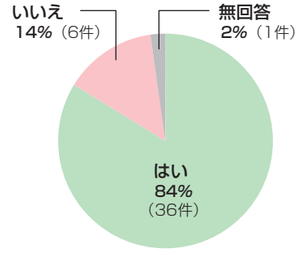
■ 他の団体から助成を受けたか



■ 助成を受けた当初の活動・研究目的は達成されたか



■ 現在、FGF助成を受けた活動・研究はつづいているか



※ グラフは、アンケートにお答えいただいた43件をもとにしています。

FGFの情報公開

http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/socialcontribution/index.html

FGFでは、年一回「グリーンレター」を発行。助成を受けた方々の頼もしい声や活動の様子が生き生きとリポートされています。No.25（20周年記念号）では、FGFの過去から現在、未来に焦点をあてています。富士フイルムホームページにおいても、FGFの活動、過去助成先などを紹介しています。

（環境関連のポータルサイト「環境goo」内の環境gooTVでもFGFの活動を紹介。）

グリーンレター No.25

グリーンレター No.24

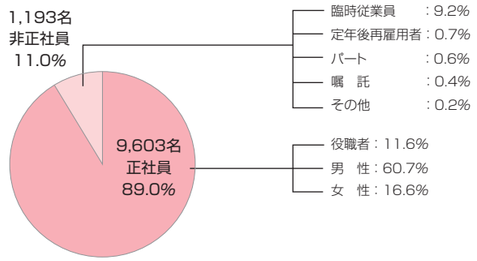
働きやすい職場づくり

富士フイルムは職場の環境を良好に保つには、会社と従業員相互の尊重と信頼が重要と考え、労使協力の下、従業員が意欲的に働ける職場環境を整えることに努力しています。また企業の発展を支える従業員の人生に深く関わる上で、個人の幸せに共感する良き支援者でありたいと考え、性別やハンディキャップ、国籍、価値観、宗教などさまざまな違いを持った個人が充分に能力を発揮できるように、個人を支援する制度や設備を設けています。

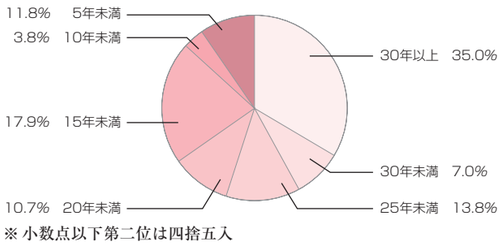
従業員の状況

富士フイルムでは、近年の経営環境の変化に対応するために、正社員のみならず非正社員も貴重なステークホルダーとしてとらえ、総合的に従業員の労働環境を考えています。以下に富士フイルムの労働力の内訳と世代別勤続年数を示します。富士フイルムでは工場で働く女性の勤続年数が長く、男性の平均勤続年数21.1年に対し、女性は22.0年が平均となっています。

■ **従業員の内訳**（2004/03/31現在）



■ **勤続年数別構成比**（2004/06/15現在）



※ 小数点以下第二位は四捨五入

雇用・機会均等など

雇用の状況

富士フイルムでは、人材育成に力を入れ次世代のリーダーを育てるため新卒採用を積極的に進めています。また技術開発に力を入れ、外部のスキルを取り入れて企業・従業員が成長を遂げるために中途採用も積極的に行っています。

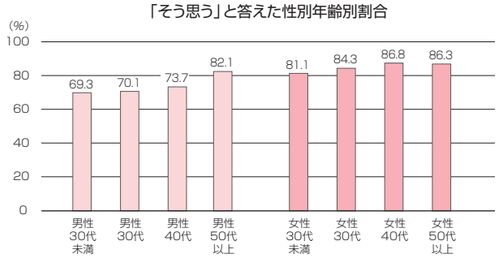
富士フイルムは女性の管理職が少ない状態にありますが、多様性への取り組みの観点から女性の活用を積極的に続けています。その結果、現在は管理職候補の女性人数は増加する傾向にあります。労働組合が2003年に行った意識実態調査によれば「富士フイルムに勤めて良かったですか？」という質問に対し、「そう思う」の回答は女性が男性よりも上回っております。

■ **採用数の推移と職種内訳**

		新　卒	中　途	合　計
2001年	企画・技術職	143人	62人	205人
	事務・技能職	9人	22人	31人
2002年	企画・技術職	179人	32人	211人
	事務・技能職	8人	67人	75人
2003年	企画・技術職	134人	55人	189人
	事務・技能職	9人	82人	91人

■ **意識実態調査「富士フイルムに勤めて良かったですか？」**

「そう思う」と答えた性別年齢別割合



障害者雇用の推進

富士フイルムは障害者雇用推進委員を中心に障害者雇用に継続的に取り組んでいます。個人の適性を把握し、充分に能力を発揮し安全に働ける職場作りに積極的に努め、さまざまな分野での活躍を支援します。また、知的障害者の方にも、その能力が十分発揮できるよう覚えるべき仕事をリストにするなど、一歩一歩着実に習熟できるようきめ細かく指導しています。知的障害者の雇用数は現在4名で、いずれも職場に溶け込んで頑張って働いています。

各工場では障害者が安全に働けるための設備配慮をし、事業所ごとにさまざまな取り組みを進めています。

2003年度末障害者雇用率は1.77%と法定雇用率の1.8%を下回っていますが、今後とも引き続き努力していきます。

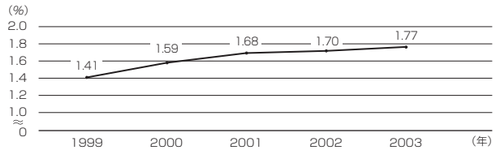
■ **各事業所における事例**

小田原工場	
設備配慮	バリアフリー自動ドア・階段の手すりやエレベーターの点字表示・車椅子用エレベーター・自動スイッチ式、手すり付きトイレ

朝霞技術開発センター	
設備配慮	緊急時連絡用の無線式非常ベル、パトライト　筆談用の携帯用白板
取り組み	手話通訳士を講師とし、全社員対象の説明会を実施 障害者の配属部署を中心に手話の勉強会を月2回実施

吉田南工場	
設備配慮取り組み	障害者雇用を目的として昭和57年に従業員のユニフォームを洗濯するランドリーセンターを設置。現在も3名の障害者が働いています。難聴者もいることから、自動洗濯機には洗濯終了時のパトライト点灯や、プレスアイロンの安全スイッチなどの配慮がされています。

■ **障害者雇用率推移**



高齢化社会にむけて

定年後も引き続き業務貢献が期待でき、本人が希望する場合に定年後再雇用が可能なしくみを設けています。また定年退職者の再雇用は豊富な経験や技術を次世代へ伝えていく目的もあります。契約は1年単位で行い、本人が希望し会社が認めた場合は65歳まで雇用します。新規雇用者数は毎年50人程度です。

また53歳以上の従業員が参加できる「ライフデザインセミナー」を1998年より定期的に開催し個人が老後に対して積極的に考えていく機会を設けています。「漠然としていた老後に対して、適切なアドバイスをもらえ、より前向きに具体的に考えることができるようになった」など、受講者には大変好評です。

■ **再雇用制度の新規雇用者数推移**

2001年	2002年	2003年
52人	45人	50人

● ライフデザインセミナー

当セミナーは3つのセッションで構成されています。金・土・日での開催で、金曜は慰労休暇またはライフプラン休暇（一部該当者のみ）を充てる事が可能です。

1. 健康セッション
健康管理、食生活、運動、生活習慣などの一般知識から、本人の健康データや食生活を元に具体的に専門家の指導を受けます。

2. 経済セッション
税金、保険、家の改築などの一時支出など理解し、本人の退職金、年金を試算しながら生涯経済プランを考えます。

3. ライフプランセッション
1、2のセッションを踏まえて、参加メンバー同士のコミュニケーションを取りながら自分らしい生き方を考えます。

仕事と家庭の両立支援

有給休暇・ストック休暇制度

2003年度の有給休暇取得日数平均は15.5日でした。また、従業員が使わずに失効する有給休暇のうち、60日を限度に積み立てが可能で、特定の場合（本人の傷病、介護、ボランティア）に積み立てた休暇を利用できる制度を設けています。（介護・ボランティアの場合、一回の使用で連続15日までを限度）

介護を支援する制度

富士フイルムでは介護目的での休職が認められています。要介護者１人につき、最長１年の休職（１人の要介護者に複数回の休職も取得可）が可能です。ファミリーフレンドリー、少子高齢化社会への対応として各種介護融資制度も導入しています。共済会では、「看護費補給制度」に加え、外部の専門スタッフ（ケアマネジャー）による介護相談サービス「ケアデザインサポート」を設けています。また、富士フイルム健康保険組合では、現在他の健康保険組合と共同で実施している「ふれあい介護教室」に2004年より正式に参画しました。（現在、39組合が参画）

■ **介護休職の取得者数推移**

2001年	2002年	2003年
3人	3人	14人

● ケアデザインサポート（共済会）

面談による相談のほか、遠方の従業員のために電話コンサルティングサービスも別途用意し、6ヶ月間かけてサポートします。例えば、「親が急に病院からの退院を迫られてどうしたら良いのか分からない」場合、専門のスタッフが介護保険を活用するまでの橋渡しとして的確に個別のケースに合わせて考えます。

相談者範囲：従業者（組合員など）本人、その配偶者、および本人・配偶者の一親等以内の親族

介護対象者範囲：従業者（組合員など）本人、その配偶者、および本人・配偶者の両親

● ふれあい介護教室（健康保険組合）

寝たきりや痴呆といった状態になる前の「健康寿命」を延ばす寝たきり防止を目指し、被保険者・その家族を対象として「ふれあい介護教室」（主催は「ふれあい介護事業推進協議会」）を実施しています。（1被保険者、2名まで申込み可。受講料は健康保険組合負担となります。）

育児を支援する制度

働きたい意思があっても育児や出産のために職場を離れなければいけない状況にある従業員を、富士フイルムはサポートします。子供の進学への貸付援助や家事ホームヘルパー補助制度など、出産後も家庭の事情にあわせて利用できる制度も設けています。

出産前後には産前産後休業（産前：7週間　産後：8週間）が認められています。また子供が満3歳になるまで最長2年の育児休職の取得が可能です。

働きやすい職場づくり

■ 育児休職の取得者数推移

2001年	2002年	2003年
57人	55人	53人

● 出産・育児を支援する仕組（共済会）

本人が出産の場合

・家事援助制度利用、ホームヘルプの使用1日につき日当（実費の半額）と受付手数料を補助します。（但し、時間外手当を含み協定基本料金の80%を限度）

・産前産後休業したとき、欠勤により減額された本給の額を支給します。

妻が出産の場合

・ホームヘルプの使用1日につき日当実費の半額と受付手数料を補助します。（但し、時間外手当を含み協定基本料金の80%を限度）

● 子供の教育費の貸出制度（共済会）

子供の進学（中学以上）に100万円まで無利息で貸し出しをしています。

ボランティア休職について

富士フイルムでは最長1年、青年海外協力隊への参加は最長2年6ヶ月のボランティア休職が認められています。

海外に駐在する従業員に対して

海外に駐在する従業員の安全と健康に配慮しイントラネットにて海外安全情報や衛生情報を提供しています。また外務省の海外安全ホームページへもリンクを張り自身の安全、健康に対して危機意識を持つことを促しています。また労働組合主催による「海外の駐在員に日本の本を送ろう」のボランティア活動も行っています。

労使協調の関係

労働組合は組合中長期ビジョンの柱となる3つの重点施策「主体的に働くための施策」「安心して働くための施策」「永く元気に働くための施策」を積極的に進めています。組合は「組合員の幸せ実現のためには、企業の発展が重要である」との考えに基づき、会社の経営方針や企業活動に対しても前向きに捉え、2003年度に策定した富士フイルムグループの中期経営計画「VISION75」に関しても、課題を共有化して取り組んでいます。あらゆる問題は労使双方からのアプローチにより解決に結びつくと考えており、これまでに構築してきた「強固な労使の信頼関係」に基づく協力が不可欠と互いに認識し、積極的に協議の場を設けています。（総合労働条件改定に向けた労使協議、中央労使委員会、労使専門委員会など）

2003年度は、総合労働条件の改定（賃金・賞与他）、社員制度充実、住宅関連制度の改定、F-PRO制度（新しい勤務制度・処遇制度）の導入、労働協約および各種規程の一部改定などについて労使で議論し、労使合意を実現しました。（住宅関連制度の改定、F-PRO制度の導入については、2004年度に実施）

■ 総合労働条件改定（賃金・賞与他）に向けた労使協議

実施日	協 議	出席者	内 容
2004.4.12	第一回労使協議	会社側：社長、執行役員6名、部長級2名 労組側：中央執行委員14名	経営事情説明（会社） 賞与に対する考え方の説明など（労組）
2004.5.6	第二回労使協議	会社側：社長、執行役員1名、部長級2名 労組側：中央執行委員14名	賞与額、その他協議内容の労使合意

※ 上記に加え、実務担当者による労使協議を継続的に実施。

■ 中央労使委員会

実施日	出席者	内 容
2003.12.4	会社側：社長、執行役員6名、部長級2名 労組側：中央執行委員14名	経営事情説明（会社） 労組からの報告・提言など（労組）

※ 各事業場ごとにも労使委員会を開催。

■ 労使専門委員会

労使の実務担当者による協議を行う場として、賃金専門委員会、ワークルール専門委員会、海外専門委員会を定期的に開催。

人権の尊重・差別撤廃

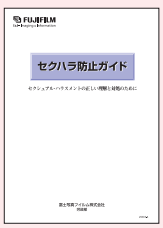
富士フイルムは従業員の相互理解の前提となる基本的人権を尊重し、従業員に対する不当な人権侵害を一切行いません。また従業員に対しても性別、国籍、宗教、身体的障害などにより不当な差別を一切行わないよう啓蒙するほか、従業員のプライバシーを尊重し個人情報についても適切に管理しています。

セクハラの被害を受けた従業員が第三者へ相談し問題を解決するために、社内の人事勤労部門による相談窓口とは別に、社外の専門カウンセラーによる電話相談窓口「セクハラ・ホットライン」を設置しています。この活動は国内グループ会社25社が参加し、グループをあげて積極的に取り組んでいます。

● セクハラ・ホットライン

女性のカウンセラーが個人のプライバシーに十分配慮しながら相談にあたり、相談者が「会社に知られたくない」「相談だけしたい」と言う場合は匿名での相談も可能です。「会社に解決のための動きをとってほしい」と望む場合には、「セクハラ・ホットライン」からの報告を受け、プライバシー厳守のうえ、会社として問題解決にむけて迅速かつ適切な動きをとります。

「セクハラ防止ガイド」（セクハラ防止や対処法、相談法、会社としての対応など）を全従業員に向けて配布し、加害者と被害者両方への注意を促しセクハラをなくすための意識を高めてもらうよう進めています。



安心して働ける職場づくり

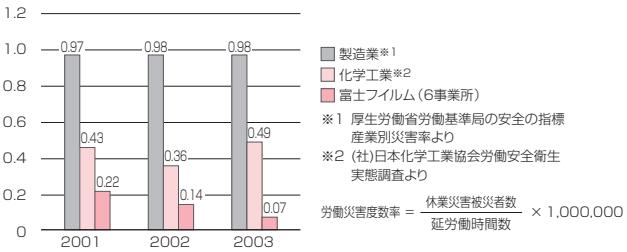
富士フイルムは「労働安全は生産活動の原点であり、前提条件である」と捉えています。安全は企業の環境品質、製品の環境品質を支える根幹であると考えます。また従業員の健康の確保は個人と会社が生涯のテーマとしてともに進めていくものと考えます。

労働安全と健康づくり

富士フイルムでは、日頃より「安全最優先」の下、全社的に従業員の労働安全の確保に努めています。例えば、労使で職場の安全巡視を行い、災害防止および対策の横展開などに取り組んでいます。

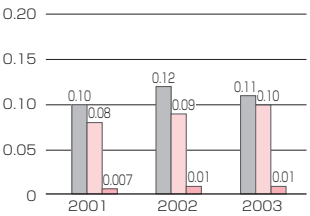
健康保持・予防・早期発見の観点から生活習慣病の予防やメンタルヘルスケアを進めています。会社および産業医による組織「全社健康・メンタルヘルス委員会」が中心になりメンタル関連の教育、疾患の予防・早期発見に取り組んでいます。

■ 労働災害度数率



労働災害度数率 = 休業災害被災者数 / 延労働時間数 × 1,000,000

■ 労働災害強度率



労働災害強度率 = 労働損失日数 / 延労働時間数 × 1,000

Report

小田原工場の取り組み

小田原工場は1938年に箱根山系・丹沢山系が展望できる地に設立され、富士フイルムでは足柄工場に次いで歴史のある工場です。2003年5月に無災害記録第4種（10年以上にわたり、無災害で2200万時間休業災害ゼロ）を達成し、7月には安全衛生優良事業所として厚生労働大臣表彰を受けました。

中災防安全診断

小田原工場では、工場の労働災害防止の徹底に向け、第3者によるチェック「中災防安全診断」を工場の各部担当者立会いの下で実施しました。中央労働災害防止協会の中野洋一安全管理士による工場内の細部にわたる点検・改善提案・良い部分の指摘を受けた後、各担当者は具体的な改善策を練り直ちに実行に移しました。

健康づくり21

1997年より肥満度20%以上の人を対象に、年3回（1回あたり10数人ずつ）の健康づくりセミナーを実施してきました。有所見率が50%を超えていることから、2002年より第2弾として生活習慣病に関わる項目「肥満・血圧・脂質・糖代謝の2項目以上が有所見者」を対象に、産業医と栄養士の個別指導を受ける「健康づくり21」を実施。ヘルシー弁当でカロリーと塩分の感覚を養い、ストレッチ体操・ウォーキングの指導も受けました。3ヶ月後、6ヵ月後に再検診を行い、産業医と栄養士の指導を再度受けます。これらの体験者は体重や体脂肪の減少など成果を確実に出しています。

禁煙教室

2003年度は、「禁煙教室」を開催。禁煙への啓蒙活動を進めました。参加者は、ニコチン貼付薬を8週間持続して貼り、禁煙に努めます。家族や職場も協力し禁煙できているかをチェックします。一年間禁煙ができたら「頑張ったで賞」の粗品が贈られます。

メンタルヘルスケア

小田原工場では週一回6時間、臨床心理士カウンセラーが常駐してカウンセリングを受け付けています。利用者数は多く、効果を上げています。また、メンタルヘルスケアへの理解を深めるために、2001年から「メンタルヘルス講習会」を管理職層に実施しました。この講習会は大変好評で、2002年はリーダー層、2003年は一般・三交代者層まで拡大し、小田原工場従業員全体の30%が受講しています。

社員の能力アップ

富士フイルムでは社員一人ひとりの成長が会社全体の力を高め、組織を成長させる源であると考えています。そして個性ある豊かな個人の集合が強固な企業体質を実現させるとの認識から、富士フイルムグループの中期経営計画「VISION75」の実現に向けて、社員の意欲導出とともに人材育成の更なる強化を進めていきます。

中期経営計画「VISION75」実現に向けて

2003年度に策定した中期経営計画「VISION75」の実現に向けて、企業の経営基盤の強化を図る観点から社員のパワーアップと能力発揮が重要と考えます。右に掲げた求める5つの人材像の育成に向けて、「職場での人材育成強化」「社員の意欲導出の強化」「教育研修体系の強化」を進めています。また、社員のキャリア形成をサポートするために人事部に窓口を設け、常時相談を受け付けます。

■ 中期経営計画「VISION75」実現に向けて求める5つの人材像

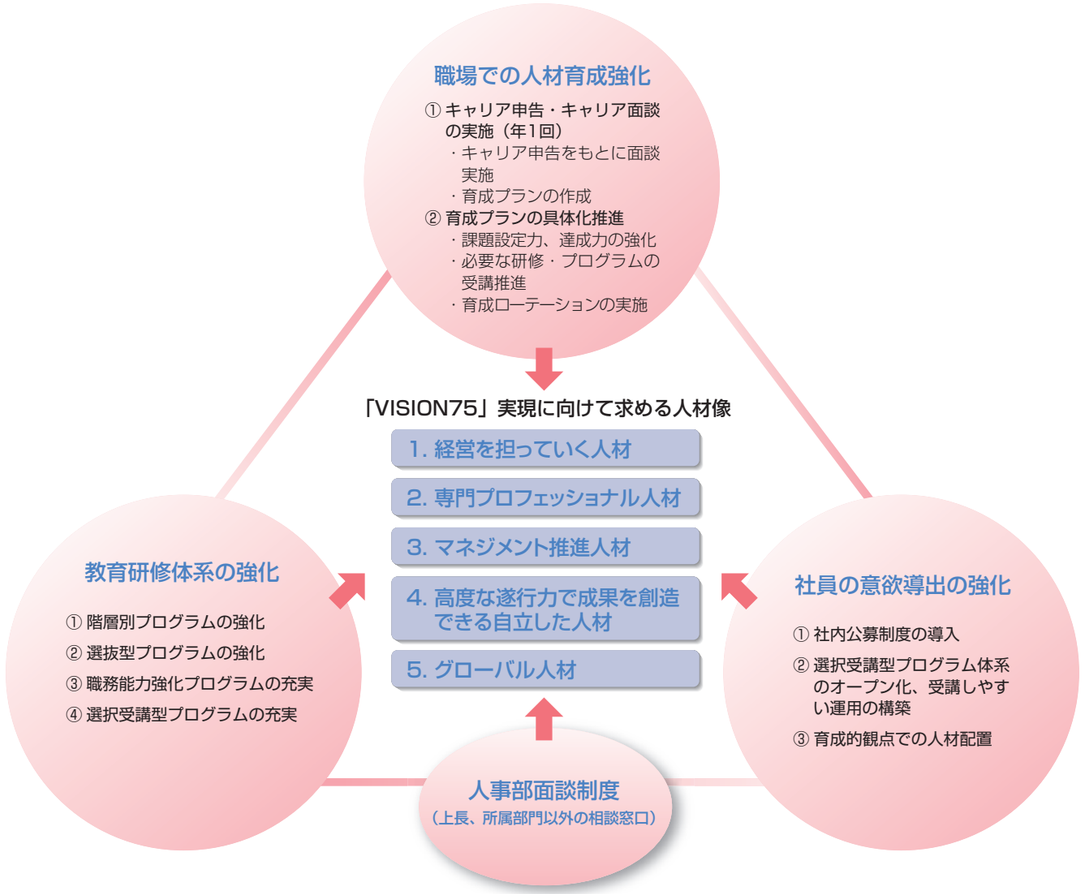
1. 経営を担っていく人材
① 経営・事業の観点から将来のビジョン・変革の方向を示し、リードできる人材
② 科学・技術トレンドに対する深い分析力・洞察力に加え、社会・経済、市場・消費者価値観など世の中の動向を見極めてR&Dの方向・ロードマップを示しリードできる人材

2. 専門プロフェッショナル人材
特定領域の卓越した技術・知識で経営に貢献する人材

3. マネジメント推進人材
自ら組織のミッション・ビジョンを描き、部下に進むべき道筋を示すとともに、目的・目標の達成に向けて組織を超えて関係者の力を結集するリーダーシップを発揮できる人材

4. 高度な遂行力で成果を創造できる自立した人材
① 新規事業や新しいビジネスモデル創出に向け、市場・顧客との接点、研究開発・生産の現場で自ら課題を発掘形成し、課題達成のためのプロセスを具体化して成果をあげることのできる人材
② 自分自身の将来像を描き、実現に向けて自己革新できる人材

5. グローバル人材
異文化に対応し、異質性を認めた上で、自らの考えを主張できる個性と語学力を備えた人材



富士フイルムの教育研修体系

求める人材像の計画的な育成を目指し、教育研修体系の再構築を進めます。特に次期経営人材の育成強化のため、「選抜型プログラム」を推進します。またそれ以外のプログラムに関してもこれまで以上に充実化を図り、社員自らが選択受講できるプログラムに関しては、受講しやすい仕組み作りや研修体系のオープン化などを進め、社員意欲の導出を目指します。

事務・技能職については、職種ごとの役割期待の明確化、技術力強化、技能の伝承などの課題について、事業場ごとの実情を踏まえ、取り組んでいきます。

■ 教育研修体系（企画・技術職）

	階層別・選抜型	職務能力強化	選択受講型
管理職対象	シニアエグゼクティブプログラム 部長クラスの選抜メンバーが、他社選抜メンバーと月一回の合同合宿に参加。他社研究やケーススタディに加え、次期経営人材として哲学や環境認識、総合力判断を強化する半年間のプログラム。 変革リーダーシップ研修 統括職のリーダーシップ強化を図る。組織戦略の策定、組織力の結集、社員へのエンパワーメントを推進する変革型リーダー育成の研修。 新経営戦略研修 経営人材候補対象の経営戦略構築の強化プログラム。 選抜研修 若手役職者を対象に体系的な教育とローテーションにて実践で鍛えられる場を与えながら計画的に育成を図る。 新任役職者研修	語学力強化 従来の語学が必要な部門や自己啓発としての枠組みを超え、入社時、若手社員の昇格前や新任役職者昇格時などの節目において全員が語学力向上に取り組めるプログラムを導入。 部門別の強化プログラム 各部門のニーズに対応したプログラムを企画・推進する。 KT法 論理思考 若手（20歳台）の思考力・構想力の強化。課題形成力のための基礎を身につける。	技術開発プログラム 能力開発プログラム 社員自らが自分のキャリア形成に役立つ知識・スキルアップを図るためのプログラム。 例 ・マーケティング ・財務会計 ・カウンセリングマインド ・語学　など
中堅層対象	IDP研修※1 中堅層、新任役職者の戦略的課題形成力を強化する研修。 VDP研修※2 自分の置かれた状況・役割期待を深く考察した上で、主体的に取り組むべき課題と自己革新ポイントを具現化する。		
若年層対象	新人社員導入研修　ステップ1/2		

※1　Innovatorship Development Program
※2　Value Design Program

技術開発プログラム

富士フイルム人材開発センター

6年前に富士フイルム本社の教育部門が分社化した㈱富士フイルム人材開発センターは、本社人事部門とともに社員の人材育成を推進しており、特に各種技術開発プログラムの充実・強化を図っています。

研修の受講状況

富士フイルムならではの研修として「富士フイルムの製品技術の基礎コース（写真の基礎）」があり、受講人数の多い研修の第1位になっています。また2002年度から力を入れている「特許教育」や研究者向けの製品開発におけるアイデア出しの方法論「TRIZ※基礎コース」も上位に入っています。

また、技術者としての意識、価値観を高めるため、歴代の優れた技術者の方を招き、新技術に立ち向かうチャレンジ精神や苦闘などを講演していただく「ビギン・ザ・ビギン技術フォーラム」は従業員の好評を得ています。

※ Theory of Inventive Problem Solvingを意味するロシア語の頭文字略称

● 富士フイルムの製品技術の基礎コース　写真の基礎

銀塩感材（写真）で培ってきた技術が富士フイルムのさまざまな製品開発につながり展開しています。それらの製品全体を流れるイメージング技術の基礎について理解する研修です。したがって銀塩写真の原理だけでなくデジタル写真・PS版・産業材料・プリンビックスペーパーなどについても概説します。この研修は原材料から実際に白黒フィルムを作成し、撮影はもちろんフィルム現像からプリント焼きまでを自らの手で完成させます。

■ 受講数の多い研修ランキング10

1位	富士フイルムの製品技術の基礎コース（写真の基礎）
2位	特許教育
3位	QC研修
4位	TRIZ基礎コース
5位	Excel2000初級・中級
6位	Notes基礎
7位	Excelでグラフを使いこなす
8位	DI（デジタルイメージング）の基礎
9位	PC制御のトラブルシューティング
10位	電源操作者教育

事業活動と環境活動のあゆみ

事業活動の沿革

1934. 1	写真フィルム製造の国産工業化計画に基づき、大日本セルロイド株式会社（現ダイセル化学工業株式会社）の写真フィルム部の事業一切を分離継承して富士写真フイルム株式会社を設立。（資本金300万円）
1934. 2	足柄工場の操業を開始し、写真フィルム、印画紙、乾板など写真感光材料の製造を開始。
1938. 6	小田原工場建設（写真感光材料の硝酸銀、色素などの高度化成品部門並びに光学硝子、写真機などの精密光学機器・材料部門充実）。
1944. 3	（株）榎本光学精機製作所を買収し、富士写真光機（株）（現 連結子会社）に商号を変更。
1946. 4	天然色写真（株）を設立。（現 連結子会社 （株）フジカラーサービス）
1962. 2	英国ランクゼロックス社との合弁により富士ゼロックス（株）を設立。（現 連結子会社）
1963.10	富士宮工場建設（印画紙用バライタおよびバライタ原紙製造）。
1965. 4	フジカラー販売（株）を設立（（株）フジカラーサービスより分離独立）。（現 連結子会社）
1965.12	Fuji Photo Film U.S.A., Inc.を米国ニューヨーク州に設立。（現 連結子会社）
1966. 6	Fuji Photo Film （Europe） GmbHをドイツに設立。（現 連結子会社）
1973. 9	吉田南工場建設（オフセット印刷用材料（PS版）製造）。
1982. 8	Fuji Photo Film B.V.をオランダに設立。（現 連結子会社）
1987. 3	Fuji Magnetics GmbHをドイツに設立。（現 連結子会社）
1988. 7	Fuji Photo Film, Inc.を米国サウスカロライナ州に設立。（現 連結子会社）
1990. 3	富士フイルムマイクロデバイス（株）を設立。（現 連結子会社）
1990.12	（株）フジックスを設立。（現 連結子会社 富士フイルムフォトニックス（株））
1993.10	千代田メディカル（株）の発行済株式総数の51％を取得。（現 連結子会社）
1995.10	蘇州富士フイルム映像機器有限公司を中国江蘇省に設立。（現 連結子会社）
1996. 6	香港富士写真物流有限公司を香港に設立。（現 連結子会社）
1996.11	FUJIFILM Electronic Imaging Ltd.を英国に設立。（現 連結子会社）
1997.12	Eurocolor Photofinishing GmbH & Co.KGをドイツで買収。（現 連結子会社）
2001. 3	富士ゼロックス（株）の発行済株式総数の25％を追加取得。出資比率を75％として連結子会社化。
2001.10	Enovation Graphic Systems, Inc.を米国に設立。（現 連結子会社）
2002. 9	ジャスフォート（株）の株式を公開買付にて取得。（現 連結子会社）
2003. 4	プロセス資材（株）の株式を追加取得し、連結子会社化するとともに富士フイルムグラフィックシステムズ（株）に商号を変更。
2003.10	（株）フジカラーサービスとフジカラー販売（株）が合併し （株）フジカラーイメージングサービスに商号変更。（現 連結子会社）
2004. 4	富士フイルムメディカル（株）と千代田メディカル（株）が富士フイルムメディカル（株）を存続会社として合併。（現 連結子会社）
2004. 4	富士フイルムアクシア（株）と富士フイルムバッテリー（株）が富士フイルムアクシア（株）を存続会社として合併。（現 連結子会社）

環境活動のあゆみ

	富士フイルムの取り組み	受賞	国内・海外の動き
1970	環境・安全管理専門部門を工場に設置		
1971	環境管理部を本社に設置		環境庁設置 国連人間環境会議開催（ストックホルム）
1975	素材安全性試験室設立		
1983	公益信託富士フイルム・グリーンファンド設立		
1986	「写ルンです」を発売		
1989	環境管理部を環境安全推進部と改称		ヘルシンキ宣言（特定フロンの全廃）採択
1990	コジェネタイプの発電機の導入開始 「写ルンです」リサイクルセンター稼働	同時重層塗布方式を用いたビデオテープ量産技術に「大河内記念技術賞」受賞	地球温暖化防止行動計画決定
1991			再生資源利用促進法施行
1992	富士フイルムグループの工場の安全衛生、環境保全指針制定 「写ルンです」リユース・リサイクル自動化システム稼働	放射線イメージングシステムの開発に「大河内記念賞」受賞	地球サミット開催（リオデジャネイロ）
1993	環境アクションプランを策定 製造に使用するフロン類を全廃		環境基本法制定
1994	富士フイルム環境基本方針制定		気候変動枠組条約発効
1995	日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC）に加入 米国工場、欧州工場で「写ルンです」のリユース・リサイクル開始		
1996	富士宮工場、小田原工場、足柄工場でISO14001認証取得 富士フイルム環境レポート発行開始		ISO14001発効
1997	吉田南工場でISO14001認証取得		気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）で京都議定書採択
1998	「写ルンです」循環生産自動化工場を建設	「新写真システム用PENベースのプラズマおよびBTA処理の生産技術開発」で「第44回（平成9年度）大河内記念技術賞」を受賞	
1999	富士フイルムレスポンシブル・ケア管理マニュアル制定。環境基本方針からレスポンシブル・ケア方針に 環境会計の公表を開始	「第8回地球環境大賞」（日本工業新聞社主催）の「地球環境会議が選ぶ優秀企業賞」受賞 「写ルンです」循環生産システムなどに対して「第17回優秀先端事業所賞」（日本経済新聞社主催）を受賞	
2000	吉田南工場、富士宮工場、宮台技術開発センターで生産用原材料から発生する廃棄物をすべて再資源化 グリーン購入・調達の手引書を作成	「写ルンです」の循環生産システムなどに対して「優秀先端事業所賞　ミレニアム特別賞」（日本経済新聞社主催）を受賞 「平成12年度地球温暖化防止活動大臣表彰」（環境庁主催）を受賞	環境庁「環境会計システムの確立に向けて」公表 循環型社会形成推進基本法施行 PRTR法施行 容器包装リサイクル法完全施行 GRIが「持続可能性報告のガイドライン」を公表
2001	吉田南工場、朝霞技術開発センター、富士宮工場ですべての廃棄物のゼロエミッションを達成 小田原工場で生産用原材料から発生する廃棄物をすべて再資源化	「写ルンです」の循環生産自動化システムの開発に対して「第47回大河内記念技術賞」（（財）大河内記念会主催）受賞 吉田南工場が「平成12年度産業廃棄物適正処理推進功労者知事褒賞」受賞	グリーン購入法施行 環境省「環境報告書ガイドライン（2000年度版）」公表 資源有効利用促進法（改正リサイクル法）完全施行 PCB特別措置法施行
2002	富士フイルムレスポンシブル・ケア方針に代えて、富士フイルムグループグリーン・ポリシーを制定 「環境フォーラム」（2002年より毎年開催） 宮台技術開発センター、足柄工場、小田原工場ですべての廃棄物のゼロエミッションを達成 宮台技術開発センター、朝霞技術開発センターでサイトレポートを発行	「水溶媒で塗布する熱現像感光フィルム」に対して「グリーン・サステイナブル ケミストリー賞」を受賞（グリーン・サステイナブル ケミストリー ネットワーク主催） 液晶表示装置（LCD）向け「WV（ワイドビュー）フィルム」の製造に対して、2002年「優秀先端事業所賞」（第20回：日本経済新聞社主催）を受賞	気候変動枠組条約第7回締約国会議（COP7）にて京都議定書運用ルール合意 日本政府が京都議定書を批准 環境省「環境会計ガイドライン2002年版」を公表 地球温暖化対策本部「新しい地球温暖化対策推進大綱」を決定 産業環境管理協会が「エコリーフ」の運用開始 ヨハネスブルグサミット開催 GRIが「持続可能性報告のガイドライン2002」を公表 日本、ストックホルム条約を批准 土壌汚染対策法施行
2003	eラーニングによる環境教育を開始 富士宮工場、小田原工場が自家発電設備の燃料として天然ガスの導入を開始 デジタルカメラで日本初の「エコリーフ環境ラベル」（産業環境管理協会）を取得	足柄工場環境レポート2002年版が第6回環境報告書賞（東洋経済新報社、グリーンリポーティング・フォーラム共催）のサイトレポート賞を受賞	「化学物質の審査及び製造の規制に関する法律」改正
2004	小田原工場・足柄工場が自家発電設備の燃料として天然ガスの導入を開始	「第13回地球環境大賞」（日本工業新聞社主催）の「地球環境会議が選ぶ優秀企業賞」受賞	

ISO14001認証取得

ISO14001認証取得状況

2004年7月末現在

		認証日	社　名
富士フイルム	本社	1996. 8	富士写真フイルム㈱　富士宮工場
		1996.10	富士写真フイルム㈱　小田原工場
		1996.12	富士写真フイルム㈱　足柄工場
		1997. 1	富士写真フイルム㈱　吉田南工場
		1999. 3	富士写真フイルム㈱　朝霞技術開発センター
		2001. 9	富士写真フイルム㈱　R&D統括本部 機器開発生産本部 先進コア技術研究所 画像ソフト技術センター
		2003. 1	富士写真フイルム㈱　本社グループ
富士フイルムグループ	国内関係会社	1994. 4	富士フイルムフォトニックス㈱
		1996. 8	㈱富士フイルムティーピーエックス
		1996.10	㈱エフエフエムエー
		1996.12	㈱エフピーエム
		1996.12	㈱富士フイルム人材開発センター
		1996.12	㈱富士グラフィックサービス　足柄工場本社
		1997. 3	富士ゼロックス㈱　竹松事業所
		1997. 5	鈴鹿富士ゼロックス㈱
		1997. 6	富士ゼロックス㈱　海老名事業所
		1997.10	富士ゼロックス㈱　岩槻事業所
		1997.10	新潟富士ゼロックス製造㈱
		1998. 1	富士写真光機㈱
		1998. 1	水戸富士光機㈱
		1998. 3	佐野富士光機㈱
		1998. 3	岡谷富士光機㈱
		1998. 6	富士フイルムアーチ㈱　静岡工場
		1999. 3	富士ゼロックスオフィスサプライ㈱
		2000. 3	富士フイルムマイクロデバイス㈱
		2000. 4	富士テクニス㈱
		2000.12	神奈川ゼロックス㈱
		2001. 3	宮城ゼロックス㈱
		2001. 5	富士ゼロックス㈱　中井事業所
		2001. 6	㈱富士フイルムテクノサービス
		2001. 6	大阪ゼロックス㈱
		2001. 6	茨城ゼロックス㈱
		2001. 6	兵庫ゼロックス㈱
		2001. 6	広島ゼロックス㈱
		2001. 7	群馬ゼロックス㈱
		2001. 7	埼玉ゼロックス㈱
		2001. 7	新潟ゼロックス㈱
		2001.11	富士機器工業㈱
		2001.11	富士ゼロックスシステムサービス㈱
		2001.11	㈱エフ・アイ・ティ
		2001.11	㈱秋田エフアイティ
		2001.12	富士ゼロックス㈱　販売本部
		2001.12	富士ゼロックス㈱　カストマーサービス本部
		2001.12	東京ゼロックス㈱
		2001.12	北海道ゼロックス㈱
		2001.12	千葉ゼロックス㈱
		2001.12	多摩ゼロックス㈱
		2001.12	長野ゼロックス㈱
		2001.12	北陸ゼロックス㈱
		2001.12	岐阜ゼロックス㈱
		2001.12	福岡ゼロックス㈱
		2001.12	岡山ゼロックス㈱
		2001.12	四国ゼロックス㈱
		2001.12	山口ゼロックス㈱
		2001.12	北九州ゼロックス㈱
		2001.12	京都ゼロックス㈱
		2002. 4	富士フイルムメディカル㈱
		2002. 4	富士フイルムメディカル西日本㈱
		2002. 5	㈱フジカラーイメージングサービス
		2002. 6	福島ゼロックス㈱
富士フイルムグループ	国内関係会社	2002. 6	岩手ゼロックス㈱
		2002. 6	栃木ゼロックス㈱
		2002. 6	愛知ゼロックス㈱
		2002. 6	愛知東ゼロックス㈱
		2002. 6	三重ゼロックス㈱
		2002. 6	奈良ゼロックス㈱
		2002. 6	静岡ゼロックス㈱
		2002. 6	熊本ゼロックス㈱
		2002. 6	長崎ゼロックス㈱
		2002. 6	鹿児島ゼロックス㈱
		2002. 8	富士ゼロックス㈱　本社事業所
		2002. 8	富士ゼロックスゼネラルビジネス㈱
		2002.11	富士フイルムビジネスサプライ㈱
		2002.11	富士フイルムロジスティックス㈱
		2002.11	富士フイルムアクシア㈱
		2002.11	富士ゼロックスイメージングマテリアルズ㈱
		2002.12	富士フイルムソフトウエア㈱　新百合ヶ丘事業所
		2003. 1	富士フイルムコンピューターシステム㈱
		2003. 1	㈱富士フォトサービス
		2003. 1	㈱富士フイルム保険サービス
		2003. 3	㈱富士ゼロックス総合教育研究所 スペースアルファ神戸
		2003.11	富士ゼロックスプリンティングシステムズ㈱
		2004. 1	フジノン東芝ESシステム㈱
		2004. 2	㈱富士ゼロックス総合教育研究所 塚原研修所
		2004. 3	富士ゼロックス情報システム㈱　渋谷本社
		2004. 3	㈱富士ゼロックス総合教育研究所 ナレッジスペース御殿場
		2004. 4	富士フイルムオプトマテリアルズ㈱
		2004. 6	㈱富士ゼロックス総合教育研究所本社
		2004. 6	㈱富士ゼロックス総合教育研究所西日本支社
		2004. 6	富士プレゼンテック㈱
		2004. 7	富士フイルムグラフィックシステムズ㈱
	海外関係会社	1997. 9	Fuji Hunt Photographic Chemicals, Inc.
		1997.12	Fuji Photo Film B.V.
		1997.12	Fuji Xerox Korea Co., Ltd.
		1998. 6	Fuji Xerox of Shanghai Ltd.
		1998.11	Fuji Photo Film da Amazonia Ltda.
		1998.12	Fuji Graphic Systems Canada,Inc.
		1998.12	Fuji Photo Film do Brasil Ltda.
		1999. 4	Fuji Photo Film, Inc.
		1999. 4	Fujifilm Microdisks U.S.A., Inc.
		1999. 8	Fuji Xerox (Australia) Pty. Ltd. Alexandria site
		1999.10	Fuji Magnetics G.m.b.H.
		2000. 8	Fuji Xerox (Australia) Pty. Ltd. Zetland site
		2000.10	蘇州富士フイルム映像機器有限公司
		2000.11	Fuji Xerox of Shenzhen, Ltd.
		2001. 4	Fuji Hunt Photographic Chemicals,Pte Ltd.
		2001. 6	Fuji Photo Film Canada Inc.
		2001.11	Taiwan Fuji Xerox Corp.Taoyuan Factory
		2001.11	Fuji Xerox Korea Co.,Ltd. Pupyeong Factory
		2002. 9	FUJIFILM Electronic Imaging Ltd.
		2002.12	Fuji Hunt Photographic Chemicals,N.V
		2003. 2	Fuji Hunt do Brasil Ltd.
		2003. 6	Fuji Photo Film(Europe), GmbH

■ ISO14001認証内訳

	本社部門	国内関係会社	海外関係会社	合　計
部門数	7	92	40	139
取得数	7	84	36	127

（※一覧表以外に富士ゼロックス海外販売会社14社を含む）

外部からの評価・表彰

環境・社会への取り組みなどに対して外部から頂戴した評価や表彰をご紹介します。今後も従来の活動の充実と改善に努めるとともに、CSR全般について取り組みを強化していきます。

主な評価

“持続可能な発展”に向けた富士フイルムの取り組みに対して、環境・品質の観点から以下のような評価をいただきました。

評価名	調査主体	富士フイルムの評価
第7回 環境経営度調査	日本経済新聞社	3位/599社中（製造業編）
第4回 環境ブランド調査	日経BP社	19位/560社中 （消費者、ビジネスパーソンとも）
平成15年度環境経営格付け	環境経営格付機構	ベストプラクティス21社に選定
環境格付け	トーマツ審査評価機構	A
第1回 品質経営度調査	日本経済新聞社 日本科学技術連盟	5位/208社

社会・経済・環境の観点においては、Dow Jones Sustainability Indexes（DJSI）やFTSE4Good Global Indexなど、有名な社会的責任投資（SRI：Socially Responsible Investment）の銘柄に組み入れられるなど高い評価をいただいています。

「第13回地球環境大賞」（日本工業新聞社主催）の「地球環境会議が選ぶ優秀企業賞」受賞

2004年4月26日、富士フイルムは日本工業新聞社主催、（財）世界自然保護基金ジャパン特別協力の「第13回地球環境大賞」において、「地球環境会議が選ぶ優秀企業賞」を受賞しました。受賞理由は、化学物質管理や富士フイルムグループあげてのゼロエミッション活動などで着実な成果をあげ、その独創性や信頼性が高く評価されたもので、1996年に続いて2度目の受賞となりました。

表彰を受ける富士フイルム・古森社長（右）

2003年度安全衛生厚生労働大臣表彰　小田原工場が優良賞受賞

この賞は、安全衛生活動に関する水準が特に優秀で、他の模範であると認められる事業場や企業に与えられるものです。富士フイルム小田原工場は1993年からまる10年間、2,200万時間休業災害ゼロ（無災害記録第四種）を達成したことや以下の項目などが評価され、優良賞を受賞しました。・労働衛生活動の積極的かつ効果的な展開
・作業環境測定及び評価の適性実施により、作業場所すべてにおいて第1管理区分（最も良好な状態）を実現
・有害物質によるばく露の低減化を図るクローズドシステムの構築
・所定外労働対策、メンタルヘルス対策などへの取り組み　など

富士ゼロックス（株）「拡大教科書」制作の支援により第1回「企業フィランソロピー大賞」特別賞「企業市民賞」を受賞

この賞は、（社）日本フィランソロピー協会が、企業活動を通じて社会問題解決のために一石を投じた企業を顕彰するために創設したものです。富士ゼロックスは、営業の第一線である全国各地のショールームや会社施設を、弱視の子供たちのための拡大教科書制作を支援する場として提供するとともに、社員が制作支援を実践・継続していることが「企業市民」の目指すべき姿として高く評価されたものです。

その他

■ 2004年2月
社団法人日本印刷学会　功労賞
富士写真フイルム株式会社
取締役会長（当時）　大西實

■ 2004年2月　I3A（International Imaging Industry Association）
2004 Leadership Award
富士写真フイルム株式会社
代表取締役社長CEO　古森重隆

■ 2004年2月　PMAI（Photo Marketing Association）
Distinguished Service Award　Fuji Photo Film,Inc.
社長（当時）渡辺泰邦

■ 2004年1月　IPC（International Photographic Councial）
Hall of Fame Award
富士写真フイルム株式会社
取締役会長（当時）　大西實

■ 2003年　米国サウスカロライナ州
2003 South Carolina Ambassador for Economic Development for Greenwood
Fuji Photo Film,Inc.　社長（当時）渡辺泰邦

■ 2003年　英国　マネジメント・トゥデイ誌／グランフィールド・スクール・オブ・マネジメント　Most Improved Manufacturing Plant
2003年度マネジメント・トゥデイ誌
Best Factory Award
FUJIFILM Electronic Imaging Ltd.

■ 2003年　I3A（International Imaging Industry Association）
Safety Excellence Award for 2003　Fujicolor Processing,Inc.

■ 2003年8月
EISA（欧州映像音響協会）
ヨーロピアン・コンパクトカメラ・オブ・ザ・イヤー2003-2004
富士写真フイルム株式会社　FUJIFILM 135コンパクトカメラ　ZOOM Date F2.8（国内名称：シルヴィF2.8）

■ 2003年7月
モバイルコンテンツフォーラム
モバイルプロジェクト・アワード
モバイルミドルウェア部門　最優秀賞
富士写真フイルム株式会社　携帯電話向け画像変換ASPサービス「Keitai Picture」

■ 2004年6月
米国放送業界紙「Goverment Video」
Goverment Video Salute 2004
米国放送業界紙「DTV」
DTV Pick of Show
米国放送業界紙「Videography Magazine」
Vidy Award Best In Show 2004
米国放送業界紙「TV Technology」
STAR Awards
富士写真光機株式会社
FUJINON プレシジョン・フォーカス搭載放送用ハイビジョンレンズ

■ 2003年6月　カメラ記者クラブ主催
「第20回カメラグランプリ2003」
カメラ記者クラブ特別賞　富士写真光機株式会社
FUJIFILM GX645AFプロフェッショナル

■ 2004年2月
上海市閔行区環境保護局
「2003年 環境保護の信頼できる企業」に選定
富士ゼロックス・上海株式会社

■ 2004年6月
大韓民国産業資源部
「国家環境経営大賞」
専門賞部門 環境経営システム部門　最優秀賞
有功者部門　国務総理賞
富士ゼロックス・コリア

■ 2004年2月
社団法人日本フィランソロピー協会
「企業フィランソロピー大賞」
特別賞「企業市民賞」
富士ゼロックス株式会社

■ 2004年2月
財団法人省エネルギーセンター
「第14回省エネ大賞」
エネルギーセンター会長賞
「DocuPrintC2425／C2426」
富士ゼロックス株式会社

読者意見交換会

富士フイルムでは、2004年3月8、9日の2日間にわたり、「社会・環境レポート2003　読者意見交換会」を開催しました。今回は学生、会社員、行政、NPOなど幅広い層から両日合計18名の読者にご参加いただきました。ファシリテーターであるIIHOE（人と組織と地球のための国際研究所）代表の川北秀人氏のリードのもと、「社会・環境レポート2003」に対する採点や2004年度版への提案、富士フイルムの社会・環境活動についての質疑応答など、自由な視点から意見交換を行いました。

活気あふれる質疑応答

質疑応答では、「リサイクル率100%ということだが、本当に残渣が出ていないのか？」「NOxの対策は取られておらず排出量も年々増加しているが、何か対策を取らないのか？」といった率直で厳しい意見もいただきました。富士フイルムでは、いただいたこれらの意見を今後の環境活動に活かしていきたいと考えています。

読者意見交換会の様子、質疑応答などの詳細につきましては、富士フイルムホームページ、環境gooホームページにも掲載しています。

http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/communication/meeting/2003/index.html

http://eco.goo.ne.jp/fujifilm/meeting/（環境gooホームページより）

■読者意見交換会を終えて

今回の読者意見交換会で目指したのは、「会社の常識と社会の常識は違う」ことをステークホルダーの皆さまとの対話により実感し、企業から情報発信するとき、情報交換するときのベースを作ることでした。

この会を通じ、誰に読んでほしい報告書なのか、ネガティブな情報も含めて開示することがいかに大切かなど、率直なご意見とご提案をいただき、私たちの報告書がどのようにご理解、ご評価され、また不足であると思われているのかがよく理解できました。

今後も私たちは「信頼と安心と共有感を持っていただける読みやすい報告書」を目指してまいります。これからも私たちの活動と報告書にご関心をお寄せいただき、率直で厳しいご意見をいただきますようお願い申し上げます。

富士フイルム　CSR推進部
環境・品質マネジメント部長
亀岡 公高

■参加者紹介と採点

「社会・環境レポート2003」に点数をつけていただき、良かった点、改善すべき点を講評していただきました。

1日目

甲南大学　経営学部
大林正幸さん　75点
報告ダイジェストは読みやすかったですね。悪かった点は、有機銀塩云々と書かれている時に、その物質がどういう性質なのかを明記してほしかったことです。

岩手県　環境保全課
似内憲一さん　85点
内容を網羅しているし、ダイジェストも良いと思います。改良点は、見出しやインデックスに工夫してほしい、というところですね。

東京電力(株)土浦支社
法人営業グループ
寺田喜美子さん　75点
情報面に関しては、足りない部分がないくらい網羅されている。要改善点は、「生き生きと働く社員」というのが見えてこなかったことです。

大阪経済法科大学教授
比山節男さん　85点
字も大きいし読みやすい。これに、担当者の悩み、葛藤、達成した喜びなども書き込んだら？　と思いました。

大阪大学大学院
岡野雅通さん　75点
CO_2が増えている、土壌汚染があったということも誠実に書いてあるところに好感を持ちました。要改善点は、ダイジェストが後ろすぎということですね。

フリーランスライター
篠宮早苗さん　78点
いろいろと努力しているんだと感心ました。要改善点は、良い点の裏返しなんですが、ページ数が多すぎることですね。

NECフィールディング（株）
櫛部健文さん　75点
環境への取り組みが先進的ですばらしいと思いましたね。ただ、CSRという面からみて、会社のマネジメントをトータルにやっているのか？　というところが知りたかったですね。

東京大学大学院
小牧智さん　65点
良かったのは内容が充実していた点。情報開示という点では良かった。要改善点は、詳しすぎて腰を据えてかからないと読めない、要点が伝わりにくいなとも思いました。

NPOコーハウジング・パートナーズ
山本典子さん　81点
評価できるのは、昨年より字が大きい、眼鏡なしで読める、ダイジェストがわかりやすいこと。マイナス面は、厚い、カタカナばかりでよくわからないということですね。

2日目

東京農工大学
梅本誠子さん　80点
良かった点は、前回よりも読みやすくなっているな、と感じました。改善すべき点は、これからのビジョンや取り組みを具体的に書いてみる、ということをしてほしいですね。

群馬県　土木部
小板橋敬明さん　75点
環境だけでなく社会との関わり方に関して、ここまで謳っているところなど、評価できますね。改善点は、1ページの情報量が多すぎる。読むのに疲れてしまいました。

法政大学　人間環境学部
橋詰幹樹さん　65点
社員の人の写真がたくさん出ている。顔の見える報告書だと思いました。ただ、環境にあまり興味のない人や知らない人は最後まで読むのは大変だと思いますね。

杉並環境カウンセラー協議会
高田重直さん　80点
良い点は、社会環境に関する活動がある程度網羅されているんじゃないかと思いました。改善点は、まとめ方にもう少し工夫がありそうだな、ということですね。

フジオーネ・テクノ・ソリューションズ
粒針文子さん　65点
良かった点は、2002年と2003年の違いを見て、改善された点がよくわかるところですね。改善点は、もっとビジュアルを使って表現する方が良いのでは、と思いました。

東京急行電鉄(株)
業務管理・環境部
中原元彦さん　80点
良かった点はレンズ付きフイルムなど具体例を示して説明しているところ。改善すべき点は、綴じ込みのアンケートのフィードバックが見受けられなかったことです。

NPO法人まちづくり楽会
奥村正隆さん　65点
表現方法や写真など具体的な例示が良い。要改善点は、地域とのコミュニケーションについて具体的にどういうことをしたいのか意思表示をしていただければ、と思いました。

地球環境国際議員連盟
事務局
大我さやかさん　60点
良かった点は、高い目標を掲げ、それに対して実際に多面的に取り組んでいることですね。改善点は、環境に関心のない人にわかりやすいページ構成をしてほしいということですね。

(株)竹中工務店
地球環境室
笠井賢一さん　75点
良いところは、専門用語の脚注がそのページについていて読みやすいと感じたところ。改善点は、もう少し突っ込んだ書き方というのがあってもいいのでは、と思いましたね。

■「社会・環境レポート2003」に対するご意見と「社会・環境レポート2004」への反映

富士フイルムでは「社会・環境レポート2004」の編集にあたり、読者意見交換会でいただいた「社会・環境レポート2003」に対するご意見やご提案を次のように反映いたしました。

「社会・環境レポート2003」に対するご意見			「社会・環境レポート2004」への反映		
表2	目次	●テーマごとの区切りをより明確にする。	表2	目次	●テーマごとにアイコンを作り、それぞれにサブタイトルを入れ、分かりやすい構成にしました。
		●製造や技術開発以外の取り組みも知りたい。（事業部・営業部などの取り組みは？）	P52	お取引先とのコミュニケーション	●営業部門の取り組みを掲載しました。
P1	ごあいさつ	●TOPあいさつのポイント絞る。見やすくする。	P2	ごあいさつ	●項目を分けて分かりやすくしました。
P2	富士フイルムグループの事業概要	●データだけでなく、人の顔、言葉で作られたページに。	P10	富士フイルムグループの事業概要	●ユーザーや販売店の方の声を掲載しました。
P6	富士フイルムの環境ビジョン	●ビジョンを分かりやすく、かつ環境・社会とのつながりを明確に書く。	P16	富士フイルムのCSRビジョン	●企業の社会的責任に対する富士フイルムの考え方について概念図を用いて説明しました。
P12	2002年度報告ダイジェスト	●ページをもっと前に持ってきてほしい。	P6	報告ダイジェスト	●最初の方のページに配しました。
P14	富士フイルムサステナビリティ会計	●サステナビリティ会計の意義をもう少し明確に。	P30	サステナビリティ会計	●集計にあたっての考え方をより詳しく説明し、社会会計の意義についても触れました。
P20	環境マネジメントシステム	●化学物質の5ランクを掲載する。	P40	化学物質の管理	●化学物質の5ランクについての説明を掲載するとともに、内容を詳細に解説しました。
P25	特集「写ルンです」と循環生産工場	●図が分かりにくいので、もっと分かりやすく。 ●一方的に書くのではなく、もっと対話形式に。	P44	循環生産と「写ルンです」	●循環生産の仕組み図を改訂し、分かりやすいビジュアルで表現しました。 ●「写ルンです」が抱える問題点など、社会との関わりについて触れました。
P26	環境配慮設計の仕組み	●環境配慮設計の図が分かりにくく、「設計」の位置づけが不明確。	P38	環境配慮設計	●環境配慮設計の仕組み図を改訂しました。
P28	環境配慮製品	●生き生きとしたページに。 ●社員が話をしている自然な姿の写真があるといい。原稿がかたい。	P32	社会に支持される製品	●インタビュー時の自然な写真を掲載しました。 ●できるだけ分かりやすい文章を心がけました。
P42	富士フイルムグループの環境パフォーマンス	●富士フイルムの海外状況を知りたい。	P58	工場運営における環境配慮	●海外の活動を掲載しました。
P44	社員との関係	●「○人」という数ではなく、「○%」など、どのくらいできたのかを表記してほしい。	P78	働きやすい職場づくり	●社員の労働力の内訳や採用の内訳を掲載し、富士フイルムの現在の状況を記述するとともに、社員が利用できる制度などの情報を掲載するなど内容を充実させました。
		●安全性に対する具体的な取り組みを載せてほしい。	P81	安心して働ける職場づくり	●具体的事例を掲載しました。
P46	お客様との関係	●顧客との関係、問い合わせ、苦情対応（事例）を追記した方が良いのでは？ ●実際のステークホルダーの声とそれに対する対応を掲載してほしい。	P10 P22 P50 P52	富士フイルムグループの事業概要 富士フイルムグループとステークホルダー お客様とのコミュニケーション お取引先とのコミュニケーション	●各ページに皆様からいただいたご意見を反映させました。 （環境関連の苦情はP28に掲載しました。）
P50	お取引先との関係	●取引先との関係で目標としていることを明示してほしい。	P42	資材購買とグリーン調達	●お取引先とのより良い関係を構築するための取り組みを記述しました。
P52	社会貢献活動	●社会貢献における具体的な事例や、企業の特徴を活かした取り組みを多く示してほしい。	P70	社会貢献・地域社会との共生	●子供たちへの教育活動や「写真教室」など、富士フイルムならではの取り組みを掲載しました。 ●地域活動についても多く掲載しました。
		●富士フイルム・グリーンファンドのこれまでの75件の助成先がわかるように。 ●富士フイルム・グリーンファンドの全体像と詳細がわかるように。	P76	富士フイルム・グリーンファンド	●過去の助成先を富士フイルムのホームページに掲載しました。 ●富士フイルム・グリーンファンドの仕組みを掲載するとともに、活動内容に触れ、詳細な情報提供を心がけました。
	その他	●雑誌のように見出し、文字体を工夫する。 ●文章はもう少し短くした方が良い。		その他	●デザインの統一を心がけ、アイコンなどを使用し、見やすくなるように工夫しました。 ●短めの文章を心がけました。

レポートの読者の皆様および富士写真フイルム株式会社へ

AA1000 保証基準に基づく評価結果

2004 年 8 月 14 日

株式会社中央青山サステナビリティ認証機構

CASCert

はじめに

企業は、株主・投資家への利益還元をはじめ、社会貢献やコンプライアンスに留まることなく、様々なステークホルダーの抱える企業への懸念、関心および期待に応えることが大切です。そして、レポートなどの情報開示を通して、彼らに自らの活動の誠実さを理解してもらい、より良いパートナーシップを築くことが、社会的責任（以下、CSR）を果たして持続可能な経営をおこなうための第一歩であると、私たち、株式会社中央青山サステナビリティ認証機構は考えています。

AA1000 保証基準に基づく評価導入のきっかけ

富士フイルムは、中期経営計画である「VISION75」を遂行するにあたり、経営管理層のコミットメントの下、改めて富士フイルムの CSR とは何か、何が課題なのかを抽出するため、ステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に計り、その結果を企業経営に取り入れるようにしています。一方で、企業としての説明責任を果たすために、レポートの記載内容の充実を図っています。

現段階では、富士フイルムは AA1000 規格に従ったレポートの報告方針を定めていません。しかし、私たちは、AA1000 の求める企業の説明責任とパフォーマンスの改善を図る基盤が富士フイルムにあると判断し、今回の保証から AA1000 保証基準※を取り入れ、富士フイルムの CSR の取り組みを評価しました。

※　AA1000 保証基準：http://www.accounability.org.uk/aa1000/default.asp

評価の目的

私たちは、富士フイルムがステークホルダーのニーズに対して説明責任を果たしているか、また彼らの期待に応えているのかを、下記の AA1000 保証基準の３つの原則（重要性、網羅性(完全性)及び対応性）に基づいたクライテリア（評価基準）による評価結果を、レポートの読者に提供することを目的としています。

・重要性：　企業が、自らおよびステークホルダーにとって大切なことを明らかにすること

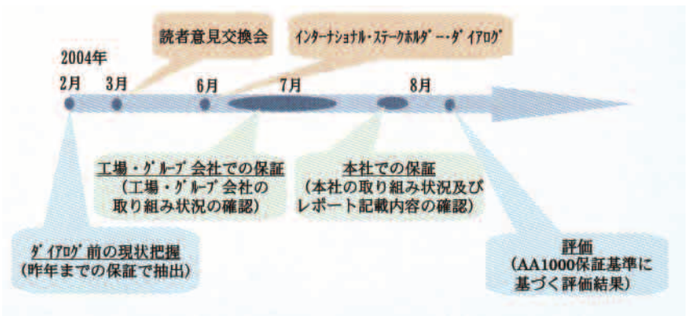
・網羅性（完全性）：　企業が、その大切なことに関して、自らの影響およびステークホルダーの要求を理解すること

・対応性：　企業が、ステークホルダーの要求に対応すること

評価のプロセス

私たちの評価は、独自の手法を使用して、レポートで報告された情報の信頼性を確認することでおこなっています。さらに、富士フイルムのレポート作成のプロセスや、ステークホルダーとのコミュニケーション（読者意見交換会、インターナショナル・ステークホルダー･ダイアログなど）の場にも第三者として立会い、富士フイルムが先進的に取り組んでいる環境面と同様に経済・社会・倫理的な側面について、ステークホルダーの助言やニーズを理解し、重要なニーズに対して漏れなく「取り組み」と「情報開示」という大きな 2 つの企業行動で対応していく過程を評価しました。

評価は、右記のスケジュールで実施しました。



なお、私たちは、AA1000 保証基準の 3 つの原則（重要性、網羅性(完全性)および対応性）を以下のように解釈して評価しています。

・重要性および網羅性（完全性）についての評価

私たちはステークホルダーのニーズのうち重要な項目を 3 つの大項目（１４の小項目）に分類し、富士フイルムが、これらの重要なニーズを漏れなく把握して対応しているかを評価しました。

・対応性について評価

私たちは、上記の手続きで確認した項目について、大きく 2 つの評価をしました。第一に、富士フイルムの経営管理層が、現時点から、次年度もしくは中長期的に向けて進んだレベルに至るための目標を設定して、レポートの作成期間内に実施した富士フイルムの取り組みがどのステップ（(表)の「取り組み」の段階；「step1：計画の策定」、「step2：仕組みの構築」、「step3：データの収集」、「step4：内部への利用」）にあるのかを評価しました。第二に、(表)の「情報開示」の状況について、レポートでの「情報開示」有無や、昨年のレポートと比較して「内容の拡充」があるかのを評価しました。

評価結果

AA1000 保証基準に基づくクライテリアにより評価した結果（下表）をまとめました。この表は、富士フイルムがステークホルダーとのコミュニケーションから把握したニーズに対して、どのような「取り組み」の段階と、どのような「情報開示」の状況かを分析したものです。

（表）AA1000保証基準に基づく「富士フイルムのCSRの取り組み」評価結果

ステークホルダーのニーズ		「取り組み」の段階				「情報開示」の状況	
大項目	小項目	Step1 計画の策定	Step2 仕組みの構築	Step3 情報の収集	Step4 内部への利用	開示の有無	内容の拡充（昨年との比較）
ビジョン・方針　及び具体的な取り組み	CSRポリシー	■	■	■		■	■
	人事・教育制度	■	■	■		■	■
	労働安全衛生・防災	■	■	■		■	■
	リスク管理	■	■	■			
	資材調達	■	■	■		■	
	コンプライアンス	■	■	■	■	■	■
	顧客対応	■	■	■	■	■	■
	グリーン・ポリシー（環境）	■	■	■	■	■	■
ステークホルダーの関与	コミュニケーション･ツール	■	■	■	■	■	■
	計画的かつ一貫性ある対応	■				■	
持続可能な経営分析	環境会計	■	■	■	■	■	
	LCA	■	■	■	■	■	
	環境効率	■	■	■		■	
	EVA	■	■	■		■	

・「取り組み」の段階の評価　■は、グループ会社も含め2003年度以前に対応済み。　■は、グループ会社も含め2003年度以降対応済み。　■は、一部対応済み。　□は、対応不足。

・「情報開示」の状況の評価　■は、開示の対応あり。　■は、昨年のレポートと比較して内容の拡充あり。　□は、開示の対応不足及び内容の拡充不足。

今後に向けて

ステークホルダーとのコミュニケーションによって、富士フイルムの経営管理層および各実務担当者の認識が変化し、中期経営計画である「VISION75」の実施に向けて自らの業務に早期に反映させたこと、それらの取り組み内容をレポートに情報開示したことは、大変評価できます。とはいえ、2003 年度の富士フイルムは、本当の意味での「富士フイルムの新たな CSR」を果たすためのスタートラインにようやく立ったところといってもよいでしょう。今後、よりハイレベルな CSR の取り組みに向けて、以下の課題を解決することが望まれます。

「取り組み」に関する課題

・富士フイルムグループ各社による CSR への一貫した対応

・環境効率・環境会計などの持続可能な経営分析結果のグループ経営への活用

・ステークホルダーとのコミュニケーションを図り、重要な意見の積極的な経営への反映

「情報開示」に関する課題

・ステークホルダーのニーズに対する網羅的かつわかりやすい開示

これらの解決のためには、富士フイルムが AA1000 規格に従ったレポートの報告方針を定め、それに従って自らの CSR に取り組むことを期待しています。

第三者保証

第三者保証報告書　2004年8月14日

富士写真フイルム株式会社
代表取締役社長・CEO　古森　重隆　殿

私たち，株式会社中央青山サステナビリティ認証機構は，富士写真フイルム株式会社（以下，「会社」という。）からの依頼に基づいて「富士フイルム社会・環境レポート2004」（以下，「レポート」という。）に関する保証を行いました。レポートは会社の責任のもとに作成されたものです。

保証の目的

私たちの保証は，以下の事項について独立した第三者の立場から意見を述べることを目的としています。

1．レポートに記載された重要な社会・環境情報の収集及び報告に関するプロセスの有効性

2．レポートの記載情報と，私たちが実施したサンプリング範囲で入手した証拠資料との整合性

なお，レポートの記載情報の網羅性については保証の対象としていません。

意見表明の根拠

現時点では，社会・環境情報の報告や保証について一般に認められた国際基準は確立されていません。そのため，私たちは現在確立されつつある慣行と指針を参考としています。

実施した手続の概要

私たちは，本社を含め計4サイトに関して，以下の保証手続を実施した上で，意見をまとめています。

1．本社

国内外の事業所とグループ会社から報告される情報の管理及び集計，並びにレポート編集のプロセスに関して，経営管理層及びレポートの記載情報に関係する担当者へのインタビューを実施し，入手した情報について関連資料を閲覧し，照合すること。

2．本社以外の往査サイト

各部署から報告される情報の管理と集計及び報告のプロセスに関して，各業務の責任者及び担当者へのインタビューを実施し，入手した情報について関連資料を閲覧し，照合すること。

結　論

私たちは，以上の手続を実施した結果，以下の通り意見を述べます。

1．レポートに記載された重要な社会・環境情報の収集及び報告に関するプロセスは私たちの実施した範囲内では，適切であり，かつ有効です。

2．レポートの記載情報は，私たちが実施したサンプリングの範囲において，入手した証拠資料と矛盾しておらず，修正すべき重要な事項は存在しません。

（対象とした保証項目）

情報区分	保証項目
社会情報	企業倫理，コンプライアンス・リスクマネジメント，人事・労務関連，購買取引・顧客対応などのパートナーとの関係，社会貢献活動，社会会計
環境情報	グリーン・ポリシー，環境マネジメントシステム，化学物質，廃棄物，エネルギー及び温室効果ガス，水・排水・排気，騒音・振動・悪臭，土壌・地下水調査，環境教育，環境配慮設計，グリーン調達・購入，環境会計

株式会社中央青山サステナビリティ認証機構

CASCert

代表取締役社長　細野康弘

保証実施サイト

サイト名	国名	事業の内容
富士写真フイルム㈱本社	日本	本社機能
同　吉田南工場	日本	インフォメーションソリューション
富士機器工業㈱	日本	イメージング及びインフォメーション　ソリューション
蘇州富士膠片映像機器有限公司	中国	イメージング　ソリューション

※参考所見については，会社のHPで公表しています。

お問合せ先・編集後記

お問合せ先

本レポートの内容や富士フイルムの環境保全活動についてのご意見・ご質問は、下記の宛先までお願いします。また、添付しましたアンケート用紙でも忌憚のないご意見・ご感想をいただければ幸いです。

富士写真フイルム(株)東京本社　CSR推進部
〒106-8620　東京都港区西麻布2丁目26番30号
Tel: 03-3406-2291　Fax: 03-3406-2131

●サイトに関するお問い合わせは、下記までお願いします。

足柄工場　環境安全部
〒250-0193　神奈川県南足柄市中沼210
Tel: 0465-73-6090　Fax: 0465-73-6909
「写ルンです」循環生産工場では団体の皆さまを対象に工場見学を受け付けております。お気軽にお問い合わせください。
Tel: 0465-73-6040（足柄工場事務部見学担当）

小田原工場　事務部環境安全課
〒250-0001　神奈川県小田原市扇町2-12-1
Tel: 0465-32-2121　Fax: 0465-32-2180

富士宮工場　事務部環境保全課
〒418-8666　静岡県富士宮市大中里200
Tel: 0544-26-7175　Fax: 0544-26-7176

吉田南工場　事務部環境安全課
〒421-0396　静岡県榛原郡吉田町川尻4000
Tel: 0548-32-7319　Fax: 0548-32-7126

宮台地区
R&D統括本部 機器開発生産本部事務部（環境・安全グループ）
〒258-8538　神奈川県足柄上郡開成町宮台798
Tel: 0465-85-2116　Fax: 0465-85-2105

朝霞地区
R&D統括本部 ライフサイエンス研究所（環境・安全グループ）
〒351-8585　埼玉県朝霞市泉水3-11-46
Tel: 048-468-2305　Fax: 048-468-2307

アメリカ工場　Fuji Photo Film, Inc.
Environmental Health and Safety Department
211 Pucketts Ferry Road, Greenwood, SC 29649
Tel:1-864-223-2888 Fax:1-864-388-1934

ヨーロッパ工場　Fuji Photo Film B.V.
Environmental Health and Safety Department
Oudenstaart 1, P.O.Box 90156, 5000 LJ Tilburg The Netherlands
Tel:+31-13-579-1488 Fax:+31-13-579-1586

中国工場　蘇州富士フイルム映像機器有限公司
138 Chang Jiang Road, New District, Suzhou,
215011, Jiansu, P.R.China
Tel:86-512-6825-1188 Fax:86-512-6825-7122

富士フイルム 社会・環境レポート並びに国内事業所のサイトレポートの内容は、富士フイルムのホームページからもご覧いただけます。
http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/report/index.html

編集後記

この一年、富士フイルムではインターナショナル・ステークホルダー・ダイアログや「富士フイルム 社会・環境レポート2003」読者意見交換会の開催、環境対話集会in南足柄の開催など、ステークホルダーの方々との対話によるコミュニケーションを積極的に実施してきました。それらは、従来よりもさらに一歩進んだコミュニケーションを図っていこうという私たちの意志を具体化させたものです。そして、頂戴したさまざまなご意見を、今後の事業活動や情報公開の改善に活かしていきたいと考えています。

この「社会・環境レポート2004」にも、ステークホルダーの方々と直接お話させていただいたり、アンケートをお返しいただくなどして頂戴したご意見を、積極的に反映させました。また同時に、社内のステークホルダーとも十分コミュニケーションを取ることを心がけました。社員の生の声を聞き紙面づくりに生かすとともに、各部門から選出された編集委員の下で制作にあたりました。

「社会・環境レポート2004」は、富士フイルムグループの社会・環境への取り組みを、ステークホルダーの方々の「見たい」「知りたい」と、私たちの「伝えたい」を共に満足できるように、読みやすく、解りやすくまとめたつもりです。しかし、一方では毎年ページ数が増加してしまうというジレンマにも陥っています。今後はホームページに掲載する情報を拡充し、社会・環境レポートに掲載する情報との選別を行うなどして、ページ数の削減にも務めていきたいと考えています。

私たちは、これからも富士フイルムの内と外でコミュニケーションのPDCA（計画：Plan → 実行：Do → 評価：Check →改善：Act）を実践し、ステークホルダーの方々のご要望を真摯に受け止め、新たな活動へとつなげていきたいと考えています。

皆さまのご意見・ご感想をお待ちしております。

2004年9月
CSR推進部 環境・品質マネジメント部
出石 忠彦

本誌は古紙配合率100%再生紙を使用しています。

このレポートはアメリカ大豆協会が認定する環境にやさしい大豆油インキを使用しています。

このレポートは、GPN-GL14「オフセット印刷サービス」発注ガイドラインに基づき、印刷製本しています。
・用紙：古紙含有率100% 用紙使用
・インキ：ソイ（大豆油）インク使用（表紙アロマフリー植物油OPニス使用）
・製本：アジロ綴じ難細裂化改良EVA系ホットメルト接着剤使用

発行／2004年9月
次回発行予定／2005年9月